

令和2年版

消防年報



鹿児島市消防局 

KAGOSHIMA CITY FIRE PREVENTION BUREAU

表紙について

令和2年1月12日（日曜日）に実施した消防出初式では「消防カメラマン」と題して、来場された皆様から写真を公募させていただきました。

多数の応募をいただき、はしご乗り演技や消防演技、消防車両などの、さまざまな写真をいただくことができました。

ホームページで一部を公開していますが、機会をとらえて消防局の広報用の写真として、今後も活用させていただく予定です。

次の出初式でも「消防カメラマン」の企画をご用意させていただく予定ですので、奮ってご参加ください。

はじめに

この年報は、令和元年中及び令和元年度中における鹿児島市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。

消防・防災関係機関はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

令和2年7月



鹿児島市消防局

目 次（消防概要編）

1 人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま

鹿 児 島 市 の 概 要	1
市 域 の 変 遷	1
鹿 児 島 市 消 防 局 の 沿 革	2
第 五 次 鹿 児 島 市 総 合 計 画	3
一 目 統 計	4

2 健やかに暮らせる安全で安心なまち

署 所 の 配 置	5
消 防 庁 舎	6 ～ 7
消 防 局 の 組 織	8
重 要 施 策	9 ～ 13
令 和 2 年 度 予 算 と 主 な 事 業	14 ～ 15

3 鹿児島市の消防力

職 員	16
教 養	16
消 防 車 両	17 ～ 19
消 防 救 急 無 線	19

4 鹿児島市の消防体制

消 防 体 制	20 ～ 24
救 急	25 ～ 26
救 助	27 ～ 28
災 害 指 令 ・ 情 報 通 信	29 ～ 30
消 防 団	31 ～ 32
火 災 予 防	33 ～ 36
建 築 ・ 消 防 設 備、危 険 物 の 保 安	37
消 防 音 楽 隊	38

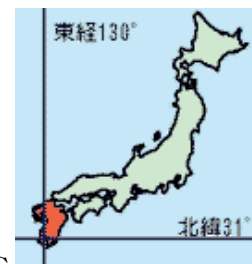
1 人・まち・みどり みんなで創る

“豊かさ”実感都市・かごしま

1 鹿児島市の概要

■位置及び地形

鹿児島市は、九州の南端鹿児島県本土のほぼ中央に位置し、北は姪良市、西は日置市、南は指宿市などと接している。
市街地は、鹿児島湾に流入している甲突川など7つの中小河川により形成された小平野部にあり、その周辺は、海拔100mから300mの丘陵地帯（シラス台地）である。



■気象

鹿児島市の過去5年間の気温は最高37.4度、最低-5.3度で平均気温は19.1℃であり、日本の中でも比較的温暖な気候に恵まれている。

年間降水量は、2,486ミリに達し、年間降水量の約50%は例年6～9月に記録されることが多く、また、錦江湾を隔てた桜島は日本でも有数の活火山で、爆発の際には火山灰が市街地に降ることもある。（令和元年爆発回数 228回）

■鹿児島市の生い立ち

鹿児島市は、薩摩・大隅(鹿児島県)・日向(宮崎県南部)の三国を統治した島津氏の城下町として発展してきた。「丸に十の字」の紋に羽振りをかかした島津氏の城下町として、鹿児島市が藩政の中心となり、南九州の雄都の地位を占めるに至ったのは、第6代 島津氏久が東福寺城(現鹿児島市清水町)を居城にした時と言われる。その後、第18代 島津家久が鹿児島城(鶴丸城)を築城、門割制度と郷中教育など島津氏の治世が続いた。この島津氏の藩政に根ざし、鹿児島市は、着実に繁栄と進展の歴史をつくりあげ、明治4年廃藩置県とともに県庁の所在地となり同22年4月には市制が施行された。



戦後は、観光・商工業の発展とともに市域は次第に拡大し、昭和42年4月29日には隣接の谷山市と合併して人口38万人の新鹿児島市が誕生、昭和55年7月には人口50万人を突破した。その後平成元年には市制100周年を迎え、平成8年4月中核市に指定され、さらに平成16年11月周辺5町と合併し、政治・経済・文化等高次な都市機能が集積した南九州の中核都市として発展を続けている。

2 市域の変遷

区 分	編入年月日	編 入 区 域	町数	面積(km ²)	人口(人)	人口密度 1km ² 当り (人)
市制施行	明治22. 4. 1	鹿児島市	50	14.03	57,822	4,121
埋立新設	明治39.11.19	洲崎町	51	14.11	59,784	4,237
第一次編入	明治44. 9. 30	草牟田町、武町	53	15.91	73,085	4,594
第二次編入	大正 9.10. 1	原良町、永吉町、玉里町	56	16.73	103,180	6,167
墓地整理	大正13. 7. 1	南林寺町	57	16.73	125,552	7,505
分離新設	昭和 9. 2.10	天保山町	58	16.73	147,090	8,792
第三次編入	昭和 9. 8. 1	旧中郡宇村、西武田村、吉野村	68	78.25	176,900	2,261
第四次編入	昭和25.10. 1	旧伊敷村、東桜島村	81	181.54	229,462	1,264
新設合併	昭和42. 4.29	旧鹿児島市、旧谷山市	91	279.15	385,866	1,382
国勢調査	平成 7.10. 1		248	289.60	546,282	1,886
〃	平成12.10. 1		265	289.79	552,098	1,905
第五次編入	平成16.11. 1	吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町	322	546.80	605,308	1,107
国勢調査	平成17.10. 1		323	546.95	604,367	1,105
〃	平成22.10. 1		342	547.06	604,959	1,106
〃	平成27.10. 1		356	547.55	599,814	1,095
現在(推計人口)	令和 2. 4. 1		360	547.58	593,474	1,084

3 鹿児島市消防局の沿革

消防局の沿革(概要)		当時の写真
昭和23年 8月	・消防組織法により、消防本部及び消防署を南林寺町に設置 (本部長6人、署員45人)	
昭和24年 2月	・消防本部を市庁舎3階に移転、武消防出張所を高麗町に設置	
昭和27年 3月	・消防本部を山下町に移転設置	
昭和32年 7月	・消防音楽隊が発足	
昭和33年 5月	・鹿児島電話局の自動化に伴い、火災通報が「119番」になる。	
昭和35年12月	・救急業務を開始	
昭和41年 2月	・市民防火の日(毎月9日)を制定	
昭和42年 4月	・旧鹿児島市と谷山市が合併し、新鹿児島市が誕生 谷山市消防署を谷山分遣隊に改称	
昭和43年 9月	・はしご車(30メートル級)を配備	
昭和45年11月	・鹿児島市消防署を中央及び南消防署に分割し2署体制となる。	
昭和46年10月	・鹿児島市消防本部を鹿児島市消防局に改称	
昭和47年 4月	・救助隊が発足	
昭和49年 3月	・電話の普及により望楼勤務を廃止	
昭和58年 4月	・南消防署を南栄五丁目に移転	
昭和59年 4月	・中央消防署を天保山町に移転	
昭和63年 4月	・通信指令管制システムのコンピュータ化	
昭和63年 7月	・自治体消防制度40周年記念式典を挙(市民文化ホール)	
平成元年 3月	・国際消防救助隊に加盟	
平成 4年 3月	・救急救命士養成事業を開始	
平成 5年 8月	・8・6豪雨災害	
平成 5年12月	・高規格救急車(1台目)を配備	
平成 6年 8月	・気象情報及び雨量観測オンラインシステムを運用開始	
平成 7年 1月	・阪神・淡路大震災に応援隊を派遣	
平成 7年 6月	・緊急消防援助隊に登録	
平成 8年 6月	・画像伝送システムの運用を開始	
平成 9年 5月	・鹿児島市消防活動支援OB隊が発足	
平成 9年 7月	・出水市針原地区土石流災害に応援隊を派遣	
平成10年 8月	・自治体消防制度50周年記念式典を挙(鹿児島アリーナ)	
平成11年 1月	・桜島町の消防事務受託に関して規約を締結	
平成11年 4月	・女性消防吏員を採用(2人)	
平成11年 9月	・台湾地震災害へ国際消防救助隊員を派遣	
平成13年 1月	・消防局庁舎を山下町15番1号に新築移転	
	・新消防緊急通信指令システムの運用を開始	
	・支援情報システムの運用を開始	
	・桜島町の消防事務受託を開始	
平成13年 4月	・鹿児島市消防総合訓練研修センターを新栄町に新設	
平成14年 4月	・鹿児島市防災情報システムの運用を開始	
平成16年11月	・隣接の吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町と合併、 新生鹿児島市が発足	
平成18年 4月	・新生鹿児島市の拠点整備完了(21本署・分遣隊体制)	
平成19年 2月	・高度救助隊発足	
平成20年 8月	・自治体消防制度60周年記念式典を挙(市民文化ホール)	
平成21年 4月	・情報管理課を新設	
平成23年 3月	・東日本大震災に緊急消防援助隊を派遣	
平成26年 4月	・災害用二輪車(赤バイ)を配備	
平成26年10月	・ドクターカーの運用を開始(高度救急隊発足)	
平成27年 4月	・消防救急デジタル無線の運用を開始	
平成27年10月	・すべての救急車の高規格化完了	
平成27年11月	・都市型捜索救助活動訓練施設を南消防署に新設	
平成28年 3月	・消防緊急通信指令システムの更新に併せ、通信指令センターの運用を開始	
平成28年 4月	・熊本地震に緊急消防援助隊を派遣	
平成29年 6月	・エネルギー産業基盤災害即応部隊発足	
平成30年 8月	・自治体消防制度70周年記念式典を挙(市民文化ホール)	

4 第五次鹿児島市総合計画

鹿児島市の総合計画は、本市の将来像と長期的なまちづくりの基本目標を明らかにし、その実現に向けた施策の基本的方向や体系を示した上で、市民と行政がともに考えともに行動する協働・連携のまちづくりを進めていくための計画で基本構想、基本計画、実施計画から構成されます。

■基本構想

本市のまちづくりの最高理念であり、**都市像**及び**基本目標**を示すもの

<都市像>

「人・まち・みどり みんなで創る
“豊かさ” 実感都市・かごしま」

<基本目標>

- 1 市民と行政が拓く協働と連携のまち
- 2 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち
- 3 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち
- 4 健やかに暮らせる安全で安心なまち
- 5 学びよろこびが広がる誇りあるまち
- 6 市民生活を支える機能性の高い快適なまち

基本構想

■基本計画

基本構想に基づく市政の基本的な計画であり、基本目標を踏まえた施策の基本的方向及び施策の体系を示すもので24の基本施策と79の単位施策を掲げています。

【期間】前期5年間（平成24年度～平成28年度） 後期5年間（平成29年度～令和3年度）

基本計画

■実施計画

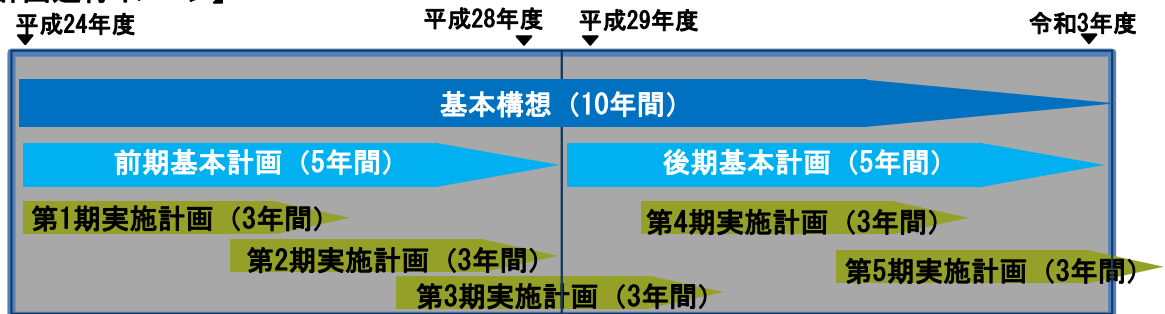
基本計画に基づく財源の裏付けを伴う市政の具体的な計画であり、施策を実現する事業を示すもの

【期間】：第1期～第5期（各3年間） *各期策定後2年で見直し、次期を策定

現在の実施計画は、令和元年度に作成された第5期実施計画に基づき施策・事業を総合的かつ計画的に推進しています。

実施計画

【計画進行イメージ】



【消防局関係施策の体系】

各種災害に迅速的確に対応できる消防救助活動体制と救命効果の向上を目指した救急救命体制の充実を図るとともに、火災の防止及び被害の軽減に向けた火災予防対策の充実に努めます。

4 健やかに暮らせる安全で安心なまち

6 総合的な危機管理・防災力の充実

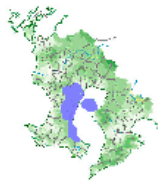
Ⅲ 質の高い消防・救急の充実

- (1) 消防救助活動・救急救命体制の充実
 - ・大規模災害時の災害対応力の強化・救急業務高度化の推進など
- (2) 火災予防対策の充実
 - ・防火安全対策の推進

5 一目統計

(令2.4.1)

面積・人口等 自然環境



面積
547.58 km²



人口
593,474人



世帯
276,840世帯



気象
年平均気温19.4℃
年平均湿度72.4%
(元年中)

消防予算 構成・人員



消防予算
63億7971万円
(2年度)



署・所
1本部3署18分遣隊
1救急ステーション



職員数
定数 508人
現員数 504人



団員数
定員 1,771人
実員 1,582人

機械・施設



ポンプ車等(常備)
ポンプ車 4台
水槽付ポンプ車 22台
(非常用5台を含む)



特殊車両等
はしご車2台、屈折梯子車2台
大型化学高所放水車1台、支援車1台
化学車1台、泡原液搬送車2台
救助工作車3台、水源車1台
資機材搬送車2台、無線中継車1台
大容量送水車1台、大型放水砲車1台



救急車
ドクターカー 1台
高規格救急車 15台
非常用 5台



水利
消火栓 6,755基
防火水槽 926基

緊急通報 火災救救 報災救助 (元年中)



緊急通報受理件数
45,392件



火災件数 148件
火災原因

1位	たき火	25件
2位	電気関係	24件
3位	こんろ	18件



救急
出場件数 32,092件
搬送人員 27,869人



救助
出動件数 125件
救助人員 88人

予 防



防火対象物数
17,657件
(うち消防法8条4,873件)



危険物数
製造所 6件
貯蔵所 761件
取扱所 395件



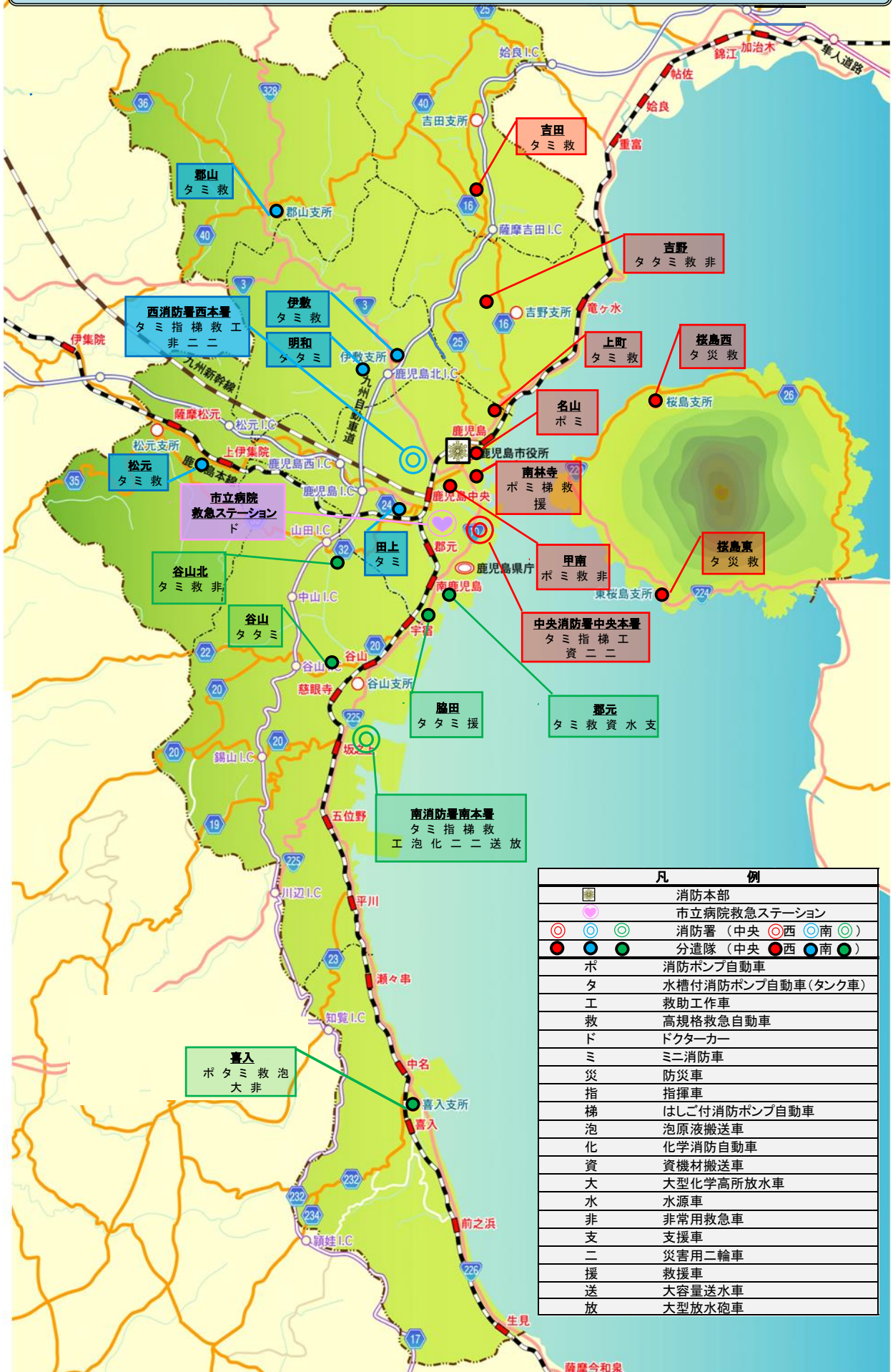
建築同意数
627件



自主防火組織数
自衛防火協会 327事業所
危険物安全協会 165事業所
防火協力会 708防火協力会

2 健やかに暮らせる 安全で安心なまち

1 署所の配置



2 消防庁舎

■ 消防本部

■ 市立病院内

消防本部 (山下町15番1号)	救急ステーション (上荒田町37番1号)
	
<ul style="list-style-type: none"> ・総務課・警防課 ・情報管理課・予防課 (通信指令センター含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターカー

**1本部3署18分遣隊
1救急ステーション**

鹿児島市消防局の庁舎所在地及び保有車両を紹介します。

■ 中央消防署

中央本署 (天保山町1番38号)	南林寺分遣隊 (南林寺町1番3号)	名山分遣隊 (易居町1番26号)
		
<ul style="list-style-type: none"> ・指揮車1・タンク車1・ミニ車1 ・はしご車1・救助工作車1 ・資機材搬送車1・災害用二輪車2 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1 ・梯子車(屈折式)1 ・救援車1・救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1
上町分遣隊 (清水町7番5号)	吉野分遣隊 (吉野一丁目4番10号)	吉田分遣隊 (本名町838番地1)
		
<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1 ・救急車1・非常用救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1
甲南分遣隊 (上荒田町16番1号)	桜島東分遣隊 (東桜島町863番地1)	桜島西分遣隊 (桜島藤野町1439番地)
		
<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1 ・救急車1・非常用救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・防災車1 ・救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・防災車1 ・救急車1

■ 西消防署

西本署 (城西二丁目1番1号)	伊敷分遣隊 (伊敷五丁目12番20号)	明和分遣隊 (明和一丁目27番1号)
 <ul style="list-style-type: none"> ・指揮車1・タンク車1・ミニ車1・はしご車1 ・救助工作車1・災害用二輪車2・救急車1 ・非常用救急車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1
田上分遣隊 (田上一丁目21番17号)	松元分遣隊 (上谷口町1481番地1)	郡山分遣隊 (郡山町1413番地)
 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1

■ 南消防署

南本署 (南栄五丁目1番地3)	谷山分遣隊 (上福元町5855番地2)	谷山北分遣隊 (山田町592番地1)
 <ul style="list-style-type: none"> ・指揮車1・タンク車1・ミニ車1・救助工作車1 ・災害用二輪車2・救急車1・梯子車(屈折式)1 ・化学車1・泡原液搬送車1・大容量送水車1 ・大型放水砲車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1・非常用救急車1
脇田分遣隊 (宇宿二丁目16番20号)	郡元分遣隊 (新栄町22番30号)	喜入分遣隊 (喜入町7005番地)
 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1 ・救援車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1・支援車1 ・救急車1・資機材搬送車1・水源車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1・救急車1 ・大型化学高所放水車1 ・泡原液搬送車1・タンク車1 ・非常用救急車1

3 消防局の組織

鹿児島市長

令和2年4月1日現在

消防局長

消防団
5方面隊10地区
(77分団7班)

消防局次長

区分	所属	本署・隊・係	主な事務分掌	
消防本部	総務課	庶務係	予算経理に関する事。 物品の購入、出納、保管及び処分に関する事。 消防自動車等の管理業務に関する事。	
		人事係	職員の配置に関する事。 職員の職階、任免、分限及び懲戒に関する事。 職員の服務に関する事。	
		企画係	組織、機構その他の企画調整に関する事。 消防局所管行政の総合調整に関する事。 報道機関及び本市広報機関との連絡調整に関する事。	
	警防課	警防係	火災その他の災害等の消防計画及び警戒防ぎよに関する事。 救助業務に関する事。 火災以外の災害の統計に関する事。	
		救急係 高度救急隊(救急)	救急業務に関する事。 ドクターヘリに関する事。 ドクターカーに関する事。	
		消防団係	消防団員の階級、任免、分限及び懲戒に関する事。 消防団員の教養及び訓練に関する事。 消防団の消防自動車等の管理業務に関する事。	
	情報管理課	通信指令第一係	消防通信の運用及び統制に関する事。	
		通信指令第二係	災害通報の受報及び出動指令に関する事。	
	予防課	予防係	火災予防の企画及び広報に関する事。 火災予防査察に関する事。 自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関する事。	
		危険物係	危険物施設の許認可及び検査並びに指導に関する事。 危険物施設の予防査察に関する事。 自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関する事。	
		調査第一係	火災原因及び火災損害の調査に関する事。	
		調査第二係	火災統計及び報告に関する事。	
		建築係	建築同意事務に関する事。 建築調査及び建築審査に関する事。 消防用設備等に係る指導及び検査に関する事。	
	消防署	各署共通	庶務係	職員の服務及び研修に関する事。
			警防第一係	火災その他の災害等の警備計画の樹立及び実施に関する事。
			警防第二係	火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。
中央消防署		予防指導係	火災予防及び予防査察に関する事。	
		中央本署		
		南林寺分遣隊(救急)		
		名山分遣隊	火災予防及び予防査察に関する事。	
		上町分遣隊(救急)	建築調査及び建築審査に関する事。	
		吉野分遣隊(救急)	消防用設備等に係る指導及び検査に関する事。	
		吉田分遣隊(救急)	危険物施設の予防査察に関する事。	
		甲南分遣隊(救急)	火災及びその他の災害警戒防ぎよに関する事。	
西消防署		桜島東分遣隊(救急)	救急救助業務に関する事。	
		桜島西分遣隊(救急)	火災その他の災害等の警備計画の樹立及び実施に関する事。	
		西本署(救急)	火災原因及び損害の調査に関する事。	
		伊敷分遣隊(救急)	火災以外の災害調査に関する事。	
		明和分遣隊	消防水利及び地理に関する事。	
		田上分遣隊	消防団員の訓練に関する事。	
		松元分遣隊(救急)	消防機械器具の整備及び保存に関する事。	
南消防署		郡山分遣隊(救急)	消防広報に関する事。	
	南本署(救急)	自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関する事。		
	谷山分遣隊	消防相談に関する事。		
	谷山北分遣隊(救急)	煙火の消費の許可に係る事務に関する事。		
	脇田分遣隊			
	郡元分遣隊(救急)			
喜入分遣隊(救急)				

※(救急)は救急隊を配置している係・隊

4 重要施策

質の高い消防・救急の充実

基本的方向

各種災害に迅速的確に対応できる消防救助体制と救命効果の向上を目指した救急救命体制の充実を図るとともに、火災の防止及び被害の軽減に向けた火災予防対策の充実に努めます。

1 消防救助活動体制の充実

(1) 消防施設・資機材の充実

- 消防分遣隊庁舎等整備事業
 - ・消防分遣隊庁舎等所管施設をストックマネジメント計画に基づき、適正に維持管理及び改修を行い、消防、救助及び救急等の活動拠点としての整備を図り、併せて災害対策も行う。
- 消防車両等高性能化事業
 - ・消防車両等の更新時期に合わせて、最新の技術・装備車両を導入し、高性能化・省力化・効率化を図る。
- 消防緊急通信指令システム整備事業
 - ・消防緊急通信指令システムの安定稼働を維持するとともに、機能拡充を行う。
- 実体験型警防訓練事業
 - ・多種多様な災害や事故に対応するため、訓練センターの改修や資機材の整備を行い、実体験型の訓練のさらなる充実を図る。
- 消防分団舎整備事業
 - ・消防拠点としての機能を適切に維持するため、整備計画に基づき、消防分団舎の外壁改修等を行う。
- 救急業務高度化事業
 - ・救急需要の増加に対応するため、救急業務の高度化を行い、救急業務体制の更なる充実を図る。



消防車両等の更新



訓練センターの改修



総合観察装置の整備

(2) 職員の資質向上

消防総合訓練研修センターなどにおける研修や訓練を充実させるため、教育訓練用資機材の更新整備を行い、消防職員の専門的技術や知識を高めるとともに、災害現場活動や予防業務経験の少ない若年職員に対するフィードバック研修や法令等に基づく研修を行い、消防の機能を最大限に発揮できるよう人材育成に努めています。

- ・消防職員に対する教育訓練及び人材育成の充実
- ・教育訓練用資機材の更新整備
- ・都市型搜索救助訓練資材の整備



(3) 消防団員の教育と緊密な連携

地域に密着した最も身近な防火・防災リーダーとして活動するための各種研修・訓練を実施し、市民に対する防火思想の普及啓発と火災予防を推進するとともに、消防局と緊密な連携を図り、火勢の鎮圧及び消防警戒区域の設定等の支援活動を行っています。

- ・ 消防団員に対する安全管理研修
- ・ 警防技能基本訓練
- ・ 新入団員研修
- ・ 消防団幹部研修
- ・ 女性消防団員研修



(4) 他機関との連携体制の充実

大規模な災害発生時に防災機関が相互に緊密な連携を図り、災害応急対策が迅速・適切に行われることは、被害の軽減に必要不可欠です。

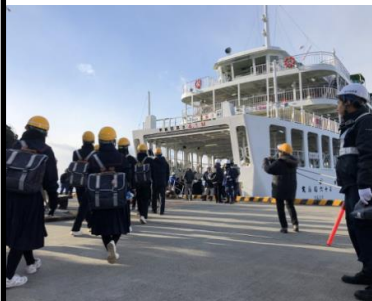
このようなことから、鹿児島市では、毎年、桜島火山爆発総合防災訓練をはじめとする各種訓練を行い、防災機関や各種団体との連携強化に努めています。

その他、消防局では、鹿児島県警や鹿児島海上保安部などと訓練等を通して、緊密な連携強化に努めています。

令和元年9月9日
「多数傷病者事故対応訓練」
場所：消防総合訓練研修センター
参加機関
・ 鹿児島市医師会
・ 日本赤十字社鹿児島県支部
・ 鹿児島県DMA T
・ 鹿児島南警察署 等



令和2年1月11日
「桜島火山爆発総合防災訓練」
場所：桜島島内他
参加機関
・ 鹿児島市
・ 鹿児島県
・ 鹿児島県警本部
・ 第十管区海上保安部
・ 陸上自衛隊 等



令和2年2月9日
「原子力防災訓練」
場所：UPZ内の郡山地域他
参加機関
・ 内閣府、原子力規制庁
・ 鹿児島県
・ 自衛隊
・ 医療機関
・ 九州電力 等



2 救急救命体制の充実

(1) 救急業務高度化・救急拠点の整備

近年の市街地の進展、生活環境の変化及び高齢化の進行等に伴い、救急需要の増加とともに、救急業務の高度化による救命効果の向上が求められていることから、市民の安心・安全を確保するために救急業務体制の高度化及び救急拠点の整備を図ります。

また、救急業務の高度化や救急需要の増大に対応するため、救急救命士及び救急資格者の計画的な養成や、医師による指示・指導・助言体制、事後検証体制、救急隊員等の教育・研修体制等のメディカルコントロール体制の推進を行います。

- ① 迅速・的確な高度救命処置に必要な救急資機材の更新
- ② 計画的な救急救命士及び指導救命士等の養成
- ③ 質の高い救急訓練を実施するための訓練用資機材の整備
- ④ 非常用救急車に積載する救急資機材の更新



(1) - ② ドクターカーの運用

救急隊員及び救急医療に携わる医師・看護師が救急医療に必要な機器及び医薬品を装備した高規格救急自動車（ドクターカー）で出場し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、傷病者に高度な救急医療を行い、更なる救命率の向上と後遺障害の軽減などを図ります。

また、ドクターカーに搭乗する医師と救急救命士をはじめとした救急隊員との連携が図られるとともに、救急業務の質の向上と教育体制を充実させます。



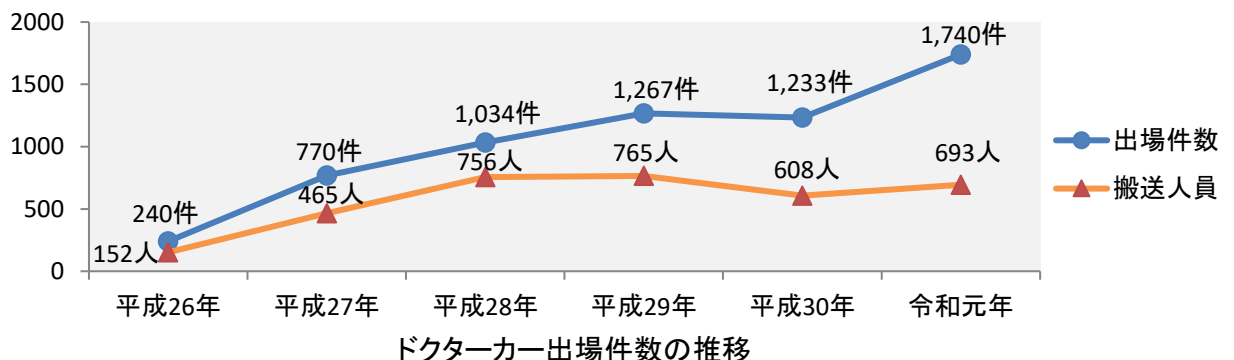
無侵襲混合血酸素飽和度監視システム



血液ガス分析装置



携帯型汎用超音波診断装置



(2) 応急手当の普及啓発

広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダー（現場に居合わせた人で応急手当ができる人）を養成することにより、救急業務における救命効果の向上を図っています。

また、けが人や急病人が発生した時に、119番通報や応急手当を積極的に行う人又は事業所を「救急ボランティア」に認定し、市民が安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進しています。

この「救急ボランティア」の育成は、平成14年度から事業を開始し、令和2年3月末現在、323の事業所と1,199人の個人を認定しています。

令和元年中は、市民に対し救急講習の指導ができる応急手当指導員講習を63人が、事業所などで応急手当の普及ができる応急手当普及員講習を29人が受講し、認定証を交付しました。

令和元年中の救急講習は、8,051人の方が普通救命講習を、85人の方が上級救命講習を受講し、受講者に修了証を交付しました。

また、AEDの使用方法と心肺蘇生法に特化した救命入門コースは7,685人、90分未満の救急講習は689人が受講しました。



(3) 医療との連携

救急救命士の救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を13の医療機関と締結し、指示病院において救急救命士の再教育病院実習や就業前病院実習を実施することで、救急隊と医師がコミュニケーションを図っています。また、救急告示病院が開催するカンファレンス等に救急隊員が積極的に参加し、医学的知識の習得や処置技術の向上に努めたり、医療機関の看護師などの救急車同乗研修の受入を行うなど、医療機関と密接で良好な関係を構築しています。

平成18年に鹿児島市医師会との「救急業務の協力に関する協定」を締結し、救急現場への医師の派遣や多数傷病者が発生した場合の傷病者受入医療機関の調整などの協力を依頼しています。また、医療機関からの転院搬送などにおいては、救急車の適正な利用についてご理解いただいています。



(4) 救急車の適正利用の推進

救急隊が現場へ到着すると、傷病者の観察、応急処置を迅速的確に行い、その症状に応じた最も近い病院、又は傷病者のかかりつけで対応できる場合はかかりつけの病院へ搬送することとしています。近年の救急要請の中には、病院への搬送に至らない程度のかすり傷であったり、どこの病院に行けばよいか分からない、また、タクシー代わりに救急車を利用する等の安易な救急要請が目立っています。これに伴い、遠方から救急隊が駆け付けなければならないケースが増えて救急車の現場までの到着時間は年々伸びる傾向にあります。本当に救急車が必要な方々のところへ、救急隊が1分1秒でも早く到着できるように、具合が悪くなったら早めに受診をするなど、救急車の適正利用にご協力ください。

ただし、脳卒中や心筋梗塞などの早急な治療や処置が必要な場合には、躊躇せず救急車を要請してください。



3 火災予防対策の充実

(1) 住宅防火対策の推進

住宅火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進と維持管理等に関する広報などを実施するとともに、高齢者等の死者防止対策を推進しています。

また、地域における消防訓練や各種イベント等を通じて、幅広い世代に対して防火意識の高揚を図るとともに、自主防火組織等の育成のため、その活動を支援しています。

- ① 安心安全マイホームの推進事業の実施による住宅防火対策の推進
- ② 火の用心！シルバー教室などの実施による高齢者等の死者防止対策の推進
- ③ 一日消防署長行事や消防ページェント、消防スケッチ大会などの実施
- ④ 防火協力会連合会や幼年・少年・婦人の各防火クラブ等の育成及び活動の推進



住宅用火災警報器



火の用心！シルバー教室



一日消防署長

(2) 事業所防火対策の推進

消防法令に基づき、防火管理業務や消防用設備等の設置が必要な対象物、危険物施設に対して計画的な査察を実施するとともに、病院やホテル、社会福祉施設、雑居ビルなど火災発生時に人命危険の高い対象物については、違反是正の強化を図っています。

また、旅館・ホテル等の安全情報を提供する表示制度を推進するとともに、甲種防火管理新規講習等の実施や事業所の自主防火組織が行う法令研修会などを積極的に支援しています。

- ① 査察基本方針に基づく、計画的かつ重点的な査察の実施
- ② 旅館・ホテル等の表示制度の推進及びイベント等に出店する露店等に対する指導
- ③ 甲種防火管理新規講習や防災管理新規講習等の各種講習会の実施
- ④ 自衛防火協会や危険物安全協会が実施する法令研修会等の支援



表示マーク



露店等に対する指導



講習会の状況

5 令和2年度予算と主な事業

1 予算の概要

令和2年度当初予算額は、63億7,971万円で、令和元年度と比べ、6億2,544万8千円、10.9%の増となっています。

主な特色としては、増加する救急需要に対し、救急救命体制の充実・強化を図るため、中央本署及び谷山分遣隊への令和3年4月の救急隊配置に向け、高規格救急車の整備などを行うほか、非常災害時における円滑かつ継続的な消防活動体制を確保するため、必要な食糧等を備蓄します。また、消防車両等の高性能化に向けた更新整備やドクターカーの運用を引き続き行います。

予算の推移

年度	一般会計 当初予算額 (千円)	消防費 当初予算額 (千円)	一般会計予算に 占める割合 (%)
28年度	242,186,000	5,557,262	2.3
29年度	241,127,000	5,335,481	2.2
30年度	250,986,000	5,740,700	2.3
元年度	267,033,000	5,754,262	2.2
2年度	277,111,000	6,379,710	2.3

2 主な事業

□消防車両等高性能化事業

水槽付消防ポンプ自動車及びはしご付消防ポンプ自動車等を購入します。



□救急救命体制の充実・強化事業

増加する救急需要に対し、救急救命体制の充実・強化を図るため、中央本署及び谷山分遣隊への令和3年4月の救急隊配置に向け、高規格救急車の整備などを行います。



□ドクターカー運用事業

救命率の向上や後遺障害の軽減など、救急医療の更なる充実を図るため、ドクターカーを運用します。



□安心安全マイホームの推進事業

住宅火災及びその被害を抑制するため、市電・市バスの車内放送等を活用した住宅用火災警報器の10年更新の周知及び未設置世帯への設置指導を行います。



□消防庁舎管理強化事業

消防庁舎の管理体制を強化するため、シャッターの設置などを行います。

□消防局緊急食糧等整備事業

非常災害時における円滑かつ継続的な消防活動体制を確保するため、必要な食糧等を備蓄します。

3 令和元年度の主な実施事業

□消防車両等高性能化事業

○更新車両

- ・水槽付消防ポンプ自動車 1台 (谷山)
- ・ミニ消防車 1台 (谷山北)
- ・予防指導車 1台 (西・南署)

水槽付消防ポンプ自動車



ミニ消防車



予防指導車



□資機材・装備安全高性能化事業

救助対応資機材

- ・ファーストレスポンドージャッキ式 2式 (西本署、吉田分遣隊)
- ・簡易熱画像カメラ (中央本署、吉田分遣隊、西本署、南本署、喜入分遣隊)

ファーストレスポンドージャッキ 簡易熱画像カメラ



□救急業務高度化・救急拠点整備事業

- ・高規格救急自動車 2台 (更新：甲南、桜島西分遣隊)
- ・総合観察装置 3式 (更新：桜島西、郡元、喜入分遣隊)

総合観察装置



□ドクターカー運用事業

消防局が実施主体となり、市立病院と連携し救命率の向上、後遺障害の軽減などを図るため、ドクターカーの運用を適切に行いました。

□応急手当普及啓発・救急ボランティア育成

救命効果の向上を図るために、広く市民へ応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダーを養成しました。また、バイスタンダーの中から隣保共助の精神により救急協力をしてもらう「救急ボランティア」を認定登録しました。

□技能別消防団整備事業

大規模災害時等における消防活動の充実強化を図るため、消防団員の技能、資格等を活用できる組織体制を構築しました。



□大学生等消防団加入促進事業

将来の地域防災の担い手を育成し、地域防災力の強化につなげるとともに消防団活動の後方支援を行うため、学生機能別団を設置しました。



□消防分団舎安心安全ステーション事業

消防団員や地域住民による応急救護体制の充実を図るため、分団舎にAEDを設置しました。



□火の用心！シルバーセーフティ事業

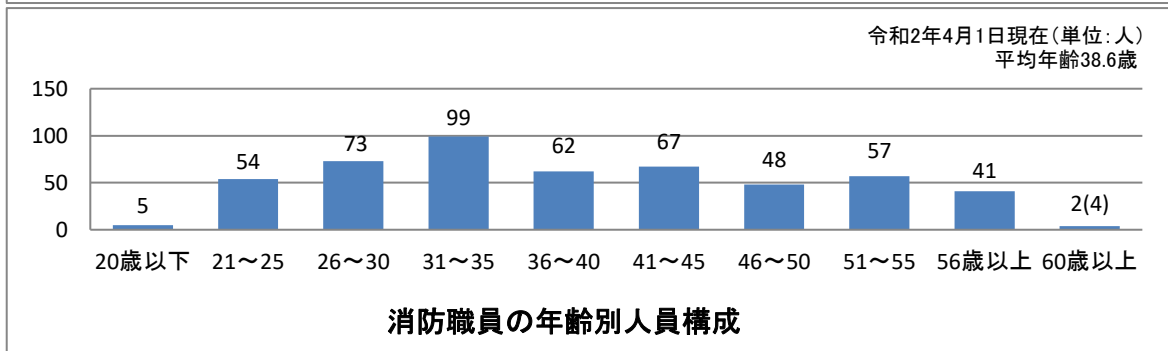
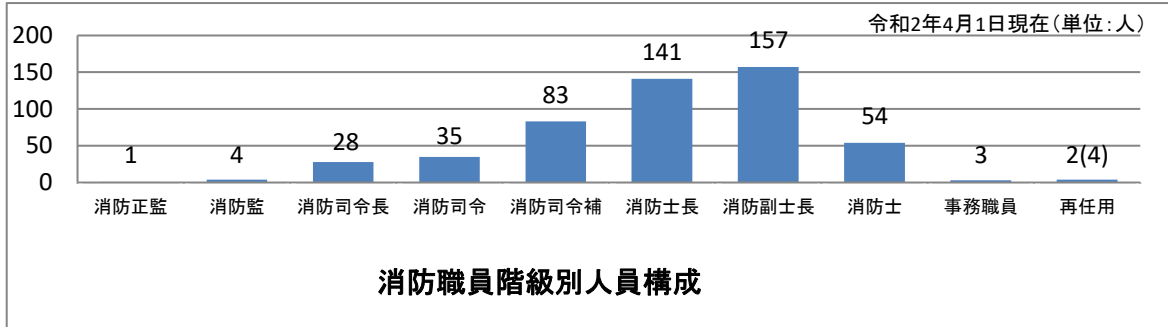
敬老会やお達者クラブなど、高齢者に対して、火災予防の教育・指導を行い、高齢者の火災による被害の軽減を図りました。

3 鹿児島市の消防力

1 職員

1 職員の年齢構成等

消防局では、約60万の鹿児島市民の生命・身体・財産を火災などの災害から守るため、508人の消防職員を1本部3署18分遣隊1救急ステーションに配置しています。



2 教養

1 教育訓練の内容

市民の信頼と期待に応える消防職員を育成するため、統一的な研修や訓練を行う共通教育研修をはじめとする職場内研修を計画的に実施しているほか、専門的な知識、技能を習得するため、各種職場外研修に職員を派遣しています。

職場内研修	種別	主な研修項目
	総務関係	地方自治・財政制度
		情報公開・報道対応
	警防関係	安全管理
現場指揮		
予防関係	危険物規制実務	
	消防法令違反是正実務	



職場外研修	派遣先等		人数
	学校等	救急救命研修所	3
		消防大学校	5
		鹿児島県消防学校	36
	消防長会	鹿児島県消防長会	46
		全国消防長会九州支部	22
		全国消防長会等	7
その他	鹿児島市職員研修所	61	
	その他	77	



3 消防車両

1 消防車両の概要

火災や救急及び各種災害から市民を守るための消防車両等を、令和2年4月1日現在で195台保有しています。（消防署等：112台、消防団：83台）

指揮車



火災や交通事故等の現場で隊員を指揮する指揮者が乗車し現場指揮所を設置するために必要な資機材を積載しています。

鹿児島県指揮隊車



大規模災害時に緊急消防援助隊として出動し、鹿児島県の隊員を指揮するとともに情報収集を行います。

支援車



大規模災害時において、活動が長期間となる場合に、隊員が食事や休憩等に活用する拠点となります。

水槽付消防ポンプ自動車



1,500ℓ～2,200ℓの水槽を積載し、水利確保が困難な現場においても有効な消火活動を行います。

消防ポンプ自動車



小型の消防車で、市街地など密集した地域の消防活動に有効な消防車です。

小型動力ポンプ積載車



運搬可能な動力ポンプを積載し、河川等の水を吸水・送水するのに有効で、消防団に配置しています。

はしご付消防ポンプ自動車



油圧駆動式のはしごを伸梯し、高層建物火災等で消火及び救助活動を行います。（40m級と35m級を保有）

屈折式はしご車



屈折可能なはしごを伸梯し、中高層建物火災等で消火及び救助活動を行います。（25m級と20m級を保有）

大型化学高所放水車



化学車の機能を併せ持つ車両で、石油コンビナート火災等において、高所から化学泡による消火を行うことが可能です。

化学消防自動車



石油コンビナート等の危険物火災に対応できるよう、水及び消火薬液を積載し、化学泡による消火を行います。

泡原液搬送車



消火薬液（原液）を積載しており、石油コンビナート等の危険物火災現場に消火薬液を搬送します。

水源車



5,000ℓの水タンクを積載し、水利確保が困難な地域に出動し、先着車へ水を供給するなど消火活動の補助を行います。

救助工作車



各種救助資機材や油圧ウインチなどを装備し、火災・交通事故などあらゆる人命救助活動に対応します。

無線中継車



車載型積載アンテナを装備し、現場での無線通信などの機能を強化します。

資機材搬送車



クレーンを装備し、コンテナや船外機付き救命ボートなどを災害現場へ搬送します。

ミニ消防車



狭い道路の地域等へ出動し、可搬式動力ポンプ等を活用し消火活動を行います。

火災原因調査車



火災の原因・損害調査及び記録保存を行うため、各調査・記録資機材を積載しています。

防災車



桜島地区に配置しており、桜島爆発時等、住民への広報や避難時の搬送手段として使用します。

災害用二輪車（赤バイ）



大規模災害時等に建物倒壊現場や狭い道路の地域地域へ先日出動し、情報収集等を行います。

高規格救急自動車



救急救命士が乗車し、高度救急資機材を活用して、救命・救急活動を行う車両で、防振ベッドを搭載する等の工夫が施されています。

ドクターカー（高度救急隊）



医師・看護師・救急救命士が乗車し、医療行為や高度救命処置を行う車両で、鹿児島市立病院に配置しています。

救援車



大規模災害発生時、隊員搬送や軽傷者搬送等を行う車両です。

大容量送水車



水中ポンプで海水等を取水し、1,000m先でも毎分4,000ℓの送水が可能な車両で、石油コンビナート火災等に対応します。

大型放水砲車



大口径のホースを1,000m分積載し、走行しながらホース延長をする車両です。また、放水砲を搭載し、100m先の火点に毎分8,000ℓの放水が可能です。

2 令和元年度の車両更新実績

(単位:円)

種	類	配	置	先	車	名	艀	装	等	購入価格(税込)	備	考
水槽付消防ポンプ自動車		谷山分遣隊			日野		ナカムラ消防化学			44,990,000	4WD	
予防指導車		西消防署			スズキ					858,600		
		南消防署								858,600		
ミニ車		谷山北分遣隊			三菱					2,860,000	4WD	
高規格救急車		桜島西分遣隊			ニッサン					16,764,000		
		甲南分遣隊			トヨタ					寄贈		峯崎和江号
合計		車両 6台										

4 消防救急無線

無線機名称	空中線電力	数量
卓上型無線機	5W	3
可搬型無線機	5W	22
携帯型無線機	5W	52
署活動用無線機	1W	290
防災相互波無線機	5W	10
小計		377
基地局	10W、20W	6
車載型	10W	192
携帯型(ヘリテレ用)	5W	1
合計		576



4 鹿児島市の消防体制

1 消防体制

1 消防体制の強化

消防隊は、火災やその他の災害に出動していますが、その災害は、社会情勢の変化とともに複雑多様化し、消防警備活動の困難性が高まっています。これらに的確に対応するため、消防局では、消防署や消防団に消防ポンプ自動車をはじめ、はしご車や救助工作車などを配備するとともに、活動隊員の安全性や活動能力の向上を図るための装備・資機材を整備しています。また、災害種別、気象条件などの状況に応じた出動計画を作成するとともに、“119番通報”の受理後、出動させる消防車両を瞬時に選定するシステムを導入するほか、平成27年4月1日からは、通信性の向上や多数の災害現場での無線通信を確保するため、デジタル無線の本格運用を行っています。



2 消防隊の種類・役割

部隊エンブレム



指揮隊

火災や交通事故現場などで、消防隊の指揮を行います。



救助小隊

救助活動に必要な資機材等を使用し、人命救助活動を行います。特殊資機材を使用するため、多くの研修や訓練が行われています。



消防小隊

消防ポンプ自動車を運用し、火災等の現場で活動します。



特殊小隊

はしご車、化学車及びその他特殊な消防用自動車等を運用して、特別な任務を行います。



救急小隊

火災や交通事故などの災害現場での負傷者や急病などの傷病者の応急(救命)処置を施し病院に運びます。



3 消防訓練

火災、水害、交通事故等のさまざまな災害に対応するためには、消防車両や資機材などを充実させるとともに、これらを有効に活用するための訓練が必要不可欠です。

そこで、年間を通じて消防総合訓練研修センターの各種訓練施設を活用し、部隊連携訓練や人命救助訓練などの消防訓練に取り組み、消防警備活動技能の向上に努めています。



救出救助訓練

4 消防警備計画

火災等の発生により多数の人命危険や被害拡大のおそれがある建築物や地域（百貨店、社会福祉施設、石油貯蔵施設、木造密集地域等）については、消防活動を的確かつ円滑に実施するために、事前に調査を行い、災害防ぎょ体制を定めた消防警備計画を作成するとともに、計画的に消防訓練を実施しています。



消防訓練

5 消防水利

消防活動は、人員・機械・水（消防水利）の3要素から成り立っており、その中でも消防水利は、火災を消火するために欠かせない施設です。そのため、消防隊は、消防水利（公設消火栓・公設防火水槽）が火災発生時に有効に活用できるよう、日頃から維持管理に努めています。



消火栓



防火水槽

6 防災・危機管理体制

大規模な災害が発生した場合、市は災害対策本部を設置し、危機管理局が中心となり全庁的に災害対応を行います。その中で消防局は、関係部局と連携しながら災害防ぎょ、人命救助及び避難誘導などの災害応急対策に全力であたり被害の軽減を図ります。

(1) 自然災害対策

地震や水害、台風などの場合は、多くの被害の発生が予想されます。そこで、日常から防災関係機関等との合同訓練等を行い連携強化に努めるとともに、消防車両や資機材の整備を行うなど消防警備体制の強化を図っています。また、市民参加型の訓練を行うことで、自主防災意識の高揚に努めています。



鹿児島市災害対策本部



消防対策部

(2) 桜島火山爆発対策

□ 特徴

世界でも有数の活火山として知られる桜島は、約2万9千年前の激しい火山活動によって形成された始良カルデラ（鹿児島湾北部の円形地域）の南端に位置し、北岳・南岳の2つの火山が重なった複合火山です。

現在も活発な噴火・爆発を続けており、今後も活発な活動が予測されています。

（令和元年爆発回数228回）



噴煙を上げる桜島

□ 消防隊の警戒活動等

- ・井戸水等調査：定期的に井戸などの水温、水面の高さ等を調査し、異常現象の有無を確認しています。
- ・爆発警戒：气象台からの爆発的噴火の情報を受けた場合、昼夜を問わず島内の警戒に出向し、噴石などによる被害の有無等を調査しています。
- ・桜島火山爆発：大噴火に備え、住民の安全かつ円滑な避難のため毎年避難訓練を行っています。
- ・事前研修訓練：災害発生時に安全かつ的確に活動できるように消防職・団員合同の資機材取扱研修や避難誘導訓練等を実施しています。



井戸などの異常現象調査



住民の避難訓練



資機材及び活動要領研修会等

(3) 国民保護対策

化学工場等における有毒物質の漏洩事故など特殊な災害に備えるとともに、テロ災害に対しても的確に対応するため、定期的にNBC災害（N：放射性物質、B：生物剤、C：化学物質）に対する訓練等を実施し、高度な知識や技術の向上に努めています。



NBC災害対応訓練

7 広域応援体制

(1) 隣接市町村との相互応援

市町村は、消防組織法により当該市町村の区域における消防の責任を果たさなければならないことになっていますが、災害は市町村の境界付近に発生したり、複数市町村にわたって発生したり、あるいは一市町村の区域内にとどまる災害でも大規模なものや特殊な態様のものが発生したりします。このようなあらゆる災害に対応するため、鹿児島市は隣接している市町村と消防・救急相互応援協定等を締結しており、市町村の管轄を越えて相互に応援出動できる体制を整えています。

(2) 鹿児島県内市町村との相互応援

大規模災害や特殊災害などが発生した場合、近隣市町村からの応援だけでは対応できないことがあります。そこで、鹿児島県内全ての市町村で消防相互応援協定を締結しており離れた市町村でも相互に応援出動できる体制を整えています。平常時においては、連携訓練等を行い有事に備えています。

(3) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災を教訓に全国の消防機関による応援を速やかに実施するため、平成7年6月に創設されました。平成16年4月には消防組織法の改正により法律に基づいた部隊となり、令和2年4月1日現在では全国723消防本部から6,441隊が登録されています。

地震、台風、水火災等の非常事態が発生した場合、消防庁長官の求め又は指示等により被災地へ出動し、応援出動を行うことを任務としており、迅速に出動できるよう予め計画を定めています。具体的には、被災した都道府県ごとに一次的に応援出動する第一次出動都道府県とさらに応援が必要となった場合に出動する出動準備都道府県を定めており、「首都直下地震」等の大規模地震では全国規模の応援出動を行うこととしています。

(4) 緊急消防援助隊の部隊

(令2.4.1)

隊名	登録隊数
県大隊指揮隊	1
統合機動部隊指揮隊	1
土砂風水害機動支援部隊指揮隊	1
NBC災害即応部隊指揮隊	1
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	1
消火小隊	6
救助小隊	2
救急小隊	3
後方支援小隊	3
通信支援小隊	1
特殊災害小隊	7
特殊装備小隊	1
合計	28

(重複登録含む)



(5) 緊急消防援助隊の派遣

● 東日本大震災

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」への災害対応のため、全国44都道府県から「緊急消防援助隊」が被災地に出動しました。

鹿児島県からは、3月14日から23日までの9日間、鹿児島県大隊36隊108人（うち本市から5隊18人）を宮城県石巻市へ派遣し、現地の捜索活動、調査活動及び救急活動等を実施しました。



現地での活動の様子

● 平成28年熊本地震

平成28年4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動への災害対応のため、全国20都府県から「緊急消防援助隊」が被災地に出動しました。

鹿児島県からは、4月14日から26日までの13日間、鹿児島県大隊96隊347人（うち本市から32隊118人）を熊本県上益城郡益城町、阿蘇郡西原村・南阿蘇村に派遣し、救助・救急活動及び警戒活動等を実施しました。

（※「平成28年熊本地震」は、平成28年4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動を指します。）



現地での活動の様子

2 救急

1 救急業務の現状

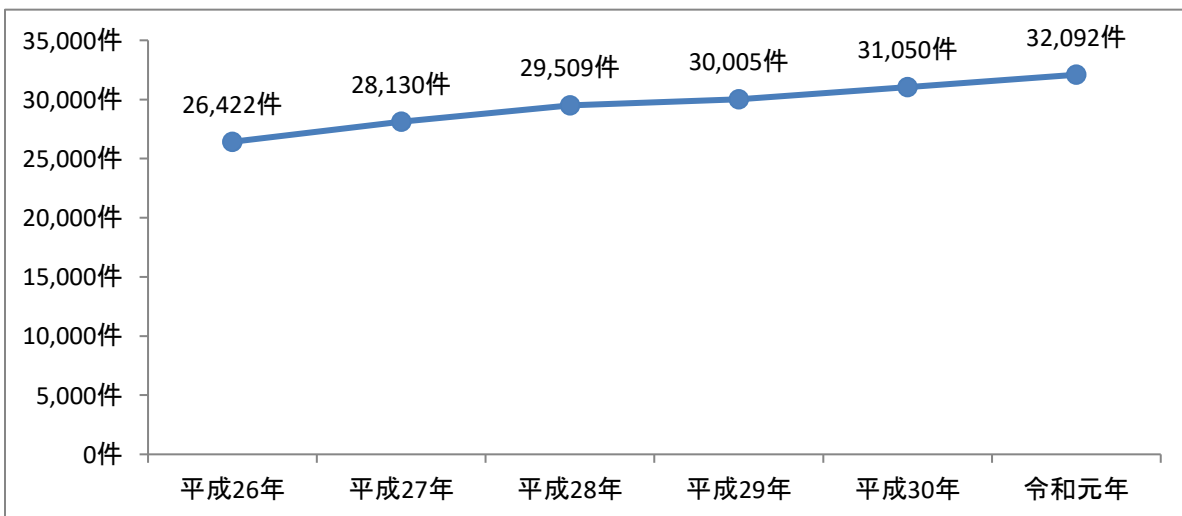
本市の救急業務は、昭和35年12月に業務を開始し、現在は救急自動車21台(うちドクターカー1台、高規格救急車等15台、非常用救急車5台)を保有しています。

令和元年中は、32,092件出場し、27,869人を医療機関へ搬送しています。

救急出場の事故種別は、急病が最も多く 20,688件で全体の64.5%を占めており、次いで一般負傷が4,208件(13.1%)、転院搬送が3,697件(11.5%)、交通事故が1,958件(6.1%)と続いています。

一日の最多出場件数は130件で最少出場件数は63件となっており、1日当たりの平均出場件数は約87.9件で、約16分に1回出場し、市民の21人に1人が救急車で搬送されている計算になります。

5年前の平成26年中の救急出場件数と比較すると、約1.21倍となっています。



平成26年10月1日から、救急隊員3人と医師及び看護師が搭乗し救急現場へ出場する高度救急隊(ドクターカー)の運用が開始されました。

高度救急隊は、鹿児島市立病院を基地病院とし、心肺停止又は重症の恐れのある事案に迅速に出場させるため、キーワード(人が倒れている、呼吸をしていないなど)で出場させる方式を採用しており、救急現場や救急車で傷病者を病院へ搬送する間に搭乗している医師等が医療行為を実施することで、傷病者の救命率の向上や後遺障害の軽減などを目的としています。

【令和元年中の出場実績】

- ・運用日数：365日間
- ・出場件数：1,740件
- ・搬送件数：692件
- ・搬送人員：693人

【ドクターカー運用時間等】

平成31年2月1日から平日の運用を8時30分から22時までに拡大。

(土・日・祝日及び年末年始は8時30分から17時15分まで)

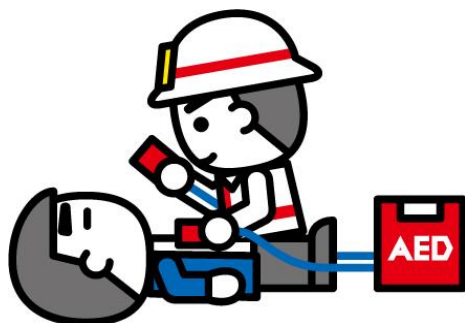


2 救急救命士の資格

救命率の向上を図るため、平成3年8月に「救急救命士法」が施行され、救急隊員の実施できる応急処置が拡大されました。

これを受けて、本市では平成3年から計画的に救急救命士の養成を行い、令和2年4月現在、70人の救急救命士が救急業務を行っています。

また、平成26年4月からは、新たに心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路の確保及び輸液と、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与について、救急救命士の処置が拡大され、令和元年度末までに延べ76人の救急救命士が認定されました。



3 救命のリレー

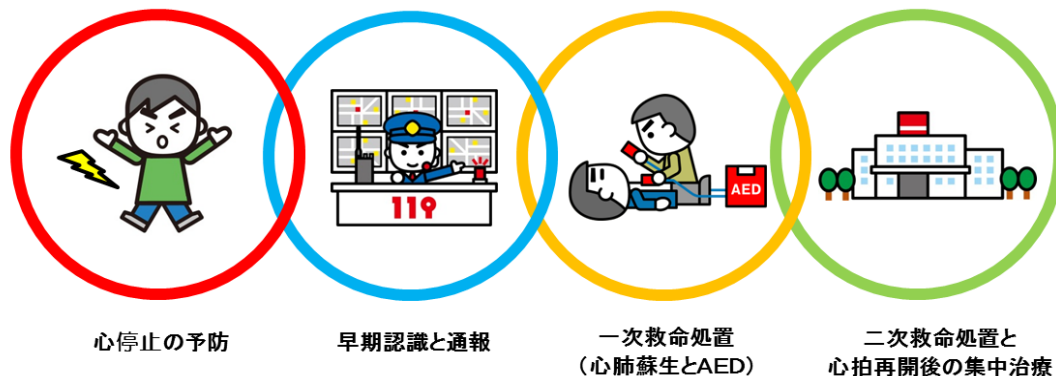
急変した傷病者を救命し、社会復帰させるために必要となる一連の行いを「救命の連鎖」といいます。「救命の連鎖」を構成する4つの輪が素早く繋がると救命効果が高まります。

「救命の連鎖」における最初の3つの輪は、現場に居合わせた市民によって行われることが期待されます。

例えば、市民が心肺蘇生を行った場合は、行わなかった場合に比べて生存率が高いこと、あるいは市民がAEDによって除細動を行ったほうが、救急隊が除細動を行った場合よりも早く実施できるため生存率や社会復帰率が高いことがわかっています。

市民は「救命の連鎖」を支える重要な役割を担っているのです。

消防局では、広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダーを養成することにより、救急業務における救命効果の向上を図っています。



3 救助

1 救助活動の現状

社会経済の発展に伴い複雑多様化する災害に対応するため、昭和47年4月に特別救助隊を組織しました。平成19年2月には中央消防署の救助工作車をクレーン等を装備した救助工作車Ⅲ型に更新し、地震警報器など6品目の高度救助用資機材等を装備した、高度救助隊を発足させ救助体制の強化を図りました。

現在、鹿児島市では中央署に高度救助隊、西署及び南署に特別救助隊の合計3隊、総勢42人の救助隊員を配置しています。



2 救助資機材

昭和61年10月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」により、救助隊が装備する機械器具（救助用資機材）が示されました。本市においてもこの省令に基づき救助用資機材を装備しています。

人命救助の成否は、素早い判断力、熟練した資機材の取り扱いと、現場に応じた資機材の選択にかかっています。救助隊は状況に合わせて多様な種類の資機材を活用し、多くの市民を救出しています。



マット型空気ジャッキ

大型油圧救助器具



カッター



スプレッダー



電動ハツリ機



ダブルブレードカッター



ダイヤモンドチェーンソー

3 教育訓練

救助隊は、「教育訓練計画」をもとに、基礎訓練、消防救助技術訓練、その他特殊な災害防ぎょ訓練等の合同訓練を実施し、救助技術の向上に努めています。



土砂崩れ現場を想定した訓練



倒壊・座屈ビルを想定した訓練



鹿児島県消防・防災ヘリからの
隊員投入訓練



都市型搜索救助活動訓練施設
(平成27年11月設置)

4 国際消防救助隊

海外において大規模な自然災害が発生し、被災国が他国に助けを求めなければならない状況にあるとき、被災国の政府などからの要請で、救助活動、医療活動、災害復旧活動などを行うために構成される国際緊急援助隊の一翼として発足したのが、国際消防救助隊です。

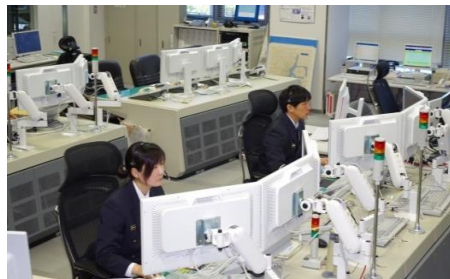
令和2年4月1日現在、本市においても国際消防救助隊員として6人を総務省消防庁に登録しています。

平成11年9月21日には、台湾中央部付近で発生した地震災害の救助活動のため、鹿児島市国際消防救助隊員2人が派遣され、マンション及びホテル倒壊現場、ビル座屈現場等において人命救助活動を行いました。



4 災害指令・情報通信

通信指令センターでは、市民からの119番通報の受理や消防隊への出動指令をはじめ、災害情報等の収集、現場活動の支援、防災関係機関との通信・連絡、「安心ネットワーク119」等を活用した市民への情報提供などの業務を行っています。



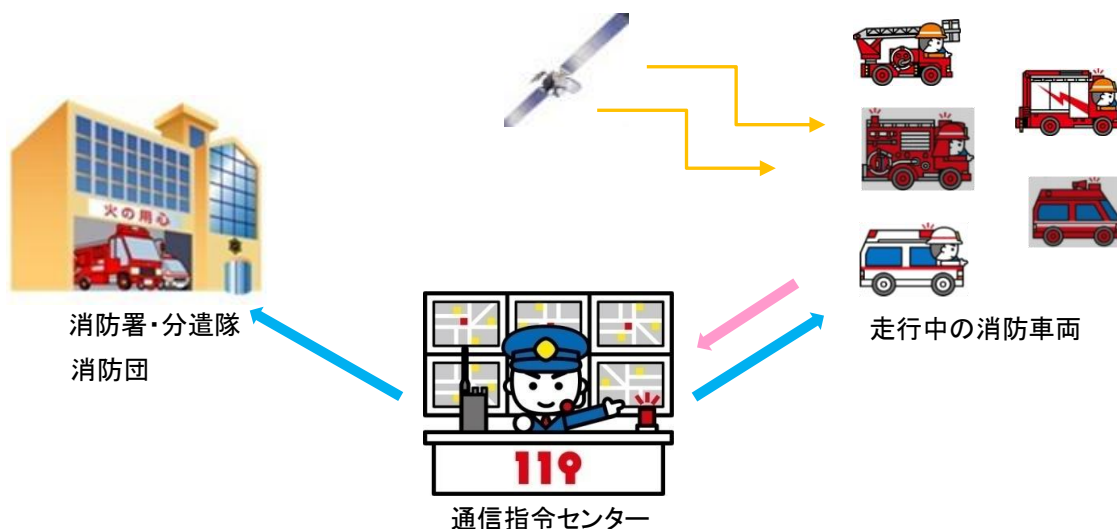
1 災害受付

災害通報は、119番通報や警察からの通報、聴覚や発語に障害のある方からのFAXやメール、WEBによる通報などがあります。これらの通報に対して、119番通報受理と同時に通報者の位置情報が地図上に表示される「位置情報通知システム」などを利用して迅速な対応に努めています。



2 災害指令

「車両動態位置管理システム」により消防車や救急車の位置をGPSで管理し、災害現場に一番近い車両を出動させます。



3 情報収集・通信管制

紫原の市営住宅に設置してある高所監視カメラの映像、警察等の関係機関からの情報及び気象情報などを収集するとともに、出動隊に対して、建物や水利の状況、傷病者情報等を支援情報として提供するなど、円滑な現場活動のための通信管制を行っています。



4 関係機関への連絡

災害が発生した際は、その種別に応じて、警察、電力・ガス会社、市水道局、その他の関係機関に迅速に連絡するとともに、大規模災害時には、国や県の防災機関、県内の消防本部等に対して、衛星回線や有線など複数の通信手段を使って、応援要請や報告等を行います。

5 市民への情報提供

市内で発生した火災等の災害情報や防災気象情報、避難勧告等の避難情報を事前に登録している方々にリアルタイムでメール配信する「安心ネットワーク119」、災害の種別や場所等を音声で自動案内する「災害状況案内」などを活用し、市民への情報提供を行っています。

また、このほか、市内の災害情報は、ホームページや鹿児島市消防局の公式facebookからも確認できるようになっており、情報の多重化を図っています。



5 消防団

1 消防団の任務

消防団は、地域に密着した防災機関として、地域で発生した災害に対する活動に大きな期待が寄せられており、台風、風水害等の大規模災害対策においても重要な任務を担っています。地域防災の要として消防団が持つ特性を發揮し、地域の安全確保に大きく貢献しています。



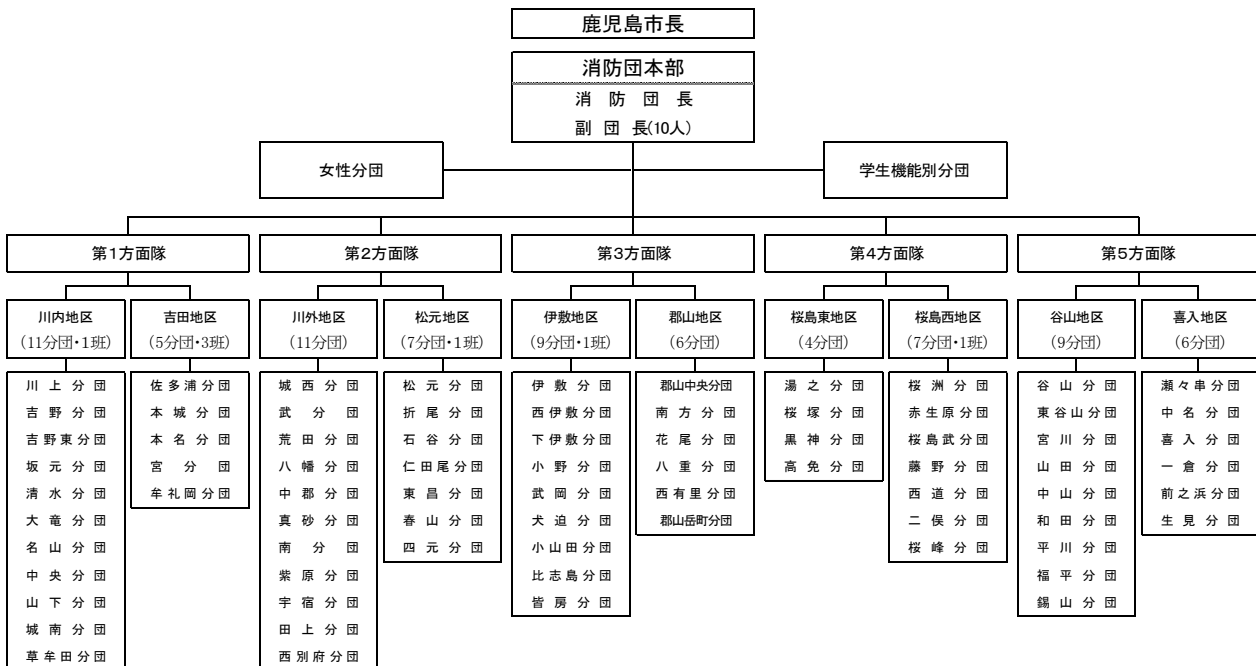
平成27年消防出初式における消防団の訓練披露

【藩政時代の消防】

藩政時代の鹿児島県は火災が頻発していたにもかかわらず、特に制度化された消防組織はありませんでした。わずかに市内三箇所にて会所が設けられ、火事が起こると、そこに吊るされた盤木を打ち鳴らし、住民に消火活動を促していました。

2 消防団の組織

現在、鹿児島市の消防団は、1団77分団7班、定員1771人で組織されております。



3 災害時の活動

火災現場では、常備消防隊と連携を図り、火勢鎮圧及び延焼防止活動にあたるとともに、中継送水、消防警戒区域の設定、負傷者搬送や避難誘導等の支援活動を行います。山林火災、風水害の現場では、豊富な要員動員力・即時対応力・配備された機械器具等を最大限に活用し、被害の軽減及び拡大防止、復旧作業等に従事します。



4 平常時の活動

消防活動について研修、訓練を実施し、地域住民の最も身近な防火・防災リーダーとして、自主防災組織や地域住民に対する訓練指導、学校や事業所での救命講習、所轄区域内における一人暮らし高齢者の防火訪問、街頭キャンペーンや車両による火災予防広報を行うほか、地域での各種イベント等に積極的に参加し、防火思想の普及啓発と火災予防を推進しています。



地域住民に対する避難誘導訓練



女性団員による高齢者の防火訪問

5 事業所等との協力体制

鹿児島市では、消防団員が活動しやすい職場環境作りや災害時における資機材の提供など、消防団活動に積極的に協力している事業所を「消防団協力事業所」として認定し、当該事業所の社会貢献を広く広報することで、地域住民や他の事業所からの理解を深め、消防団員がより活動しやすい環境作りに取り組んでいます。



制度開始 平成20年3月
登録数 55事業所（令和2年4月現在）

「消防団協力事業所制度」
表示マーク



「消防団協力事業所」
表示証

6 学生消防団員への就職活動支援

鹿児島市では、消防団活動に真摯に取り組み、地域社会へ貢献をした大学生等について、その功績に対する認証を行い、「鹿児島市学生消防団活動認証証明書」を交付することで、就職活動を支援しています。

制度開始 平成30年4月
認証状交付者数 5人（令和2年4月現在）
証明書交付者数 2人（令和2年4月現在）



6 火災予防

1 火災予防業務の現状

鹿児島市内で発生する火災のうち、建物火災が約6割、そのうち住宅火災が過半数を占めています。また、火災による死者は高齢者の割合が約7割と高く、高齢化の進展に伴い、さらなる増加が危惧されることから、地域や関係機関等と連携し、住宅火災の低減と高齢者の死者防止対策を推進しています。

この他、他都市において多数の死者が発生した火災事例を踏まえ、病院や診療所、社会福祉施設、雑居ビルなど人命危険の高い防火対象物においては、火災予防査察を強化するとともに、旅館・ホテル等の防火安全性を広く情報提供する表示制度の普及をはじめ、縁日や夏祭りなど多くの方々が集まるイベント等を安心して楽しんでいただくため、本市火災予防条例を改正し、平成26年8月から、一定の露店等に対する消火器の準備を義務化するなど、今後も「健やかに暮らせる・安全で安心なまちづくり」を推進するため、市民協働による様々な火災予防施策を展開し、多様な火災予防ニーズに対応してまいります。



表示マーク



露店等に対する消火器の義務化



査察の実施

2 火災予防査察

鹿児島市内には、約17,000件の防火対象物と約1,200件の危険物施設があります。

これらの対象物における日常の防火安全対策は、消防法令等に基づき、関係者の方々が自主的に行うものですが、火災予防査察は、消防職員の見目で、履行すべき法令等の遵守状況をチェックするものであり、近年多様化している火災の発生を未然に防止する目的で行っています。

また、病院や診療所、社会福祉施設、雑居ビルなど、火災発生時において人命危険の高い防火対象物については、時期を指定するなど特別な査察体制により、出火防止と人命危険の排除に努めています。

◆消防法令に関する違対象物の公表制度

平成28年7月1日から、防火対象物の利用者等の安全・安心を確保するため、違対象物の公表制度が始まりました。この制度は、利用者等の防火安全に対する認識を高め、火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による防火管理業務の適正化及び消防用設備等の適正な設置促進を目的とするもので、違対象物に対しては、積極的な是正指導に努めています。

3 防火意識の高揚

春と秋の火災予防運動や年末防火運動、毎月9日の「市民防火の日」などに合わせて実施するイベントを通じて、市民の防火意識を高めることに取り組んでいます。

町内会や事業所に勤務する方々に対する防火指導や消防署の施設見学、消防ページの開催のほか、小学4年生を対象にした「消防スケッチ大会」の開催、敬老会やお達者クラブに対する「シルバー教室」など、幅広い年代層を対象に様々な取り組みを行っています。



街頭チラシの配付



消防スケッチ大会

4 住宅防火対策の推進

鹿児島市内における建物火災のうち、過半数は住宅火災で、住宅火災による死者の約7割が高齢者となっています。

住宅防火の4本柱



住宅用火災警報器



住宅用消火器



安全装置付こんろ



防災品

このような状況を踏まえ、本市では「住宅防火の4本柱」を掲げ、一般住宅に対する消防職員の定期的な訪問指導や防火チラシの配付をはじめ、高齢者世帯に対する敬老の日に併せた「シルバー査察デー」の実施や女性消防団員による防火訪問指導、地域包括支援センターの職員による「防火アドバイザー」の実施など、住宅火災の低減と火災による高齢者の死者防止のため、地域や関係機関と連携した住宅防火対策に努めています。

また、住宅火災による死者発生を防ぐため、鹿児島市では平成23年6月1日からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されていますが、引き続き、未設置世帯に対しては設置指導を、設置世帯に対しては設置後10年経過で取り替えることや電池切れへの対応など維持管理の指導・広報を推進していきます。



消防団員の訪問指導

5 自主防火組織等の育成

鹿児島市には、町内会等を単位とした自主防火組織である「防火協力会」が結成され、その連合体として「鹿児島市防火協力会連合会」が組織されています。また、一般事業所の自主防火組織として「鹿児島市自衛防火協会」、危険物事業所については「鹿児島市危険物安全協会」が組織され、それぞれの団体の特徴に応じた自主防火に取り組んでおり、本市はその活動を支援しています。



消火競技会

このほか、幼稚園児等を対象にした「幼年消防クラブ」、小中学生を対象にした「少年消防クラブ」、家庭婦人を対象にした「婦人防火クラブ」があり、本市の防火安全の将来を担う子供たちと家庭の防火安全を担う女性の方々に対する防火指導により、各クラブの育成に努めています。



防火パレード



防火座談会

自主防火組織の状況

(令2.4.1)

名称	防火協力会連合会	自衛防火協会	危険物安全協会
構成単位	地域防火協力会	一般事業所	危険物取扱事業所
会員数	708防火協力会	327事業所	165事業所
発足年	昭和44年	昭和28年	昭和27年

防火クラブの状況

(令2.4.1)

名称	幼年消防クラブ	少年消防クラブ	婦人防火クラブ
構成単位	保育園・幼稚園	小学校・中学校 児童クラブ	家庭婦人
結成数	11クラブ	4校、84クラブ	18クラブ
クラブ員数	692人	4200人	3600人

6 防火管理体制の構築

不特定多数の人々が入り出る建物等においては、一定の資格を有する防火管理者を選任し、防火管理に必要な業務を行わせなければなりません。また、一定の大規模、高層建築物に対しては、防火管理業務に加え、防災管理業務が義務付けられる建物もあります。

鹿児島市においては、防火管理者及び防災管理者を育成するため、資格を取るための新規講習会や5年ごとに受講する再講習会を開催し、防火管理体制の構築を推進しています。



講習会

令和元年度各種講習会開催状況

講習名	受講者数	実施回数
乙種防火管理新規講習	16人	1回
甲種防火管理新規講習	491人	4回
防災管理新規講習	21人	1回
防火・防災管理新規講習	78人	2回
甲種防火管理再講習	92人	2回
防火・防災管理再講習	8人	1回

7 煙火の消費許可業務

夏祭りなどの花火の打ち上げで一定数量以上の花火を消費するときは、火薬類取締法に基づき許可が必要となり、消防局では、その煙火の消費許可業務を行っています。

令和元年度は、24件の申請すべてに対して許可を行いました。許可は、煙火を消費する場所の保安距離が適正に確保されているかなど法令に適合しているか現場調査を行ったうえで判断します。

また、打ち上げ当日にも、警戒人の配置や消火器設置などを確認し、事故がないように安全な煙火の消費について関係者に指導を行っています。

煙火の消費許可申請及び許可状況

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
申請件数	22	22	25	26	24
許可件数	22	22	25	26	24

8 火災調査業務

鹿児島市内で発生した全ての火災について、火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害を明らかにして、火災予防対策及び警防対策に必要な基礎資料を得ることを目的に火災調査業務を実施しています。

火災調査で得られた発生状況、出火原因及び損害状況等の火災に関する多様な情報は、統計化され、そのデータを分析、検討することにより類似火災の予防や延焼拡大防止、被害の軽減などの施策に役立っています。



現場調査活動の様子

7 建築・消防設備

建築確認を必要とする防火対象物の同意を行う際は、建築物の防火に関する指導及び法令基準に適合する消防用設備等の設置に係る指導などを行い、防火対象物の防火安全性の確保に努めています。

1 建築同意事務

防火対象物の建築計画に対する安全性の確認のため、建築計画段階から建築物の防火に関する規定や消防用設備等の設置についてチェックし、さらに工事期間中を通じ綿密な指導を実施するとともに、完成後の防火対象物使用開始届や消防用設備等の検査時において確認を行い、建築物の防火・安全対策の推進に努めています。

2 検査事務

消防用設備等・特殊消防用設備等の着工前の段階で法令基準に適合しているか審査して適正な設置指導を行い、これに基づいて設置届に伴う検査を実施し、検査済証を交付しています。

また、条例に基づく各種届出に対し、審査及び検査等を実施して承認等を行っています。

8 危険物の保安

1 危険物行政の概要

私たちの生活の中でガソリンや灯油など石油類は欠かせないものですが、これらの石油類は取扱いを誤ると大きな災害になる危険性を持っています。

このようなことから、ガソリンや灯油などの特に火災を発生させやすい物品を消防法では「危険物」と定め、一定数量以上の危険物を貯蔵したり取扱う場合には、危険物施設として許可を受けることが必要であり、その施設においてのみ貯蔵や取扱いが許されています。

2 検査事務

全国の危険物施設の火災・流出事故件数は、平成6年頃を境に増加傾向に転じ、平成19年をピークにその後ほぼ横ばいの状況となっています。

このような状況を踏まえ、火災や漏えい事故等を未然に防止するために立入検査等を行い危険物施設が適正に維持管理されるよう努めています。また、危険物関係者を対象とした講習や研修会などの機会を通じて、危険物施設関係者の保安管理意識の向上と自主防災体制の強化を図っています。

◆ 石油コンビナート等特別防災区域に対する指導等

- ・ 消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づく特定事業所の査察
- ・ 危険物施設の適正な維持管理の徹底指導
- ・ 防災管理者及び防災要員等に対する教育訓練



石油タンク内部の検査

◆ 危険物安全週間の推進

- ・ 実施時期: 毎年6月の第2週 ・立入検査、消防訓練、法令研修等の実施

◆ 危険物取扱者の育成指導

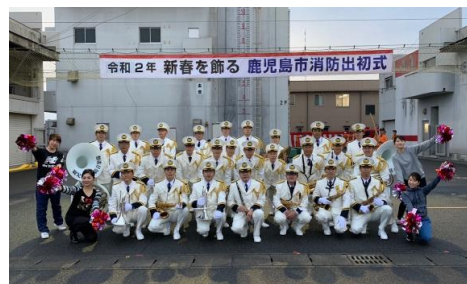
- ・ 危険物法令研修会の実施 ・危険物関係機関・団体と連携

9 消防音楽隊

1 プロフィール

鹿児島市消防音楽隊は、昭和32年7月に発足以来、消防業務との兼務体制の中で演奏活動を続けています。

音楽隊員は、各消防署等に配置され、非番や休日を利用して訓練に励み、消防の諸式典をはじめ鹿児島市が主催する各種行事に出演し、演奏活動を通じて広く市民へ消防に対する理解を深めていただくとともに、防火・防災思想の普及に努めています。



2 音楽隊の構成

隊員の編成		楽器の編成	
隊長	1	コンダクター	1
		ピッコロ・フルート	1
副隊長	1	クラリネット	3
		アルトサクソ	3
楽長	1	テナーサクソ	1
		バリトンサクソ	1
副楽長	1	トランペット	6
		ホルン	3
隊員	27(5)	トロンボーン	4
		ユーフォonium	1
合計	31(5)	チューバ	2
		パーカッション	5
()は消防団員の数		合計	31



3 活動実績（令和元年度）

	行事名	回数
鹿児島市 関連行事	おはら祭／谷山ふるさと祭	3
	スポーツキャンプ歓迎式	2
	桜島マラソン／県下一周市郡対抗駅伝競走大会（スタート・ゴール）	3
	潮風フェスタ	1
	市電・市バスゆーゆーフェスタ	1
	市老人クラブ連合会スポーツ大会	1
	暮れの市	1
	観光船歓送迎演奏（マリンポートかごしま）	4
	その他（イベントセレモニーなど）	4
	小計	20
消防行事	消防出初式	1
	ふれあいコンサート	7
	消防ページェント	3
	小計	11
	合計	31

統計資料

目 次（統計編）

総 務	39	～	55
警 防	56	～	95
情 報 管 理	96	～	100
予 防	101	～	108
火 災 統 計	109	～	134
消 防 団	135	～	144
そ の 他	145		

総務



【目次】

概要

消防の沿革	39～43
人口と消防職員（定数）の推移	44
鹿児島市の消防力（消防車両等）	45
消防力総括表	46
消防庁舎所在地・庁舎概況・管轄区域	47
分遣隊毎の管轄面積・世帯・人口・消防車・隊員の状況	48

職員

職員の階級別配置状況	49
職員の階級別勤務年数	50
職員の階級別年齢	51
公務災害等の発生状況	52
消防吏員採用試験の状況	52
消防吏員採用の状況	52
各種免許資格者の状況	53

議会・条例等改正

鹿児島市議会開催状況等（消防局関係）	54
条例等の制定・改廃	54

広報広聴一覧

広報	55
広聴	55

消 防 の 沿 革

種 別 年 月	経 歴	概 要
藩政時代の消防		<ul style="list-style-type: none"> 消防に対する概念乏しくその設備もなかった。火災の場合城下町民が消火に当たったが、人衆漸く、密なるに従い、上・下・西田3ヶ所に会所を設けた。会所に盤木をつるし非常の場合打鳴らしたが、消火器具としては刺、水桶等であった。
明治 10年 7月 " 21年 5月 " 23年 3月 " 24年 " 24年 10月 " 32年	消 防 の 発 足	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島消防仮規則を定め、鹿児島警察署に組頭・ポンプ夫・平夫1組25人編制、消防夫2組 計50人を置く。 県令消防編成により上荷船組、通船組の73人による消防組発足 仲仕組合を以て消防組を設置 大工日雇等の組夫を以て大日消防組発足 鹿児島市消防規則を定め、上荷船、通船、陸運、大日の4消防組を置き、263人の人員とポンプ4台を置く。 谷山村に消防組設立、組員約40人、内組頭1人、小頭4人で編成
明治 27年 2月 " 34年 11月 大正 元年 10月	公 設 消 防 団 の 発 足	<ul style="list-style-type: none"> 勅令消防組規則公布、上荷船、通船、仲仕、大日の4公設消防組発足 通 船消防組…第1番組 上 荷船消防組…第2番組 大 日消防組…第3番組 仲 仕消防組…第4番組 鹿児島市水火防研究会を組織した。 谷山村公設消防組発足、定員組頭1人、小頭4人、消防手60人、手押ポンプ2台
明治 35年 11月 大正 8年 11月 " 10年 4月 " 12年 1月 4月 " 15年 11月 昭和 3年 4月 9月 10月 " 4年 4月 " 8年 2月 5月 " 9年 4月 " 10年 2月 " 13年 10月 " 14年 4月 4月 " 15年 10月 " 20年 12月	常 備 消 防 の 誕 生	<ul style="list-style-type: none"> 常備消防の誕生 蒸気ポンプ2台を購入、機関員計4人を隔日勤務とした。 消防組を第1部から第6部に変更 市内に消火栓を布設（470個） 水管自動車購入（マックスウェル） ポンプ自動車購入（デニス式） 常備消防手2名増員 （大正12年から大正15年まで毎年2名ずつ増員） 水管自動車購入（ビック） 常備消防手2人増員 G・M・C式ポンプ車購入 公設消防組発足 常備消防手4人増員 レオ式ポンプ車購入 常備消防手1人増員 常備消防手1人増員 ダッジポンプ車購入、V8フォード三輪ポンプ車購入 V8フォードポンプ車購入 勅令警防団令が公布され従来の消防組は解消し警防団として発足 （津曲貞助団長以下13分団・1,005人） 谷山町警防団発足 トヨタポンプ寄贈を受く。 警防団再編成（初代消防団長増田静以下15分団・631人）

種 別		経 歴	概 要
年 月			
昭和	22年 4月	消 防 団 の 編 成	・ 「消防団令」が交付され、従来の警防団を消防団と改称した。
〃	23年 8月		・ 「消防団令」により自治体消防団としての鹿児島市消防団を組織 (増田静団長以下18分団672人)
〃	24年 12月		・ 谷山町消防団に改組、中央分団に常備部を置き12人をもって交代勤務
〃	25年 10月		・ 第2代消防団長 久保本吉就任 (1団17分団)
〃	29年 4月		・ 伊敷、東桜島村編入で3団となる。(団長～久保本吉、坂元虎八、保坂 与一) 29分団
〃	42年 4月		・ 3団を1団に統合 (団長～久保本吉)
〃	46年 3月		・ 谷山市と合併1団40分団となる。(団長～久保本吉)
〃	48年 2月		・ 消防庁長官から竿頭授が授与される。
〃	53年 3月		・ 第3代消防団長 瀨島藤蔵就任
〃	56年 1月		・ 自治体消防発足30周年 (消防庁長官から消防団に表彰旗が授与される。)
〃	4月		・ 第4代消防団長 高橋一就任
〃	62年 4月		・ 40分団を43分団に再編成
〃	63年 12月		・ 第5代消防団長 米満正治就任
平成	4年 4月		・ 43分団を44分団に再編成
〃	5年 4月		・ 第6代消防団長 京田朝夫就任
〃	4月		・ 第7代消防団長 中山巽就任
〃	11月		・ 44分団を45分団に再編成
〃	6年 9月		・ 第8代消防団長 上ノ下重信就任
〃	11年 4月		・ 建設大臣表彰 鹿児島市消防団 (8・6豪雨災害による水防功労)
〃	16年 11月		・ 総理大臣表彰 〃 (8・6豪雨災害による功労)
〃	18年 4月		・ 第9代消防団長 豊永義夫就任
〃	19年 12月		・ 周辺5町(吉田町・桜島町・喜入町・松元町・郡山町)と合併し、組織の 改組を行なう。(1団、5方面隊、72分団、21班、1,521人)
〃	20年 3月		・ 組織の再編を行う。(1団、5方面隊、71分団、15班、1,521人)
〃	25年 4月		・ 女性消防団員24人を初任用
〃	25年 12月		・ 消防団協力事業所表示制度導入
〃	27年 4月		・ 第10代消防団長 古野満雄就任
〃	29年 4月		・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の公布
〃	30年 4月		・ 第11代消防団長 上堀内貞久就任
〃	31年 4月		・ 第12代消防団長 内大久保清志就任
令和	元年 7月		・ 組織の再編を行う。(1団、5方面隊、76分団、7班、1,571人)
			・ 学生消防団活動認証制度導入
		・ 学生機能別分団新設 (定数200人)	
		・ 技能別消防団新設	

年 月	種 別	経 歴	概 要
昭和 22年 12月		消 防 局 （ 署 ）	・ 消防組織法公布
〃 23年 7月			・ 消防法公布
8月			・ 消防本部・消防署設置、消防長事務取扱中村栄蔵就任（市助役）
〃 24年 2月			・ 消防本部を市庁舎3階に、消防署（現南林寺分遣隊）を南林寺町に、武 消防出張所（現甲南分遣隊）を高麗町に新設（本部員6人、署員45人）
10月			・ 初代消防長 本田斉就任
12月			・ 南鹿児島消防出張所（現郡元分遣隊）を郡元町に、上町消防出張所（現 上町分遣隊）を下竜尾町に新設
〃 26年 4月			・ 消防本部及び消防署を市庁舎横駐留軍兵舎に移転新築
〃 27年 3月			・ 草牟田分遣隊を草牟田二丁目3番3号に新設
7月			・ 中央分遣隊（現中央本署）を山下町30番地に設置
〃 30年 7月			・ 消防本部を山下町30番地1号に設置
12月			・ 第2代消防長 田中栄之丞就任
〃 32年 4月			・ 上町分遣隊を移転新築（大竜町7番1号）
7月			・ 城西分遣隊を薬師一丁目7番7号に新設
〃 33年 1月			・ 消防音楽隊編成
11月			・ 武分遣隊を甲南分遣隊に改称、現在地（上荒田町16番1号）に新設
12月			・ 八幡分遣隊を下荒田町287番地2に新設
〃 34年 3月			・ 化学消防車を配備
8月			・ 郡元分遣隊を改築（郡元町2699番地）
〃 35年 3月			・ 谷山市消防本部発足、初代消防長に山下清秀就任
9月			・ 南林寺分遣隊を増改築（南林寺町1番3号）
10月			・ 消防長事務取扱 内倉良文就任（市助役）
12月			・ 第3代消防長 石田信隆就任
〃 39年 3月			・ 救急業務開始
〃 40年 5月			・ 屈折梯子車を配備
6月			・ 谷山市消防本部、消防庁舎を移転新築（上福元町4360番地9）
9月			・ 第4代消防長 福留岩見就任
〃 42年 2月			・ 東桜島機関員駐在所（現桜島東分遣隊）を新設（東桜島町588番地）
4月			・ 市役所別館内に消防本部、消防庁舎竣工（山下町10番30号）
7月			・ 旧鹿児島市と谷山市が合併し新鹿児島市が発足、谷山分遣隊を新設
8月			・ 鹿児島市消防音楽隊10周年記念演奏会（県文化センター）
〃 43年 3月		・ 第5代消防長 井手上優就任	
9月		・ 上町分遣隊を増改築（大竜町7番1号）	
〃 45年 4月		・ 梯子車（30メートル級）を配備	
11月		・ 脇田分遣隊を現在地（宇宿二丁目16番20号）に新設	
〃 46年 3月		・ 二署制発足（中央消防署、南消防署）	
4月		・ 南署新設に伴い谷山分遣隊を南本署に改称	
10月		・ 消防庁長官から竿頭綬が授与される。	
〃 47年 4月		・ 伊敷分遣隊を伊敷町3, 163番地に新設	
12月		・ 第6代消防長 平原敏彦就任	
〃 49年 1月		・ 消防本部を消防局に改称	
3月		・ 消防本部を消防局に改称	
4月		・ 救助隊発足	
〃 50年 2月		・ 救助工作車を配備	
4月		・ 消防出初め式中止（オイルショックの為）	
9月		・ 望楼勤務廃止	
		・ 田上分遣隊を新設（田上町131番地4）、東桜島機関員駐在所を東桜島分 遣隊に改称	
		・ 伊敷分遣隊を現在地（伊敷町3087番地3）に移転新築	
		・ 吉野分遣隊を新設（吉野町2902番地18）	
		・ 第7代消防長 高山一郎就任	

年 月	種 別	経 歴	概 要
昭和 51年 3月		消	・ 草牟田分遣隊を改築(草牟田二丁目3番3号)
12月	・ 郡元分遣隊を移転新築(真砂本町51番10号)		
〃 52年 6月		防	・ 永井隆治助役が消防長事務取扱
7月	・ 第8代消防長 山崎圭一就任		
10月	・ 鹿児島市消防音楽隊20周年記念演奏会(県文化センター)		
11月	・ 高所放水塔車を配備		
〃 53年 2月	・ 城西分遣隊を改築(薬師一丁目7番7号)		
3月	・ 自治体消防発足30周年(消防庁長官から消防局に表彰旗が授与される)		
12月	・ 南林寺分遣隊を改築(南林寺町1番3号)		
〃 54年 1月	・ 第9代消防長 久保一大就任		
〃 55年 3月	・ 八幡分遣隊を改築(下荒田二丁目7番33号)		
〃 56年 3月	・ 甲南分遣隊を改築(上荒田町16番1号)		
12月	・ 東桜島分遣隊を移転新築(東桜島863番地1、東桜島合同庁舎内)		
〃 58年 3月	・ 南消防署(南本署)を移転新築(南栄五丁目1番地3)		
4月	・ 谷山分遣隊を新設(上福元町4360番地9)		
〃 59年 3月	・ 中央消防署(中央本署)を移転新築(天保山町1番38号)		
7月	・ 第10代消防長 種子島匡就任		
〃 60年 3月	・ 八幡分遣隊を廃止		
4月	・ 名山分遣隊を新設(易居町1番26号)		
〃 61年 4月	・ 第11代消防長 白石岩次郎就任		
〃 62年 2月	・ 谷山北分遣隊を新設(山田町683番地2)		
3月	・ 脇田分遣隊を改築(宇宿二丁目16番地20号)		
4月	・ 谷山分遣隊を移転新築(上福元町5855番地2)		
9月	・ 第12代消防長 小野重則就任		
〃 63年 4月	・ 総理大臣表彰 中央消防署上町分遣隊(61年7月豪雨による救助功労)		
7月	・ 明和分遣隊を新設(明和一丁目27番1号)		
7月	・ 自治体消防制度40周年記念式典(市民文化ホール)		
7月	・ 鹿児島市消防音楽隊30周年記念演奏会(市民文化ホール)		
平成 元年 3月		署	・ 国際消防救助隊加盟
〃 2年 3月			・ 防災指導車を配備
4月	・ 上町分遣隊を移転新築(清水町152番地4, 12)		
〃 3年 2月	・ 第13代消防長 吉見太郎就任		
〃 5年 4月	・ 照明電源車を配備		
〃 6年 8月	・ 第14代消防長 上床一臣就任		
9月	・ 気象情報システム運用開始		
9月	・ 第15代消防長 高羽敏徳就任		
〃 7年 1月	・ 総理大臣表彰(5年8月豪雨による救助功労)		
5月	・ 阪神淡路大震災へ応援隊を派遣(延べ12人)		
6月	・ 消防庁長官感謝状(阪神淡路大震災への消防広域応援)		
〃 8年 3月	・ 緊急消防援助隊に登録		
3月	・ 支援車を配備		
6月	・ 照明電源車(2台目)を配備		
〃 9年 4月	・ 画像伝送システム運用開始		
4月	・ 第16代消防長 鉛山忠信就任		
5月	・ 鹿児島市消防活動支援OB隊発足		
7月	・ 出水市針原地区土石流災害へ応援隊を派遣(延べ18人)		
〃 10年 8月	・ 自治体消防制度50周年記念式典(鹿児島アリーナ)		
8月	・ 消防音楽隊発足40周年記念演奏会(鹿児島アリーナ)		
平成 11年 1月		・ 桜島町の消防事務受託に関して規約を締結	
4月	・ 女性消防吏員(2人)を初採用		
9月	・ 台湾地震災害へ国際消防救助隊員2人を派遣		
12月	・ 消防庁長官感謝状(台湾地震災害への国際消防救助隊員派遣)		

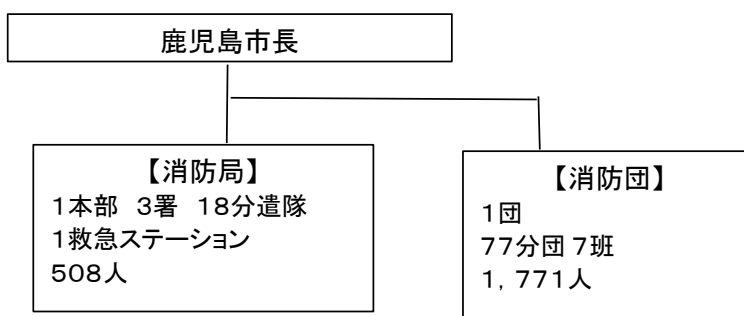
年 月	種 別	経 歴	概 要
〃	12年 4月		・ 第17代消防長 吉田一郎就任
〃	13年 1月		・ 本部庁舎を新築移転（山下町15番1号山下分庁舎）
			・ 新消防緊急通信指令システム運用開始
			・ 桜島町との消防事務受託開始（桜島町分遣隊新設・桜島町藤野1439番地）
	4月		・ 第18代消防長 鶴留靖典就任
			・ 鹿児島市消防総合訓練研修センターを新設（新栄町22番30号）
			・ 郡元分遣隊を移転新築（新栄町22番30号）
			・ 鹿児島市防災情報システム運用開始
			・ 煙火の消費許可事務を開始（権限移譲）
〃	14年 4月		・ 三署制発足（中央消防署、西消防署、南消防署）
			・ 西消防署（西本署）を新築（城西二丁目1番1号）及び草牟田・城西分遣隊を廃止
			・ 第19代消防長 渡邊眞一郎就任
〃	15年 3月		・ 吉野分遣隊を隣地に移転新築（吉野地区土地区画整理事業に伴う）
〃	16年 3月		・ 5町（吉田・桜島・喜入・松元・郡山町）の編入合併協定を締結
〃	16年 11月		・ 鹿児島市、吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町が合併し、新生鹿児島市発足、吉田分遣隊（本名町838番地1）・桜島西分遣隊・喜入分遣隊（喜入町7000番地）を加える。（改称：桜島町分遣隊→桜島西分遣隊）
〃	17年 4月		・ 第20代消防長 隈元一就任
〃	18年 4月		・ 松元分遣隊（上谷口町1481番地1）、郡山分遣隊（郡山町1413番地）を新設
〃	18年 8月		・ 災害情報等をメール配信する「安心ネットワーク119」の運用開始
〃	19年 2月		・ 高度救助隊発足：愛称「スーパーレスキューかごしま」 中央消防署に配置（救助工作車Ⅲ型、高度救助資機材を整備）
〃	20年 4月		・ 第21代消防長 泊隆夫就任
〃	20年 8月		・ 自治体消防制度60周年記念式典（市民文化ホール）
			・ 消防音楽隊発足50周年記念演奏会（市民文化ホール）
〃	20年 12月		・ 携帯電話・IP電話等からの位置情報通知システム運用開始
〃	21年 4月		・ 第22代消防長 木佐貫芳広就任
			・ 消防局に情報管理課を新設（消防局：4課）
〃	23年 3月		・ 東日本大震災への緊急消防援助隊を派遣（18人）
〃	23年 4月		・ 第23代消防長 新地茂樹就任
〃	23年 11月		・ 総務大臣表彰（東日本大震災への緊急消防援助隊派遣）
〃	24年 12月		・ 衛星通信システム（可搬型）運用開始
〃	25年 4月		・ 第24代消防長 藤崎誠就任
〃	25年 8月		・ 喜入分遣隊移転新築（喜入町7005番地）
〃	25年 11月		・ 内閣総理大臣表彰（東日本大震災へ緊急消防援助隊派遣の代表消防機関）
〃	26年 4月		・ 災害用二輪車を配置（各署1台）
〃	26年 4月		・ 第25代消防長 山下裕二就任
〃	26年 6月		・ 谷山北分遣隊移転新築（山田町592番地1）
〃	26年 10月		・ ドクターカー運用開始（高度救急隊発足）
〃	27年 1月		・ 鹿児島市制125周年 新生鹿児島市10周年記念 消防出初式挙行
〃	27年 4月		・ 消防救急デジタル無線運用開始
〃	27年 10月		・ 全ての救急車の高規格化完了
〃	27年 11月		・ 都市型捜索救助活動訓練施設を南消防署に新設
〃	28年 3月		・ 消防緊急通信指令システムの更新に併せ通信指令センター運用開始
〃	28年 4月		・ 第26代消防長 木場登士朗就任
〃	28年 4月		・ 熊本地震へ緊急消防援助隊を派遣（延べ32隊、118人）
〃	29年 4月		・ 第27代消防長 中藪正人就任
〃	30年 4月		・ 第28代消防長 中園豊明就任
〃	30年 8月		・ 自治体消防制度70周年記念式典（市民文化ホール）
			・ 消防音楽隊発足60周年記念演奏会（市民文化ホール）
〃	31年 4月		・ 第29代消防長 安樂剛就任

人口と消防職員（定数）の推移

年 月	人口（人）	消防職員 （定数）（人）	年 月	人口（人）	消防職員 （定数）（人）
昭和 23 年 8 月	175,837	52	平成 元年 4 月	531,129	374
〃 24 年 10 月	187,928	84	〃 2 年 4 月	532,000	378
〃 25 年 4 月	194,653	103	〃 3 年 4 月	531,685	378
〃 26 年 4 月	233,332	142	〃 4 年 4 月	532,922	383
〃 27 年 4 月	240,799	142	〃 5 年 4 月	534,036	384
〃 28 年 4 月	248,392	142	〃 6 年 4 月	536,386	386
〃 29 年 4 月	257,241	142	〃 7 年 4 月	539,047	386
〃 30 年 4 月	265,942	142	〃 8 年 4 月	542,219	386
〃 31 年 4 月	271,570	148	〃 9 年 4 月	544,309	386
〃 32 年 4 月	273,207	173	〃 10 年 4 月	545,647	386
〃 33 年 4 月	277,510	186	〃 11 年 4 月	546,549	386
〃 34 年 4 月	282,888	186	〃 12 年 4 月	547,100	397
〃 35 年 4 月	287,660	191	〃 13 年 4 月	547,591	397
〃 36 年 4 月	287,236	198	〃 14 年 4 月	549,101	406
〃 37 年 4 月	303,638	204	〃 15 年 4 月	550,141	406
〃 38 年 4 月	313,521	204	〃 16 年 4 月	550,798	406
〃 39 年 4 月	320,795	220	〃 16 年 11 月	605,308	460
〃 40 年 4 月	329,444	224	〃 17 年 4 月	601,185	460
〃 41 年 4 月	332,961	229	〃 18 年 4 月	603,231	473
〃 42 年 4 月	338,768	263	〃 19 年 4 月	602,584	473
〃 43 年 4 月	392,923	273	〃 20 年 4 月	603,158	479
〃 44 年 4 月	394,952	277	〃 21 年 4 月	603,216	479
〃 45 年 4 月	400,592	292	〃 22 年 4 月	604,959	479
〃 46 年 4 月	404,855	310	〃 23 年 4 月	605,682	479
〃 47 年 4 月	414,038	310	〃 24 年 4 月	605,609	479
〃 48 年 4 月	424,980	326	〃 25 年 4 月	605,883	494
〃 49 年 4 月	435,395	351	〃 26 年 4 月	605,695	497
〃 50 年 4 月	445,531	351	〃 27 年 4 月	604,697	502
〃 51 年 4 月	458,815	361	〃 28 年 4 月	603,779	503
〃 52 年 4 月	469,455	361	〃 29 年 4 月	597,375	503
〃 53 年 4 月	479,003	361	〃 30 年 4 月	596,319	505
〃 54 年 4 月	486,269	361	〃 31 年 4 月	594,943	506
〃 55 年 4 月	494,253	361	令和 2 年 4 月	593,474	508
〃 56 年 4 月	503,489	361			
〃 57 年 4 月	509,472	361			
〃 58 年 4 月	531,906	364			
〃 59 年 4 月	519,612	364			
〃 60 年 4 月	524,228	364			
〃 61 年 4 月	526,567	369			
〃 62 年 4 月	527,794	369			
〃 63 年 4 月	530,487	374			

鹿児島市の消防力（消防車両等）

(令2.4.1)



(台)

		【消防局】	【消防団】	合計
消防車両等	水槽付消防ポンプ自動車 (うち非常用5台)	22	2	24
	消防ポンプ自動車	4	18	22
	はしご付消防ポンプ自動車	4		4
	大型化学高所放水車	1		1
	化学消防自動車	1		1
	泡原液搬送車	2		2
	小型動力ポンプ付水槽車 (水源車)	1		1
	救助工作車	3		3
	支援車	1		1
	資機材搬送車 (資機材搬送車・作業車)	2		2
	無線中継車	1		1
	大容量送水車	1		1
	大型放水砲車	1		1
	ミニ消防車・防災車 (小型動力ポンプ積載)	21	1	22
	小型動力ポンプ積載車		61	61
	指揮車	4	1	5
	高規格救急自動車 (うちドクターカー1台・非常用5台)	21		21
	火災原因調査車	1		1
	救援車	2		2
	予防指導車	9		9
その他	4		4	
災害用二輪車	6		6	
合計	112	83	195	

(台)

種別 \ 区別	消防局	消防団	合計
ポンプ車	26	20	46
積載車	21	62	83
救急車	21		21
特殊車	15		15
指揮車	4	1	5
その他	25		25
合計	112	83	195

消 防 力 総 括 表

(令2.4.1)

区 分	総 数	本 部				中 央 消 防 署										西 消 防 署						南 消 防 署							
		総 務 課	警 防 課	情 報 管 理 課	予 防 課	庶 務 ・ 警 防 ・ 予 防 指 導	中 央 本 署	南 林 寺	名 山	上 町	吉 野	吉 田	甲 南	桜 島 東	桜 島 西	庶 務 ・ 警 防 ・ 予 防 指 導	西 本 署	伊 敷	明 和	田 上	松 元	郡 山	庶 務 ・ 警 防 ・ 予 防 指 導	南 本 署	谷 山	谷 北	脇 田	郡 元	喜 入
署 所	1本部・3署 21						1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1
配置人員	504	22	21	20	19	14	30	22	12	20	20	15	20	10	10	9	36	20	12	12	15	16	10	36	12	19	12	22	18
消防吏員	501	19	21	20	19	14	30	22	12	20	20	15	20	10	10	9	36	20	12	12	15	16	10	36	12	19	12	22	18
事務職員	3	3																			(2)								(2)
再任用 休 職	(4) 2																												
配置車両	112	3	3	1	4	3	7	5	2	3	5	3	4	3	3	3	8	3	3	2	3	3	3	11	3	4	4	6	7
消 防 車	74		2		1	2	4	4	2	2	3	2	2	2	2	2	5	2	3	2	2	2	2	8	3	2	3	5	5
救 急 車	21		1					1		1	2	1	2	1	1		2	1			1	1		1		2		1	2
そ の 他	17	3		1	3	1	3									1	1						1	2			1		
消防水利	7,678						331	287	244	396	640	166	212	89	209		646	416	330	417	299	281		630	515	497	421	469	183
消 火 栓	6,752						321	281	240	370	579	130	205	43	125		618	348	295	382	219	180		584	481	448	404	437	62
防火水槽	926						10	6	4	26	61	36	7	46	84		28	68	35	35	80	101		46	34	49	17	32	121
消 防 団	1																												
分 団	76		1				3	2	3	2	3	5	1	4	7		3	5	2	2	7	7		4	2	3	1	3	6
人 員	1,571		61				55	30	50	45	70	120	20	80	125		55	100	40	45	125	140		90	50	80	25	50	115
タンク車	2														2														
ポンプ車	18										6				1						2	3							6
積載車(含ミニ車)	62						3	2	3	3	3	2	1	4	5		3	6	2	2	6	4		4	2	3	1	3	
指令車	1		1																										

消防庁舎所在地・庁舎概況・管轄区域

(令2.4.1)

区分	所在地 敷地面積	庁舎概況 (建設年月日)	管轄区域
消防本部 (昭23.8)	山下町15番1号(山下分庁舎) 2,082.27㎡(629.88坪)	RC造地下1階地上6階建 8,546.59㎡(2,585.34坪) (1・2階使用)(平12.12)	
中央本署	中央本署 (昭23.8)	天保山町1番38号 1,559.29㎡(472.51坪)	RC造3階建 1,471.41㎡(445.10坪) (昭59.3)
	南林寺分遣隊 (昭24.2)	南林寺町1番3号 393.45㎡(119.01坪)	RC造2階建 465.90㎡(140.93坪) (昭53.12)
	名山分遣隊 (昭60.4)	易居町1番26号 274.94㎡(83.16坪)	RC造2階建 216.0㎡(65.34坪) (昭60.3)(平25.12増築)
	上町分遣隊 (昭24.4)	清水町7番5号 584.39㎡(176.77坪)	RC造一部2階建 356.49㎡(107.83坪) (平2.3) (平20.3増築)
	吉野分遣隊 (昭50.4)	吉野一丁目4番10号 706.04㎡(213.57坪)	RC造2階建 679.08㎡(205.42坪) (平15.3)
	吉田分遣隊 (平16.11)	本名町838番地1 1,989.67(601.87坪)	RC造平屋建 264.35㎡(79.96坪) (平6.9)
	甲南分遣隊 (昭24.2)	上荒田町16番1号 330.57㎡(99.99坪)	RC造2階建 328.20㎡(99.28坪) (昭56.3)
	桜島東分遣隊 (昭41.9)	東桜島町863番地1 (東桜島支所敷地内)	RC造2階建 319.6㎡(96.67坪) (昭56.12)
	桜島西分遣隊 (平16.1)	桜島藤野町1439番地 480.80㎡(145.44坪)	RC造2階建 393.75㎡(119.10坪) (平12.11)
西本署	西本署 (平14.4)	城西二丁目1番1号 1,999.99㎡(604.99坪)	RC造3階建 1,188.39㎡(359.48坪) (平14.3)
	伊敷分遣隊 (昭46.4)	伊敷五丁目12番20号 560㎡(169.40坪)	RC造2階建 319.19㎡(96.55坪) (昭50.2)(平24.1増築)
	明和分遣隊 (昭63.4)	明和一丁目27番1号 1,239.49㎡(374.94坪)	RC造2階建 328.35㎡(99.32坪) (昭63.3)
	田上分遣隊 (昭49.4)	田上一丁目21番17号 406.15㎡(122.86坪)	RC造平屋建 218.97㎡(66.23坪) (昭49.2)
	松元分遣隊 (平18.4)	上谷口町1481番地1 845.46㎡(255.75坪)	RC造2階建 449.81㎡(136.06坪) (平18.3)
	郡山分遣隊 (平18.4)	郡山町1413番地 690.00㎡(208.72坪)	RC造2階建 449.81㎡(136.06坪) (平18.3)
	南本署 (昭34.8)	南榮五丁目1番地3 3,915.93㎡(1,184.56坪)	RC造3階建 1,895.88㎡(573.5坪) (昭58.3)(平29.3増築)
南谷山分遣隊	南谷山分遣隊 (昭58.4)	上福元町5855番地2 646.5㎡(195.56坪)	RC造2階建 325.93㎡(98.59坪) (昭62.3)
	谷山北分遣隊 (昭61.4)	山田町592番地1 736.50㎡(223.18坪)	RC造2階建 497.74㎡(150.56坪) (平26.6)
	脇田分遣隊 (昭45.4)	宇宿二丁目16番20号 636.20㎡(192.45坪)	RC造2階建 351.35㎡(106.28坪) (昭62.2)
	郡元分遣隊 (昭24.10)	新栄町22番30号 (消防総合訓練研修センター敷地内)	SRC造2階建 1,259.54㎡(381.01坪) (平13.3)
	喜入分遣隊 (平16.11)	喜入町7005番地 1,235.32㎡(374.34坪)	RC造2階建 843.91㎡(255.28坪) (平25.8)
救急ステーション (平27.5)	上荒田町37番1号 (鹿児島市立病院内)	31.62㎡(9.58坪) (平27.2)	
鹿児島市 消防総合訓練 研修センター (平13.4)	新栄町22番30号 11,221.62㎡(3,394.54坪)	・主塔 RC造一部鉄骨造10階建 954.16㎡ ・副塔1 RC造2階建 352.93㎡ ・副塔2 鉄骨造2階建 156.87㎡ ・屋外訓練場 8,264.09㎡ ・消火栓 3基 ・訓練用水槽(40t) 1基 ・放水訓練板(RC造/高4m・幅6m・奥行2m) (平13.3)	・研修室(大・中・小)

分遣隊毎の管轄面積・世帯・人口・消防車・隊員の状況

(令2.4.1)

署別	隊別	面積 (km ²)	世帯 (世帯)	人口 (人)	消防ポンプ車 (台)	消防車1台当たり		消防隊員 (救急隊員含む) (人)	隊員1人当たり	
						世帯(世帯)	人口(人)		世帯(世帯)	人口(人)
市	内	547.6	276,840	593,474	33	8,389	17,984	389	711.67	1,526
中央署	中央本署	3.2	20,523	33,415	2	10,262	16,708	30	684.10	1,114
	南林寺	1.9	12,753	19,678	2	6,377	9,839	22	579.68	894
	名山	2.0	7,954	13,769	1	7,954	13,769	12	662.83	1,147
	上町	12.8	12,020	25,240	1	12,020	25,240	20	601.00	1,262
	吉野	26.7	19,825	49,349	2	9,913	24,675	20	991.25	2,467
	吉田	54.8	4,386	9,991	1	4,386	9,991	15	292.40	666
	甲南	3.1	14,701	24,720	1	14,701	24,720	20	735.05	1,236
	桜島東	44.8	384	736	1	384	736	10	38.40	74
	桜島西	32.2	1,459	2,988	1	1,459	2,988	10	145.90	299
西署	西本署	9.6	24,990	52,738	2	12,495	26,369	36	694.17	1,465
	伊敷	33.3	13,575	32,443	1	13,575	32,443	20	678.75	1,622
	明和	11.4	10,436	23,924	2	5,218	11,962	12	869.67	1,994
	田上	12.8	18,913	41,552	1	18,913	41,552	12	1,576.08	3,463
	松元	53.5	6,258	16,493	1	6,258	16,493	15	417.20	1,100
	郡山	71.0	4,233	10,067	1	4,233	10,067	16	264.56	629
南署	南本署	54.2	14,924	33,824	3	4,975	11,275	36	414.56	940
	谷山	18.2	25,206	58,785	2	12,603	29,393	12	2,100.50	4,899
	谷山北	29.5	22,046	54,856	1	22,046	54,856	19	1,160.32	2,887
	脇田	6.6	16,739	35,350	2	8,370	17,675	12	1,394.92	2,946
	郡元	4.8	20,922	42,971	2	10,461	21,486	22	951.00	1,953
	喜入	61.2	4,593	10,585	3	1,531	3,528	18	255.17	588

職員の階級別配置状況

(令 2. 4. 1)

Table with 14 columns: 階級/配置別, 現員数, 消防正監, 消防副監, 消防司令長, 消防司令, 消防司令補, 消防士長, 消防副士長, 消防士, 事務職員, 再任用, 休職, 育児休業. Rows include categories like 平成, 消防局, 警防課, 情報管理課, 予防課, 中央消防署, 西消防署, 南消防署.

()内は、女性の内数である。

職員の階級別勤務年数

(令 2. 4. 1)

階級 勤務年数	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用	休 職	育 児 休 業
現 員 数	504(8)	1	4	28	35	83	140	156(6)	54(1)	3(1)	4	2	2(2)
1 年 未 満	11								11		2		
1年以上 2年未満	6								6				
2年以上 3年未満	12(1)								12(1)				
3年以上 4年未満	9								9				
4年以上 5年未満	17							1	16		2		
5年以上 6年未満	15(2)							15(2)					
6年以上 7年未満	17						1	16					
7年以上 8年未満	30						1	29					1(1)
8年以上 9年未満	22(2)						4	18(2)					
9年以上 10年未満	18(1)						8	10(1)					1(1)
10年以上 11年未満	25(1)						15	10(1)					
11年以上 12年未満	14						8	6					
12年以上 13年未満	19(1)					2	11	5		1(1)			
13年以上 14年未満	8					1	7						
14年以上 15年未満	26					3	19	4					
15年以上 16年未満	2					1	1						
16年以上 17年未満	7					4	3						
17年以上 18年未満	6					3	3						
18年以上 19年未満	25					10	9	6					
19年以上 20年未満	15				2	6	4	3					
20年以上 21年未満	20					9	9	2					
21年以上 22年未満	6					3	1	2					
22年以上 23年未満	6				1	3	1	1					
23年以上 24年未満	17				3	5	8	1					
24年以上 25年未満	7				1	2	1	2		1			
25年以上 26年未満	5				2	2	1						
26年以上 27年未満	12			1		8	2	1					
27年以上 28年未満	19				6	6	5	2					
28年以上 29年未満	8				2	2	1	3				1	
29年以上 30年未満	3				2			1					
30年以上 31年未満	8			1	2		4	1					
31年以上 32年未満	9			1	3	2		3					
32年以上 33年未満	11			3	2	4	2						
33年以上 34年未満	13			5	1	1	3	3					
34年以上 35年未満	11			2	4	2		3					
35年以上 36年未満	8			5	2	1							
36年以上 37年未満	10			3	2	1	2	1		1			
37年以上 38年未満	9		1	2		1	2	3				1	
38年以上 39年未満	10		1	4		1	2	2					
39年以上 40年未満	3						1	2					
40 年 以 上	5	1	2	1			1						
平均勤務年数	17.4	40.0	39.0	34.5	28.8	22.7	17.5	13.2	2.2	24.0			

() 内は、女性の内数である。

職員の階級別年齢

(令 2. 4. 1)

階級 年齢	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用	休 職	育 児 休 業
現 員 数	504(8)	1	4	28	35	83	140	156(6)	54(1)	3(1)	4	2	2(2)
18歳以上 19歳未満													
19歳以上 20歳未満	1								1				
20歳以上 21歳未満	4								4				
21歳以上 22歳未満	8								8				
22歳以上 23歳未満	6								6				
23歳以上 24歳未満	9							4	5				
24歳以上 25歳未満	16							4	12				
25歳以上 26歳未満	15(1)							7	8(1)				
26歳以上 27歳未満	11(1)							7(1)	4				
27歳以上 28歳未満	17(2)							14(2)	3				
28歳以上 29歳未満	11						3	8					1(1)
29歳以上 30歳未満	15						3	11	1				
30歳以上 31歳未満	19(1)						2	15(1)	2				1(1)
31歳以上 32歳未満	20(1)					1	5	14(1)					
32歳以上 33歳未満	23(1)						9	14(1)					
33歳以上 34歳未満	20					1	14	5					
34歳以上 35歳未満	22					3	14	5					
35歳以上 36歳未満	14						9	5					
36歳以上 37歳未満	8						6	2					
37歳以上 38歳未満	17(1)					2	11	3		1(1)			
38歳以上 39歳未満	15					4	9	2					
39歳以上 40歳未満	9					4	4	1					
40歳以上 41歳未満	13					8	3	2					
41歳以上 42歳未満	16				1	8	5	2					
42歳以上 43歳未満	19					9	6	4					
43歳以上 44歳未満	12				1	6	5						
44歳以上 45歳未満	9				2	3	4						
45歳以上 46歳未満	11				3	6	2						
46歳以上 47歳未満	17				6	5	3	3					
47歳以上 48歳未満	6				2	3		1					
48歳以上 49歳未満	9			1	2	3	2	1					
49歳以上 50歳未満	8				1	3	2	1		1			
50歳以上 51歳未満	8				1	4	1	2					
51歳以上 52歳未満	9			1	3	1	1	3				1	
52歳以上 53歳未満	17			5	4	1	3	4					
53歳以上 54歳未満	9			4		1	2	2					
54歳以上 55歳未満	12			4	5	1	1			1			
55歳以上 56歳未満	9			2	1	1	3	2					
56歳以上 57歳未満	10			4	1		1	4				1	
57歳以上 58歳未満	8			3	1	2	2						
58歳以上 59歳未満	10		1	2		1	2	4					
59歳以上 60歳未満	12	1	3	2	1	2	3						
60 歳 以 上											4		
平均年齢	38.6	59.0	58.8	54.5	49.4	44.0	39.2	34.3	23.6	46.7			

() 内は、女性の内数である。

公務災害等の発生状況

(件)

区分		総数	火災防ぎよ	通勤中	演習訓練中	救急救助活動中	作業中	外勤その他	通勤災害
過去10年合計		18	2	3	6	5	0	2	0
平成22年度		2	1			1			
平成23年度		0							
平成24年度		1		1					
平成25年度		1				1			
平成26年度		1				1			
平成27年度		2		2					
平成28年度		3			2			1	
平成29年度		3	1		1	1			
平成30年度		3			2	1			
令和元年度		2			1			1	
令和元年度の内訳 (人)									
程度別	1週間未満	0							
	1月未満	2			1			1	
	1月以上	0							
所属別	本部	0							
	中央消防署	2			1			1	
	西消防署	0							
	南消防署	0							

消防吏員採用試験の状況

(人)

区分	受験者数	合格者数	合格者の内訳			辞退者
			大卒	短大卒	高卒	
平成22年度	200(6)	22(2)	13	2(2)	7	3
平成23年度	210(7)	24(2)	14	3(1)	7(1)	2
平成24年度	251(7)	38(1)	23	4(1)	11	3
平成25年度	219(5)	20	10	2	8	3
平成26年度	218(6)	20(2)	7	4(2)	9	1
平成27年度	228(7)	19	7	3	9	0
平成28年度	205(8)	9	3	2	4	2
平成29年度	121(3)	13(1)	7(1)	2	4	1
平成30年度	112(3)	6	4	1	1	1
令和元年度	105(3)	13	6	3	4	2

()内は、女性の内数である。

消防吏員採用の状況

(人)

区分	採用者数	採用者の内訳		
		大卒	短大卒	高卒
平成23年度	20(2)	11	3(2)	6
平成24年度	21(2)	12	3(1)	6(1)
平成25年度	38(1)	23	4(1)	11
平成26年度	16	9	2	5
平成27年度	18(2)	5	4(2)	9
平成28年度	19	7	3	9
平成29年度	7	2	1	4
平成30年度	11(1)	6(1)	1	4
令和元年度	8	5	2	1
令和2年4月	9	3	2	4

()内は、女性の内数である。

各種免許資格者の状況

(令 2. 4. 1)

種 別		階 級 等		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用	総 数	%	
総 数				1	4	28	35	83	140	156	54	3	(4)	504		
自動車運転免許	一 種	大 型		1	4	27	29	66	117	82			(3)	326	64.7%	
		中 型				1	3	7	44	32				87	17.3%	
		中 型 (8 t 限 定)			1	5	14	16	25			3	(1)	64	12.7%	
		準 中 型													0	0.0%
		準 中 型 (5 t 限 定)								5	10				15	3.0%
		普 通									12				12	2.4%
		大 型 特 殊							4	1					5	1.0%
	自 動 二 輪	1	3	25	27	70	104	102	18			(3)	350	69.4%		
	け ん 引							2	3	1				6	1.2%	
	二 種	大 型				3	3							6	1.2%	
	普 通												0	0.0%		
整備士	ガ ソ リ ン 2 級				1									1	0.2%	
	ガ ソ リ ン 3 級			1										1	0.2%	
	デ ィ ー ゼ ル 2 級													0	0.0%	
	デ ィ ー ゼ ル 3 級													0	0.0%	
	自 動 車 シ ャ ー シ			1										1	0.2%	
危 険 物 取 扱 者						7	30	77	123	117	34			388	77.0%	
消 防 設 備 士						2	2	6	13	11	1			35	6.9%	
予 防 技 術 検 定 (消 防 設 備)				1	4	25	32	52	74	47	3	(1)	238	47.2%		
予 防 技 術 検 定 (防 火 査 察)				1	4	25	32	36	35	8	1	(1)	142	28.2%		
予 防 技 術 検 定 (危 険 物)				1	4	25	32	34	27	6		(1)	129	25.6%		
第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士				1	3	6	8	2	4	1		(1)	25	5.0%		
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士							2		3	10	1	(1)	16	3.2%		
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士						2	11	59	46	24	2			144	28.6%	
ア マ チ ュ ア 無 線 技 士						7	6	8	5	6		1		33	6.5%	
水 上 安 全 救 助 員							1	7	10	4				22	4.4%	
小 型 船 舶 操 縦 士				1	1	10	5	17	18	32				84	16.7%	
潜 水 免 許							2	11	22	10	3			48	9.5%	
衛 生 管 理 者								2	1	1				4	0.8%	
電 気 工 事 士						2	3		5	8	2	1		21	4.2%	
2 級 ボ イ ラ ー 技 士									1	2	1			4	0.8%	
ガ ス 溶 接 士						1	2	4	15	7				29	5.8%	
小 型 移 動 式 クレーン 運 転 技 能 講 習							6	26	41	19	1			93	18.5%	
玉 掛 け 技 能 講 習							6	24	36	18	1			85	16.9%	
車 両 系 建 設 機 械 (解 体 用) 運 転 技 能 講 習								1						1	0.2%	
ハ ー ネ ス 型 安 全 帯 特 別 教 育									1	1				2	0.4%	
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任						2	4	10	6	17				39	7.7%	
指 導 救 命 士						2	2	5	2					11	2.2%	
救 急 救 命 士						3	2	16	29	28	8			86	17.1%	
救 急 科 (救 急 標 準 課 程)							6	11	64	65	2	(1)	148	29.4%		
救 急 II 課 程				1	1	3	2	1		1		(3)	9	1.8%		
救 急 I 課 程								1	1					2	0.4%	

※()内の数については、総数に含まないものとする。

議会・条例等改正

鹿児島市議会開催状況等（消防局関係）

（令和元年中）

区分	会期	消防局関係議案
第1回（定例会）	2月12日 ～ 3月20日	○第82号議案 平成30年度鹿児島市一般会計補正予算（関係分） ○第134号議案 鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正の件 ○第135号議案 消防団員退職報償金条例一部改正の件 ○第136号議案 平成30年度鹿児島市一般会計予算（関係分）
第2回（定例会）	6月19日 ～ 7月5日	○第16号議案 自動車購入の件（水槽付消防ポンプ自動車） ○第17号議案 鹿児島市火災予防条例一部改正の件
第3回（定例会）	9月4日 ～ 9月30日	○第41号議案 鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正の件 ○第44号議案 令和元年度鹿児島市一般会計補正予算（関係分）
第4回（定例会）	12月4日 ～ 12月23日	○第82号議案 令和元年度鹿児島市一般会計補正予算（関係分）

条例等の制定・改廃（令和元年中）

区分	番号	件名	制定・改廃の概要	公布日
条例	条例第37号	鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	新たな学生機能別分団の設置に伴い、消防団員の定数等を改めるとともに、基本団員に支給する報酬及び費用弁償の額の引き上げを行うもの	平成31年3月20日
条例	条例第38号	消防団員退職報償金条例の一部を改正する条例	学生機能別分団の設置に伴い、消防団員退職報償金の支給対象を見直すもの	平成31年3月20日
条例	条例第11号	鹿児島市火災予防条例の一部を改正する条例	「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令」等の一部改正に伴い、住宅用防災警報器等は設置免除となる設備の追加等を行うもの	令和元年7月5日
条例	条例第20号	鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	成年被後見人等の権利に係る措置の適正化を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条文の整理を行うもの	令和元年9月30日
規則	規則第13号	鹿児島市消防局消防職員委員会に関する規則の一部を改正する規則	消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部改正に伴い、関係条文の整備をするもの	平成31年3月1日
規則	規則第18号	鹿児島市危険物の規制に関する規則の一部を改正する規則	震災時等における危険物の仮貯蔵及び仮取扱いについて、関係条文の整理をするもの	平成31年3月14日

1 広報

(令和元年度中)

項目	内容	回数(回)
1 印刷物等による広報	・市民のひろば	7
	・防災だより	2
2 映像等による広報	・テレビ	5
	・ラジオ	507
3 施設見学	・来署(隊)指導	168
4 催し物	・消防出初式	1
	・火災予防運動	2
	・消防ページェント等	27
	・防火広報(消防車)	2,607
	・他機関の催し物への参加	2
5 その他	・市長定例記者会見	2
	・報道機関への情報提供	29
	・安心ネットワーク119配信	1658
	・ホームページ	常時
6 音楽隊による広報		31

2 広聴

項目	内容	回数(回)
1 市民参画の推進		0
2 市長とふれあいトーク		0
3 市政出前トーク		7
4 わたしの提言		1

防 警



【目次】

総記	56～57
救急	
救急業務の沿革	58～59
救急業務概況（統計）	60
管轄区域別救急件数	61
救急隊別出場件数	62
傷病程度別搬送人員数	63
曜日・月別出場状況	64
年齢別搬送状況	65
時間別出場状況	65
診療科目別搬送人員数	66
年別救急業務取扱状況	67～68
市町村等応援協定	69
応援協定による出場状況	70
鹿児島市におけるドクターヘリ運航状況	70
救助	
救助業務の沿革	71
救助活動状況	71
事故種別発生場所別救助者数	71
国際消防救助隊	72
緊急消防援助隊	73～75
過去の特種事故概要	76～78
平成5年8・6豪雨災害	79～80

装 備 ・ 警 防

特殊機材等保有状況表	81～82
消防車両等装備一覧	83～85
中高層建物各隊状況	86

防 災

風水害被害状況(年別)	87
過去の主な風水害記録	87
桜島の噴火記録	88～95

◎ 警 防 行 政

近年の災害は、都市化の進展や市街地の拡大、社会情勢の変化とともに複雑多様化し消防警備活動の困難性が高まり、より高度な現場活動が要求されている。このような中、災害が発生した場合、特に人命危険が高く、消防警備活動上困難が予想される建物、地域及び事業所等について消防計画に基づいて消防警備調査を行い、消防警備計画を樹立するとともに、関係機関等と連携協力し、総合的な消防防災訓練を行い、火災等の消防警備対策の強化を図っている。

また、隊員の消防警備技術の向上を図るため、消防総合訓練研修センターの各種訓練施設や都市型搜索救助活動訓練施設を活用し、部隊連携訓練や人命救助訓練などの各種訓練に取り組むとともに、研修施設においては市民に対する普通救命講習や消防防災に関する研修や広報活動を実施している。

風水害対策として、土砂災害警戒区域や宅地造成地又桜島火山噴火に伴う土石流災害発生予想箇所など風水害危険箇所について、梅雨期前に調査を行い現状把握に努めるとともに、地域住民や関係機関と合同で情報伝達や避難の防災訓練を実施している。

その他、近年の全国的な地震災害やBC災害、危険物施設等における企業災害といわれる特殊事故・災害を踏まえ、これらに対応する活動体制の整備や防災関係機関との連携強化、さらに緊急消防援助隊制度を基軸とした広域消防応援体制の充実強化などに取り組んでいる。

消防警備活動を支える資機材、消防施設等の整備においては、火災やガス漏れ現場等における隊員の活動性の向上と負担の軽減を図るため軽量空気ボンベの整備、また武力攻撃事態等や緊急対処事態(テロ)時において生物剤や化学剤その他有害化学物質等から隊員を保護するため、化学防護服等を整備するとともに、消防水利対策として、耐震性を有する防火水槽の整備や、市街地をはじめ宅地造成などの開発区域への消火栓の充実などを図っている。

◎ 救 急 業 務

本市の救急業務は、昭和35年12月に業務を開始し、現在は、救急自動車21台(うちドクターカー1台、高規格救急車15台、非常用救急車5台)を保有している。

救命率の向上を図るため平成3年8月に「救急救命士法」が施行、「救急隊員の行う応急処置等の基準改正」により、救急隊員の実施できる応急処置が拡大された。

これらを受けて、本市では平成3年から救急救命士の養成を行い、平成4年5月に本市から県内初の救急隊員の救急救命士が誕生し、これを皮切りに計画的に救急救命士の養成に取り組み、令和2年4月現在、70人の救急救命士が活動を行っている。

平成15年4月には、医師の包括的指示の下での除細動を開始し、また平成16年7月に非医療従事者によるAEDの使用が認められたことを受け、平成17年度には全ての救急車及び救急隊のない分遣隊の消防車に除細動器を配置した。

平成16年7月から特定行為に加わった気管チューブによる気道確保については、令和元年度末までに延べ66人の救急救命士が認定を受け、同じく平成18年4月から加わった薬剤投与については、令和元年度末までに延べ81人の救急救命士が所定の講習と病院実習を修了し、さらに平成26年4月から加わった心肺機能停止前の乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液、ブドウ糖溶液の投与については、令和元年度末までに延べ76人の救急救命士が所定の講習を修了し認定を受けた。

令和元年の市民に対する「応急手当普及啓発活動」については、8,051人に対して普通救命講習を実施するとともに、救急現場に居合わせたとき救急車が到着するまでの間、応急手当や傷病者の介護並びに119番通報などを積極的に行ってもらふ「救急ボランティア」の育成を平成14年度から開始し、令和2年年3月末現在、323の事業所と1,199人の個人を認定している。

◎ 救 助 業 務

救助業務は、消防機関が実施する災害の防除活動の中でも基本的かつ重要な業務であり、あらゆる災害や事故において、救助活動が最も優先されるべきである。

このようなことから、本市においては昭和47年4月に救助隊が発足するとともに特別救助隊を組織した。昭和62年1月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」が施行されて以来、隊員の配置、装備及び救助資機材を整備し充実させている。

平成14年4月1日から新たに西消防署が発足したことに伴い、同年11月から西消防署に救助工作小隊を配置し運用を開始した。これにより中央、西、南の3消防署に救助工作小隊が配置され救助業務体制の充実が図られた。

また、国際的な災害の救助活動に対処すべく、平成元年3月国際消防救助隊に加盟し、定期的に訓練や研修を実施するとともに平成14年度には、鹿児島市において九州ブロックの国際消防救助隊合同訓練を開催し、参加本部との連携強化及び救助技術の向上を図るなどして有事に備えている。

一方、国内で発生した大規模災害に速やかに対応するため平成7年6月30日に「緊急消防援助隊」が発足し、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に積極的に参加し、九州の各登録本部との連携による救出訓練等を行い技術の向上を図っている。

これまでの主な救助業務は、平成5年8月6日に発生した「8・6豪雨災害」で、市内の38箇所で人命救助を伴う生き埋め災害が発生し、46人の尊い命が奪われたが、救助小隊、消防小隊及び救急小隊の連携により、43人を救出した。

平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」では、1月19日から28日まで12人の応援隊員を神戸に派遣し、人命救助及び火災防ぎょ活動等に活躍した。

平成9年7月10日に発生した「出水針原地区の土石流災害」では、初めて鹿児島県消防相互応援協定に基づき、代表消防機関として県内消防本部間の調整を図りながら、18消防本部、延べ112人の消防隊員が行方不明者の捜索・救出に活躍した。(当局関係分 消防車両延べ7台、隊員18人が災害派遣された。)

平成11年9月21日に発生した「台湾地震災害」では、初めて鹿児島市国際消防救助隊員2人が国際消防救助隊の一員として派遣され、人命救助活動を行った。

平成19年2月1日、大規模かつ多様化する災害や事故に迅速に対応するため、中央消防署の救助工作車をクレーン等を装備した救助工作車Ⅲ型に更新し、地震警報器など6品目の高度救助資機材等を装備した高度救助隊を発足させ、救助体制の強化を図った。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、宮城県石巻市に緊急消防援助隊鹿児島県隊が出動し、3月14日から23日まで行方不明者の捜索や救助活動等を実施した。(鹿児島市隊 5隊、隊員18人)

「平成28年熊本地震(平成28年4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動)」では、緊急消防援助隊鹿児島県大隊が出動し、熊本県上益城郡益城町、阿蘇郡西原村・南阿蘇村において4月14日から26日まで救助・救急活動等及び警戒活動等を実施した。(鹿児島市隊 32隊、隊員118人)



救 急 業 務 の 沿 革

昭和35年12月	救急車1台（ジュピター、無線付217万円）、救急隊員4人を警防課に配置し救急業務を開始
昭和38年4月	救急業務は法的な根拠もなく、サービスの任意業務であったが、消防法の一部改正により救急業務が法令化された
昭和39年3月	救急隊を署（本署）に移管
昭和39年4月	救急病院等を定める省令の施行により、51の医療機関が告示された 救急車2台（本署、八幡）隊員8人
昭和43年3月	救急車3台（本署、八幡、谷山）隊員14人
昭和45年4月	救急車5台（本署、八幡、谷山、脇田、非常用1台）隊員20人
昭和46年4月	救急車6台（中本、八幡、伊敷、南本、脇田、非常用1台）隊員24人
昭和49年4月	郡元分遣隊に救急隊を配置、救急車8台（中本、甲南、伊敷、東桜島、南本、郡元、非常用2台）隊員29人
昭和50年4月	吉野分遣隊の発足に伴い救急車を配置、救急車8台（中本、甲南、伊敷、吉野、東桜島、南本、郡元、非常用1台）隊員32人
昭和51年12月	郡元分遣隊の救急隊を脇田分遣隊へ移管
昭和54年8月	救急車9台（中央署5台、南署2台、非常用2台）
昭和57年4月	自治省令で定める救急業務に関する資格者 34人配置
昭和58年4月	南消防署が南栄5丁目に移転 隊員36人
昭和59年4月	中央消防署が天保山町へ移転、中央本署の救急隊を南林寺分遣隊へ移管
昭和63年1月	救急統計事務を電算化
平成2年4月	谷山北分遣隊に救急隊を配置、救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員42人（うち併任6人）
平成4年4月	救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員42人（うち併任6人）
平成5年3月	拡大応急処置9項目業務開始
平成5年4月	救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員50人（うち併任8人）
平成5年12月	高規格救急車運用開始（南林寺に配置）、市内全域のCPA患者に対する出場体制確立
平成6年4月	鹿児島市立病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成6年12月	高規格救急車2台目の運用開始（南本署に配置） 鹿児島市医師会病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成8年4月	高規格救急車3台目の運用開始（伊敷に配置）
平成8年6月	国立南九州中央病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成9年4月	高規格救急車4台目の運用開始（吉野に配置） 応急手当普及啓発活動の開始
平成12年3月	指示病院のうち、国立南九州中央病院との協定を解除
平成12年4月	今給黎総合病院、植村病院（伊敷）と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成13年1月	桜島町分遣隊に救急車を配置、救急車11台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、桜島町、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員58人（うち併任16人）

- 平成 13 年 4 月 脇田分遣隊の救急隊を郡元分遣隊へ移管
- 平成 14 年 4 月 高規格救急車5台目の運用開始（西本署に配置）救急車12台（南林寺、吉野、甲南、東桜島、桜島町、西本署、伊敷、南本署、谷山北、郡元、非常用2台）隊員64人（うち併任16人）
- 平成 14 年 6 月 救急ボランティアの育成普及啓発開始
- 平成 15 年 4 月 鹿児島市立病院と救急隊員の「救急活動の事後検証」について協定を締結
救急救命士の救急救命処置の見直しにより「医師の包括的指示下」による除細動の実施を開始
- 平成 16 年 9 月 気管挿管（気管チューブによる気道確保）を行うことのできる九州初の救急救命士誕生
- 平成 16 年 11 月 周辺5町との合併、救急車17台（南林寺、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、西本署2、伊敷、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用4台）隊員84人（うち併任16人）
高規格救急車6台目の運用開始（喜入に配置）
鹿児島赤十字病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
- 平成 16 年 12 月 高規格救急車7台目の運用開始（谷山北に配置）
- 平成 17 年 4 月 高規格救急車8台目の運用開始（甲南に配置）
- 平成 18 年 4 月 薬剤投与（アドレナリン）を行うことのできる県内初の救急救命士誕生
松元分遣隊、郡山分遣隊に救急車を配置、救急車19台（南林寺、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、伊敷、松元、郡山、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用5台）隊員84人（うち併任12人）
- 平成 18 年 12 月 鹿児島海上保安部との消防に関する業務協定を締結（救急業務について新たに加え協定を締結）
鹿児島市医師会との救急業務の協力に関する協定を締結
- 平成 19 年 4 月 鹿児島生協病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
救命講習講師ボランティアとの協働による応急手当普及啓発活動の開始
- 平成 19 年 9 月 患者等搬送事業所の認定（6事業所）
- 平成 20 年 4 月 高規格救急車9台目の運用開始（上町に配置）、救急車20台（南林寺、上町、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、伊敷、松元、郡山、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用5台）隊員90人（うち併任12人）
- 平成 20 年 12 月 高規格救急車10台目の運用開始（郡元に配置）
- 平成 23 年 6 月 高規格救急車11台目の運用開始（桜島西に配置）
- 平成 24 年 4 月 救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
鹿児島大学医学部・歯学部病院、南風病院、中央病院、鹿児島徳洲会病院、今村病院分院
- 平成 24 年 6 月 高規格救急車12台目の運用開始（吉田に配置）
- 平成 25 年 4 月 高規格救急車13台目の運用開始（郡山に配置）
- 平成 26 年 4 月 高規格救急車14台目の運用開始（松元に配置）
- 平成 26 年 10 月 ドクターカー運用開始（高度救急隊発足、鹿児島市立病院に配置）
- 平成 27 年 3 月 救急救命士の処置拡大に伴う認定を受けた救急救命士誕生
- 平成 27 年 5 月 救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
鹿児島医療センター、米盛病院
- 平成 27 年 10 月 高規格救急車15台目の運用開始（桜島東に配置）



ドクターカー

救 急 業 務 概 況

区分 事故種別	令和元年					平成30年					比較(増減)								
	出場 件数 (件)	搬送 件数 (件)	搬送人員(人)			出場 件数 (件)	搬送 件数 (件)	搬送人員(人)			出場 件数 (件)	搬送 件数 (件)	搬送人員(人)						
			計	男	女			計	男	女			計	男	女				
合計	32,092	27,670	27,869	13,569	14,300	31,050	27,289	27,469	13,526	13,943	3.4%	1.4%	1.5%						
火災	0.3%	88	24	28	15	13	0.2%	67	15	15	7	8	31.3%	21	9	13	8	5	
自然災害	0.0%	8	4	4	3	1	0.0%	4	2	2	1	1	100.0%	4	2	2	2		
水難	0.1%	17	6	6	5	1	0.0%	15	6	6	4	2	13.3%	2			1	△1	
交通事故	6.1%	1,958	1,688	1,830	1,053	777	6.3%	1,948	1,779	1,908	1,107	801	0.5%	10	△91	△78	△54	△24	
労働災害	0.7%	222	202	202	167	35	0.8%	233	213	214	178	36	△4.7%	△11	△11	△12	△11	△1	
運動競技	0.6%	204	193	200	155	45	0.7%	222	215	216	169	47	△8.1%	△18	△22	△16	△14	△2	
一般負傷	13.1%	4,208	3,853	3,869	1,701	2,168	12.8%	3,988	3,704	3,716	1,610	2,106	5.5%	220	149	153	91	62	
加害	0.3%	105	88	91	58	33	0.4%	137	103	105	68	37	△23.4%	△32	△15	△14	△10	△4	
自損行為	0.9%	282	203	203	77	126	0.9%	276	203	203	70	133	2.2%	6			7	△7	
急病	64.5%	20,688	17,725	17,752	8,631	9,121	64.1%	19,891	17,391	17,425	8,510	8,915	4.0%	797	334	327	121	206	
その他	転院	11.5%	3,697	3,679	3,679	1,701	1,978	11.8%	3,673	3,649	3,650	1,797	1,853	0.7%	24	30	29	△96	125
	医師																		
	搬送 資機 材等							3						△100.0%	△3				
	その他	1.9%	615	5	5	3	2	1.9%	593	9	9	5	4	3.7%	22	△4	△4	△2	△2
その他 合計	13.4%	4,312	3,684	3,684	1,704	1,980	13.7%	4,269	3,658	3,659	1,802	1,857	1.0%	43	26	25	△98	123	

(注) 上段は合計数に対する百分率(小数点第2位を四捨五入)

(注) △はマイナスを標記

管轄区域別救急件数

署 ／ 管轄隊	令和元年			平成30年			比較(増減)		
	出場 件数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 件 当 数 り (件)	出場 件数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 件 当 数 り (件)	出場 件数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 件 当 数 り (件)
合 計	100% 32,092	100% 595,049	539.3	100% 31,050	100% 597,215	519.9	1,042	△ 2,166	19.4
中央消防署	38.7% 12,425	30.3% 180,159	689.7	39.2% 12,176	30.1% 179,685	677.6	249	474	12.0
中央本署	6.5% 2,085	5.6% 33,506	622.3	6.5% 2,010	5.6% 33,357	602.6	75	149	19.7
南林寺	7.0% 2,240	3.3% 19,728	1,135.4	6.9% 2,130	3.3% 19,808	1,075.3	110	△ 80	60.1
名山	5.2% 1,662	2.3% 13,775	1,206.5	5.1% 1,575	2.3% 13,726	1,147.5	87	49	59.0
上町	4.7% 1,522	4.3% 25,364	600.1	4.9% 1,532	4.3% 25,729	595.4	△ 10	△ 365	4.7
吉野	7.7% 2,457	8.3% 49,352	497.9	7.7% 2,387	8.2% 48,928	487.9	70	424	10.0
吉田	1.8% 563	1.7% 10,000	563.0	2.1% 655	1.7% 10,176	643.7	△ 92	△ 176	△ 80.7
甲南	4.5% 1,454	4.1% 24,643	590.0	4.9% 1,513	4.0% 24,021	629.9	△ 59	622	△ 39.9
桜島東	0.5% 172	0.2% 1,018	1,689.6	0.4% 114	0.2% 1,045	1,090.9	58	△ 27	598.7
桜島西	0.8% 270	0.5% 2,773	973.7	0.8% 260	0.5% 2,895	898.1	10	△ 122	75.6
西消防署	26.6% 8,535	29.9% 177,886	479.8	26.1% 8,108	30.0% 179,459	451.8	427	△ 1,573	28.0
西本署	8.8% 2,812	8.9% 52,976	530.8	8.4% 2,602	8.9% 53,397	487.3	210	△ 421	43.5
伊敷	4.9% 1,585	5.7% 33,863	468.1	4.9% 1,520	5.7% 34,334	442.7	65	△ 471	25.4
明和	3.4% 1,088	4.0% 24,041	452.6	3.3% 1,033	4.1% 24,442	422.6	55	△ 401	30.0
田上	5.7% 1,830	7.0% 41,682	439.0	5.7% 1,770	7.0% 42,009	421.3	60	△ 327	17.7
松元	1.9% 619	2.8% 16,416	377.1	2.0% 606	2.7% 16,216	373.7	13	200	3.4
郡山	1.9% 601	1.5% 8,908	674.7	1.9% 577	1.5% 9,061	636.8	24	△ 153	37.9
南消防署	34.7% 11,132	39.8% 237,004	469.7	34.7% 10,766	39.9% 238,071	452.2	366	△ 1,067	17.5
南本署	6.0% 1,922	5.7% 33,916	566.7	6.2% 1,923	5.7% 33,985	565.8	△ 1	△ 69	0.9
谷山	7.3% 2,332	9.8% 58,033	401.8	7.1% 2,193	9.6% 57,562	381.0	139	471	20.8
谷山北	6.2% 1,984	9.4% 55,870	355.1	5.9% 1,843	9.4% 56,361	327.0	141	△ 491	28.1
脇田	5.8% 1,870	5.6% 33,449	559.1	5.8% 1,807	5.6% 33,736	535.6	63	△ 287	23.5
郡元	7.6% 2,442	7.6% 45,071	541.8	8.0% 2,478	7.6% 45,621	543.2	△ 36	△ 550	△ 1.4
喜入	1.8% 582	1.8% 10,665	545.7	1.7% 522	1.8% 10,806	483.1	60	△ 141	62.6
市 外	0.0% 0			0.0% 0			0	0	0

(注) 上段は合計数に対する百分率(小数点第2位を四捨五入)

(注) △はマイナスを標記

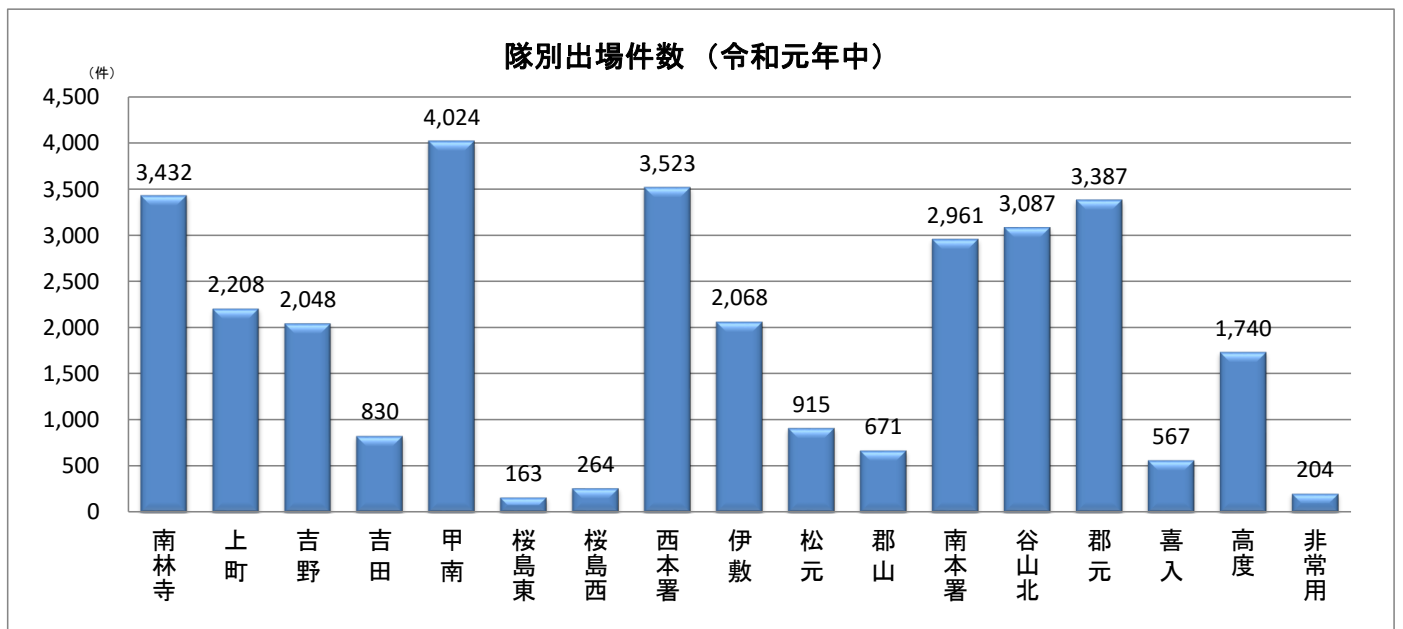
救急隊別出場件数

(令和元年中)

	合計	中央署							西署				南署				警防 高度	非常用	
		南林寺	上町	吉野	吉田	甲南	桜島東	桜島西	西本署	伊敷	松元	郡山	南本署	谷山北	郡元	喜入			
合計(件)	32,092	3,432	2,208	2,048	830	4,024	163	264	3,523	2,068	915	671	2,961	3,087	3,387	567	1,740	204	
火災	88	9	5	8		13			16	9		1	10	9	5	2	1		
自然災害	8	1		1	1				1		1			1	1			1	
水難	17	3				1		1	1				6		3	1	1		
交通事故	1,958	224	144	84	40	249	9	9	195	103	45	48	210	182	252	42	101	21	
労働災害	222	20	4	13	8	24	1	5	17	8	3	5	34	23	32	7	16	2	
運動競技	204	19	10	7	2	21		8	25	21	11	14	15	20	16	4	7	4	
一般負傷	4,208	446	318	267	117	559	14	42	496	307	130	106	365	413	447	75	77	29	
加害	105	32	2	8	1	23			8	3	3	1	10	5	7	1	1		
自損行為	282	24	28	9	11	37			20	18	8	3	34	39	31	4	15	1	
急病	20,688	2,090	1,353	1,419	555	2,482	74	189	2,143	1,331	607	439	1,870	2,094	2,029	371	1,517	125	
その他	転院搬送	3,697	479	300	214	76	499	64	7	470	244	102	50	352	267	501	55		17
	医師搬送	0																	
	資機材等	0																	
	その他	615	85	44	18	19	116	1	3	131	24	5	4	55	34	63	5	4	4
一日平均	87.9	9.4	6.0	5.6	2.3	11.0	0.4	0.7	9.7	5.7	2.5	1.8	8.1	8.5	9.3	1.6	4.8	-	
前年	31,050	3,382	2,271	2,017	833	4,024	129	232	3,310	2,070	857	668	2,885	2,942	3,519	523	1,233	155	
対前年増減	1,042	50	△ 63	31	△ 3		34	32	213	△ 2	58	3	76	145	△ 132	44	507	49	

	合計	南林寺	上町	吉野	吉田	甲南	桜島東	桜島西	西本署	伊敷	松元	郡山	南本署	谷山北	郡元	喜入	高度	非常用
令和元年	32,092	3,432	2,208	2,048	830	4,024	163	264	3,523	2,068	915	671	2,961	3,087	3,387	567	1,740	204
平成30年	31,050	3,382	2,271	2,017	833	4,024	129	232	3,310	2,070	857	668	2,885	2,942	3,519	523	1,233	155
平成29年	30,005	3,351	2,198	1,900	793	3,817	160	264	3,224	2,016	860	662	2,694	2,950	3,301	487	1,267	61
平成28年	29,509	3,449	2,121	1,821	794	3,735	139	213	3,124	2,036	835	591	2,713	2,951	3,254	595	1,034	104
平成27年	28,130	3,293	2,138	1,773	782	3,622	139	226	2,990	1,983	712	627	2,613	2,788	3,031	564	770	79

(注) △はマイナスを標記



傷病程度別搬送人員数

(令和元年中)

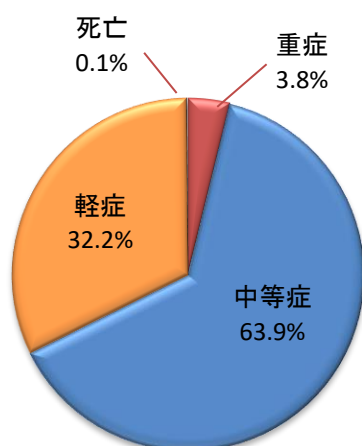
		合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
合計	(人)	27,869	37	1,060	17,799	8,970	3
	構成比	100.0%	0.1%	3.8%	63.9%	32.2%	0.0%
火災	0.1%	28		2	9	17	
自然災害	0.0%	4		1	2	1	
水難	0.0%	6	1	1	4		
交通事故	6.6%	1,830	1	58	650	1,120	1
労働災害	0.7%	202	1	10	108	83	
運動競技	0.7%	200		1	75	124	
一般負傷	13.9%	3,869	2	99	2,207	1,561	
加害	0.3%	91			33	58	
自損行為	0.7%	203	2	30	116	55	
急病	63.7%	17,752	30	690	11,127	5,903	2
その他	13.2%	3,684		168	3,468	48	

	合計(人)	死亡	重症	中等症	軽症	その他
令和元年	27,869 (構成比)	37 0.1%	1,060 3.8%	17,799 63.9%	8,970 32.2%	3 0.0%
平成30年	27,469 (構成比)	18 0.1%	1,054 3.8%	17,161 62.5%	9,234 33.6%	2 0.0%
平成29年	26,645 (構成比)	11 0.0%	1,233 4.6%	17,360 65.2%	8,038 30.2%	3 0.0%
平成28年	26,405 (構成比)	7 0.0%	1,244 4.7%	16,469 62.4%	8,683 32.9%	2 0.0%
平成27年	25,525 (構成比)	7 0.0%	1,348 5.3%	15,879 62.2%	8,290 32.5%	1 0.0%

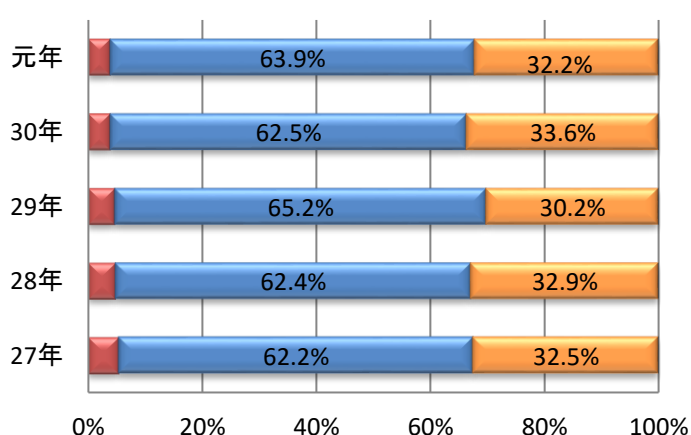
(注) 構成比(百分率)は小数点第2位を四捨五入

- (注)
- 1 死亡とは、初診時において死亡が確認されたもの
 - 2 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの
 - 3 中等症とは、傷病程度が重症又は軽症以外のもの
 - 4 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないもの
 - 5 その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの

傷病程度別搬送人員構成比(令和元年中)



年別傷病程度別搬送人員構成比の推移



曜 日 ・ 月 別 出 場 状 況

(令和元年中)

事故種別 曜日・月		合 計 (件)	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計		32,092	88	8	17	1,958	222	204	4,208	105	282	20,688	4,312
曜 日 別	日	4,494	11	2	3	210	16	77	673	22	41	3,034	405
	月	4,708	5	2	3	278	31	12	596	11	49	3,082	639
	火	4,554	20		4	281	41	17	579	15	31	2,955	611
	水	4,528	13	4	3	285	35	13	554	14	42	2,879	686
	木	4,636	9			309	27	22	584	13	36	2,966	670
	金	4,544	14		1	306	38	18	595	16	36	2,824	696
	土	4,628	16		3	289	34	45	627	14	47	2,948	605
月 別	1	3,053	6			155	19	13	411	9	15	2,046	379
	2	2,454	10		2	129	15	5	283	6	18	1,624	362
	3	2,542	10		3	168	25	21	366	4	19	1,585	341
	4	2,489	8		2	196	10	17	333	6	16	1,551	350
	5	2,728	1		1	171	13	16	362	6	38	1,747	373
	6	2,514	4			163	12	17	337	7	27	1,607	340
	7	2,801	3	6	3	167	32	20	344	10	29	1,822	365
	8	2,822	4		3	175	20	24	343	10	31	1,830	382
	9	2,617	3	2	1	144	30	32	329	11	28	1,690	347
	10	2,583	17		1	150	18	21	317	8	17	1,674	360
	11	2,508	13			148	15	11	365	12	22	1,583	339
	12	2,981	9		1	192	13	7	418	16	22	1,929	374

年 齢 別 搬 送 状 況

(令和元年中)

事故種別 年 齢	合 計 (人)	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	27,869	28	4	6	1,830	202	200	3,869	91	203	17,752	3,684
生後28日未満	34										7	27
0～6歳	1,191	4		1	39		1	246	1		834	65
7～10歳	215				35		7	55			105	13
11～17歳	616				104	1	117	49	3	15	292	35
18～30歳	2,031	4		1	400	37	35	98	22	53	1,222	159
31～49歳	3,184	5	2	1	415	69	17	237	36	74	1,954	374
50～64歳	3,742	4		1	348	55	13	397	16	32	2,457	419
65～79歳	7,182	7	1	1	368	39	5	1,007	11	19	4,693	1,031
80歳以上	9,674	4	1	1	121	1	5	1,780	2	10	6,188	1,561

時 間 別 出 場 状 況

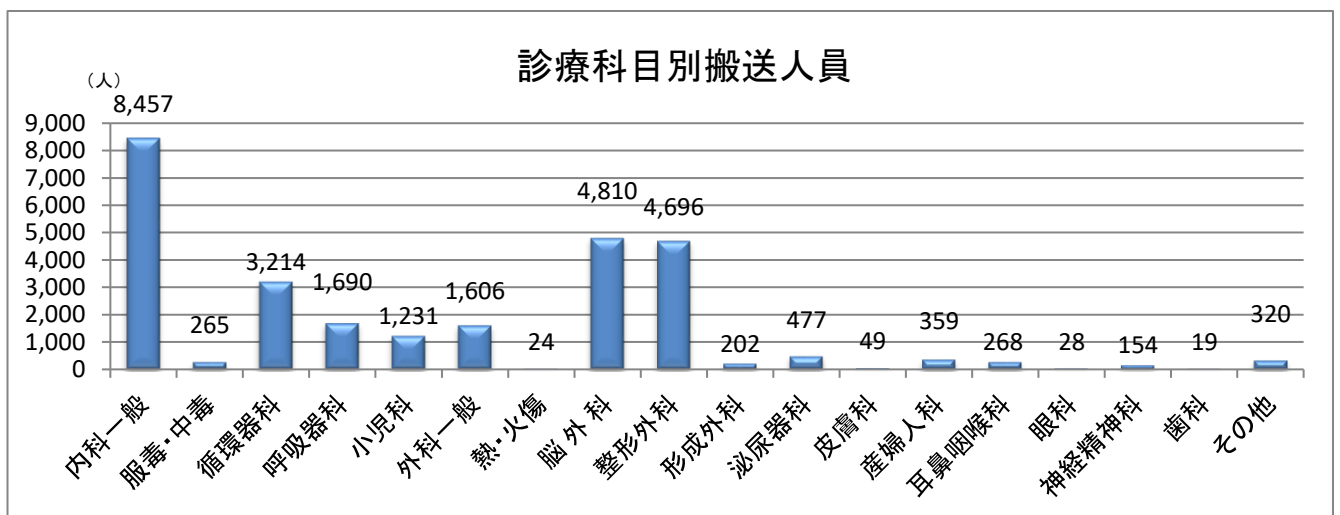
(令和元年中)

事故種別 時 間	合 計 (件)	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	32,092	88	8	17	1,958	222	204	4,208	105	282	20,688	4,312
0 ～ 2	1,460	5		1	40	1		188	15	22	1,056	132
2 ～ 4	1,197	4		1	25			145	14	19	905	84
4 ～ 6	1,102	2			36	3		111	11	9	857	73
6 ～ 8	1,908	7	2	1	152	3	1	240	7	30	1,371	94
8 ～ 10	3,601	9		2	257	40	13	517	5	22	2,293	443
10 ～ 12	4,151	7	1	3	242	47	46	549	3	25	2,378	850
12 ～ 14	3,748	12	2	1	223	32	47	432	4	19	2,216	760
14 ～ 16	3,530	8			232	43	48	479	9	25	2,083	603
16 ～ 18	3,498	9	1	5	268	30	32	522	2	28	2,020	581
18 ～ 20	3,175	5		3	248	15	8	418	6	33	2,130	309
21 ～ 22	2,719	12	1		155	8	7	334	9	31	1,955	207
22 ～ 24	2,003	8	1		80		2	273	20	19	1,424	176

診療科目別搬送人員数

(令和元年中)

診療科目	事故種別	合計 (人)	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
合計		27,869	28	4	6	1,830	202	200	3,869	91	203	17,752	3,684
内科	小計	13,626	14		3	27	16	48	176	3	127	11,398	1,814
	内科一般	8,457	2		1	18	13	46	97	3	38	7,508	731
	服毒・中毒	265							14		71	172	8
	循環器科	3,214			2	8	1	2	32		15	2,463	691
	呼吸器科	1,690	12			1	2		33		3	1,255	384
小児科		1,231	2		1	27		13	142	1		939	106
外科	小計	11,338	12	4	2	1,760	182	136	3,482	87	63	4,260	1,350
	外科一般	1,606	3	1		186	37	8	424	11	39	500	397
	熱・火傷	24	8				1		15				
	脳外科	4,810		2		176	33	27	869	29	3	3,012	659
	整形外科	4,696		1	2	1,382	84	99	2,041	39	14	745	289
形成外科		202	1			16	27	2	133	8	7	3	5
泌尿器科		477							4			385	88
皮膚科		49							9			39	1
産婦人科		359				4			3			142	210
耳鼻咽喉科		268				2	1		24			213	28
眼科		28				1	2	2	4			18	1
神経精神科		154									7	128	19
歯科		19				1		1	7			9	1
その他		320				8	1		18		6	221	66



年別救急業務取扱状況

年別	出場件数	搬送件数	搬送人員	事故種別 (搬送人員)											搬送人員(人) 人口1万人当り	
				火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
昭和35	17	12	13				8	3				1		1		—
36	713	448	554	26		3	247	27	7	38	20	59	96	31	18.4	
37	759	527	569	14	3	6	219	17	9	53	31	58	144	15	18.5	
38	798	567	630	11	2	3	269	32	4	40	27	41	159	42	20.0	
39	1,169	823	934	26	6	3	319	52	18	70	47	79	251	63	28.8	
40	1,348	926	1,016	22	7	4	382	34	8	76	26	67	342	48	30.9	
41	1,448	1,093	1,214	37	12	15	406	58	8	125	46	96	347	64	36.2	
42	1,823	1,308	1,439	25	1	7	542	82	25	162	43	84	373	95	50.0	
43	2,033	1,527	1,675	24	4	10	636	69	16	193	57	68	447	151	42.4	
44	2,514	1,943	2,192	32	28	6	839	92	19	220	43	89	573	251	54.7	
45	2,850	2,281	2,603	41		11	1,028	102	23	226	37	98	733	304	64.5	
46	3,564	3,056	3,361	35	3	9	1,135	111	32	297	64	121	1,094	460	81.6	
47	4,163	3,653	4,030	25	2	17	1,429	113	42	360	58	145	1,352	487	98.6	
48	4,938	4,421	4,864	45	2	23	1,464	187	57	474	95	128	1,833	556	112.2	
49	5,184	4,634	5,058	48		11	1,336	146	63	489	116	133	2,149	567	113.9	
50	5,793	5,275	5,692	45		22	1,368	128	98	624	134	148	2,500	625	124.6	
51	6,323	5,622	5,912	32	7	8	1,326	150	92	689	117	123	2,592	776	128.8	
52	6,704	5,832	6,154	39	2	7	1,300	175	104	786	134	132	2,644	831	131.1	
53	6,844	5,809	6,134	30		3	1,440	163	90	740	114	119	2,594	841	128.1	
54	7,240	6,302	6,726	34		4	1,542	165	103	779	114	129	2,693	1,163	135.1	
55	8,285	7,241	7,574	49		11	1,667	148	118	743	147	102	3,143	1,446	149.6	
56	8,426	7,421	7,817	50	1	7	1,839	134	122	766	115	104	3,190	1,489	152.2	
57	8,774	7,705	8,081	37	1	2	1,909	144	117	826	115	80	3,212	1,638	156.2	
58	8,763	7,599	7,895	17		3	1,975	128	75	800	113	111	3,183	1,490	152.0	
59	8,774	7,644	7,942	25	1	11	1,825	149	91	816	113	95	3,289	1,527	150.4	
60	9,217	7,998	8,296	18	15	5	1,842	180	93	867	115	86	3,525	1,550	156.1	
61	9,388	8,252	8,522	28	17	4	1,819	127	106	830	136	93	3,679	1,683	160.6	
62	9,283	8,195	8,468	27		11	1,877	150	92	824	100	90	3,694	1,603	158.3	
63	9,548	8,318	8,610	27	6	4	1,977	149	110	828	103	74	3,883	1,449	162.4	
平成元	9,846	8,651	8,958	19	1	2	2,152	143	113	900	113	83	3,918	1,514	167.1	

年別救急業務取扱状況

年別	出場件数	搬送件数	搬送人員	事故種別（搬送人員）											人口1万人当り 搬送人員（人）
				火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
平成2	10,010	8,999	9,335	29		5	2,181	141	93	902	108	98	4,329	1,449	173.8
3	10,199	9,143	9,513	23	4	8	2,211	107	73	916	118	97	4,434	1,522	177.0
4	10,676	9,544	9,897	18		5	2,286	150	90	858	102	117	4,652	1,619	183.7
5	11,402	10,298	10,772	32	63	4	2,214	154	84	1,040	142	105	5,011	1,923	200.8
6	11,474	10,341	10,651	29	1	6	2,156	160	101	1,068	146	118	5,145	1,721	198.5
7	12,235	11,031	11,337	27		1	2,085	147	109	1,187	134	124	5,766	1,757	207.6
8	12,639	11,372	11,763	34	7	2	2,218	168	96	1,202	161	140	5,955	1,780	214.6
9	13,034	11,751	12,086	30	1	2	2,131	163	86	1,244	176	159	6,324	1,770	219.7
10	13,741	12,374	12,670	19	1	4	2,100	159	97	1,314	171	156	6,831	1,818	229.9
11	14,587	13,209	13,504	24	8	10	2,066	132	77	1,424	158	180	7,449	1,976	250.1
12	15,376	13,936	14,275	21		8	2,354	141	109	1,549	190	160	7,584	2,159	259.5
13	16,975	15,358	15,665	20		4	2,394	130	128	1,773	146	215	8,337	2,518	284.8
14	17,803	15,992	16,335	28	3	3	2,413	170	136	1,847	170	202	8,795	2,568	292.2
15	19,161	17,143	17,479	18	1	14	2,431	136	140	2,005	183	231	9,599	2,721	312.2
16	20,199	18,067	18,414	19	9	5	2,414	185	152	2,172	162	263	10,239	2,794	304.0
17	21,821	19,543	19,881	36		6	2,562	147	155	2,367	133	240	11,380	2,855	328.7
18	21,723	19,409	19,740	35	4	9	2,458	169	161	2,360	138	296	11,107	3,003	326.4
19	21,568	19,302	19,615	28	1	12	2,454	164	163	2,473	120	252	10,974	2,974	324.1
20	21,587	19,377	19,655	24		5	2,304	158	143	2,458	117	294	11,104	3,048	325.0
21	21,419	19,377	19,628	29		5	2,247	121	135	2,481	124	279	11,208	2,999	324.0
22	22,629	20,424	20,656	26		7	2,319	147	168	2,618	149	289	11,884	3,049	340.2
23	24,132	21,805	22,032	35		8	2,237	132	156	2,882	105	286	12,918	3,273	362.8
24	25,317	22,787	22,977	30	0	16	2,204	151	137	3,016	108	221	13,454	3,640	378.0
25	25,754	23,518	23,694	18		3	2,283	171	145	3,154	126	227	13,945	3,622	389.8
26	26,422	23,888	24,103	18	3	13	2,015	181	173	3,273	111	229	14,257	3,615	397.3
27	28,130	25,326	25,525	22	2	7	2,099	158	157	3,467	110	232	15,613	3,658	421.4
28	29,509	26,213	26,405	23	3	8	2,076	210	197	3,669	141	198	16,349	3,531	435.9
29	30,005	26,459	26,645	28	7	9	2,005	204	210	3,735	108	207	16,482	3,650	445.5
30	31,050	27,289	27,469	15	2	6	1,908	214	216	3,716	105	203	17,425	3,659	460.0
令和元	32,092	27,670	27,869	28	4	6	1,830	202	200	3,869	91	203	17,752	3,684	468.3

市町村等応援協定

(令2.4.1)

市 町 村 等	消防相互応援協定	救急業務応援協定	協定名
	締結年月日	締結年月日	
鹿児島県内消防相互応援協定	H30.12.20	—	相互応援協定
鹿児島県消防・防災ヘリコプター	H10.6.26	—	
九州縦貫自動車道消防相互応援協定	S56.9.17	S56.9.17	相互応援協定
一般国道自動車専用道路南九州西回り自動車道	H19.3.2	H19.3.2	相互応援協定
鹿児島県ドクターヘリ	—	H23.12.22	相互応援協定
始良市	H22.3.23	H22.3.23	相互応援協定
垂水市	S50.3.10	S50.3.10	相互応援協定
指宿南九州消防組合	H25.4.1	H25.4.1	相互応援協定
薩摩川内市	H16.11.1	H16.11.1	相互応援協定
日置市	H17.12.7	H17.12.7	相互応援協定
南さつま市	H25.4.1	H25.4.1	相互応援協定
大島地区消防組合 西之表市 中種子町 南種子町 徳之島町 天城町 伊仙町 和泊町 知名町 与論町 三島村 十島村	—	H18.3.20	応援協定
屋久島町	—	H19.10.1	

○消防組合の構成市町村状況

- (1) 指宿南九州消防組合 指宿市、南九州市
 (2) 大島地区消防組合 奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町

○九州縦貫自動車道消防相互応援協定の構成状況

伊佐湧水消防組合、始良市、霧島市、宮崎市、都城市、宮崎県西諸広域行政事務組合

○一般国道自動車専用道路南九州西回り自動車道消防相互応援協定の構成状況

日置市、いちき串木野市、薩摩川内市

○鹿児島県消防・防災ヘリコプターによる本土内搬送にかかる救急業務応援協定の構成状況

鹿屋市 他23市町

○鹿児島県ドクターヘリ運航事業における救急車搬送に関する相互応援協定の構成状況

鹿屋市 他29市町村

応援協定による出場状況

(令和元年中)

協 定 名	出場件数 (件)	搬送件数 (件)	搬送人員 (人)	備考
救急業務応援協定(離島からの搬送)	48	48	48	搬送手段 ヘリコプター 36件 船舶 12件
救急業務応援協定(本土内搬送)				出場なし
鹿児島県ドクターヘリ運航事業における 救急搬送に関する相互応援協定	50	47	47	応援要請 16市町村
救急業務相互応援協定(救急車)				出場なし
九州縦貫自動車道消防相互応援協定	19	9	9	交通事故 10件 一般負傷 3件 急病 5件、その他 1件
一般国道自動車専用道路南九州西回り 自動車道消防相互応援協定	5	4	6	交通事故 4件 急病 1件
指宿有料道路	10	8	8	自然災害 1件 交通事故 7件 急病 1件、自損行為 1件

鹿児島市におけるドクターヘリ運航状況

(令和元年中)

現場搬送			施設間 搬 送	出 動 後 キャンセル	合 計
Uターン	Jターン	Iターン			
30(14)	16(0)	25(1)	0(0)	18(0)	89(15)

() 欄は、補完ヘリの内数

※平成23年12月26日運用開始

救助

救 助 業 務 の 沿 革

昭和23年 8月	・消防本部、消防署の設置に伴い、救助業務は消防活動の一環として包括的に行われてきていたが、昭和35年12月救急業務の開始や昭和39年9月屈折梯子車の配備などに伴い、もっとも重要な任務として実施してきた。
昭和47年 4月	・救助隊発足
昭和47年 5月	・鹿児島市消防救助業務規程を定め、鹿児島市消防特別救助隊を編成
昭和47年12月	・中央消防署に救助工作車を配備
昭和52年 7月	・南消防署に救助工作車を配備
昭和61年10月	・「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」制定公布
平成14年11月	・西消防署に救助工作車を配備
平成18年 3月	・救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令の一部を改正する省令公布。中核市は高度救助隊を設置することとされた。
平成19年 2月	・中央消防署の救助工作車を救助工作車Ⅲ型に更新、地震警報器など6品目の高度救助資機材等を整備し、高度救助隊「愛称～スーパーレスキューかごしま」発足
平成20年 4月	・鹿児島市消防救助業務規程全部改正
平成27年11月	・南消防署に都市型捜索救助(USAR)活動訓練施設を設置

救 助 活 動 状 況

(令和元年中)

事故種別	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害 事故	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他	合 計
救助出動件数	17	43	16	7	2	20	4		16	125
救助活動件数	17	32	15	5	1	14	3		13	100
救助者数	2	37	14	6	1	14	1		13	88

事 故 種 別 発 生 場 所 別 救 助 者 数

(令和元年中)

発生場所		火	交	水	自	機	よ	建	よ	ガ	酸	破	そ	合	
		災	通	難	然	械	る	物	る	ス	欠	裂	の	計	
		火	事	事	災	に	事	に	事	及	事	事	他		
屋 内	住 居	1			3			10					2	16	
	その他の屋内							2					1	3	
屋 外	道 路	高速自動車道国道	2											2	
		その他の道路		30			1						1	32	
	水 面	内 水 面			4	2									6
		外 水 面			9										9
	山 岳												2	2	
	その他の屋外	1	3	1	1			2		1			6	15	
	地 下													0	
	そ の 他		2										1	3	
	合 計	2	37	14	6	1		14		1			13	88	

国際消防救助隊

【任務等】

海外の地域、特に開発途上国において大規模な自然災害が発生した場合、被災国が自ら対応に困窮し、他国に救援を求めなければならない状況下にあるとき、被災国政府等からの要請により救助活動、医療活動、災害復旧活動などを行うため、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき構成される国際緊急援助隊の一翼として発足したのが国際消防救助隊である。

【登録状況等】

平成30年4月1日現在、全国の消防本部のうち国際消防救助隊の登録本部数は77、登録隊員は599人である。

【沿革等】

昭和62年 9月16日	・「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」(法律第93号)制定。
昭和62年 9月19日	・「国際消防救助隊出動体制の基本を定める要綱」(消防救第118号)制定。
平成元年 3月	・隊員11人をもって、国際消防救助隊に登録加盟。
平成 7年 1月19日～28日	・「阪神・淡路大震災」の発生に伴い、鹿児島市国際消防救助隊員を含む計12人が神戸市消防局長田消防署長の指揮下に入り、人命救助、火災防ぎよ、防火水槽補給等に従事した。
平成11年 9月21日～28日	・平成11年9月21日午前1時47分(日本時間2時47分)台湾中央部付近で発生した地震災害の救助活動のため国際緊急援助隊が構成され、その中の国際消防救助隊員(11消防本部46人)として鹿児島市国際消防救助隊員2人が派遣され、マンション倒壊現場、ホテル倒壊現場、ビル座屈現場等において人命救助活動を行った。

【九州地区国際消防救助隊活動訓練記録】

年月日	内容	場所	人員	備考
平成27年 10月2日～4日	IER受験内容の伝達 ショアリング、クリビング、ムービング、CS RM等の実践型訓練	福岡市消防学校等	九州・中国・四国 20登録本部 77人	平成27年度国際 消防救助隊連携訓練
平成27年 11月8・9日	ショアリング、プリーチング、ク リビング等の想定訓練	大分県消防学校	9登録本部 48人	第16回九州地区国際 消防救助隊合同訓練
平成28年 11月6・7日	パールテクニック講義 搜索救助訓練	長崎県消防学校	9登録本部 1海上保安部 53人	第17回九州地区国際 消防救助隊合同訓練
平成29年 11月12・13日	講義「医療機関との連携」 搜索救助訓練	佐賀県消防学校	9登録本部 51人	第18回九州地区国際 消防救助隊合同訓練
平成30年 11月11・12日	講義「JDR派遣の実例報告」 搜索救助訓練	鹿児島市消防総合 訓練研修センター	9登録本部 53人	第19回九州地区国際 消防救助隊合同訓練
平成30年 11月20～22日	講義「救助と医療の連携」・「メ キシコ派遣状況及びASR2」 基本訓練・想定訓練	北九州市 消防訓練研修センター	24登録本部 52人	平成30年度国際 消防救助隊連携訓練
令和元年 11月10・11日	情報伝達訓練、集結・現地派 遣訓練、ASR2シミュレーシ ョン訓練、想定訓練、野営・給 食訓練	宮崎県消防学校	9登録本部 52人	第20回九州地区国際 消防救助隊合同訓練

【鹿児島市消防局国際消防救助隊活動訓練記録】

年月日	内容	場所	人員	備考
平成27年 9月18日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外	7人	ヘリ降下研修訓練
平成28年 8月9日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外	7人	ヘリ降下研修訓練
平成28年 10月28・29日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	鹿児島市三和町及び 都市型搜索救助活動訓練施設	26人	中層建物座屈現場の救助 建物多数崩壊現場からの救助
平成29年 8月30日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外	12人	ヘリ降下研修訓練
平成29年 12月1・2日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	消防総合訓練研修センター 都市型搜索救助活動訓練施設	29人	中層建物座屈現場の救助 建物多数崩壊現場からの救助
平成30年 7月24日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外	12人	ヘリ降下研修訓練
平成30年 11月11・12日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	消防総合訓練研修センター	30人	低層建物座屈現場の救助 九州地区国際消防救助隊合同 訓練検証
令和元年 7月18日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外	12人	ヘリ降下研修訓練
令和元年 10月1・2日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	消防総合訓練研修センター 都市型搜索救助活動訓練施設	28人	中層建物座屈現場の救助 建物多数崩壊現場からの救助

緊急消防援助隊

〔任務等〕

緊急消防援助隊は、国内における大規模災害又は特殊災害（当該災害が発生した市町村の属する都道府県内の消防力をもってしてもこれに対処できない災害）の発生に際し、消防長官の求めに応じ、又は指示に基づき、被災地の消防の応援等を行うことを任務とする。

緊急消防援助隊は、指揮支援部隊、統合機動部隊指揮隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊、都道府県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊、航空小隊、水上小隊、特殊災害小隊、特殊装備小隊から構成される。

〔沿革等〕

平成7年6月30日	・東京都「全国都市会館」において、全国から95本部300人の救助隊員、救急隊員が参加して「緊急消防援助隊」発足式が挙行された。（鹿児島市から救助、救急隊員3人が参加）
平成7年10月30日	・「緊急消防援助隊要綱」制定
平成12年12月25日	・「緊急消防援助隊要綱の全部改正」 ・追加登録1,785隊 約26,000人
平成15年6月18日	・消防組織法の一部改正（法律第48号）緊急消防援助隊が法制化された。
平成16年4月1日	・上記法律施行
	・消防庁登録2,821隊
	・鹿児島市登録11隊（県隊指揮隊1隊、消火部隊3隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊2隊、特殊災害部隊1隊、特殊装備部隊2隊）
平成23年3月 14日～23日	・緊急消防援助隊鹿児島県隊が「東日本大震災」の被災地である宮城県石巻市へ出動し、行方不明者の捜索や救助活動等を実施した。
	・鹿児島市出動隊 5隊、隊員18人（県隊指揮隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊2隊）
平成28年4月 14日～26日	・緊急消防援助隊鹿児島県隊が「平成28年熊本地震」の被災地である熊本県上益城郡益城町、阿蘇郡西原村等へ出動し、救助・救急活動等を実施した。
	・鹿児島市出動隊 延べ32隊、隊員118人（1次～4次派遣隊）（県隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊、通信支援小隊）
平成31年4月1日	・消防庁登録6,420(6,258)隊 ※（ ）部分は重複登録を除いた数
	・鹿児島市登録22隊（統合機動部隊指揮隊1隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊1隊、県大隊指揮隊1隊、消火小隊5隊、救助小隊1隊、救急小隊3隊、後方支援小隊2隊、通信支援小隊1隊、特殊災害小隊6隊、特殊装備小隊1隊）
令和2年4月1日	・消防庁登録6,758(6,441)隊 ※（ ）部分は重複登録を除いた数
	・鹿児島市登録28隊（統合機動部隊指揮隊1隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊1隊、NBC災害即応部隊指揮隊 1隊、土砂風水害機動支援部隊指揮隊1隊、県大隊指揮隊1隊、消火小隊6隊、救助小隊2隊、救急小隊3隊、後方支援小隊3隊、通信支援小隊1隊、特殊災害小隊7隊、特殊装備小隊1隊）

〔全国合同訓練〕

平成 7年11月 28・29日	・於：東京都江東区都洲（98本部、隊員1,500人、車両等135隊参加） （鹿児島市から救急隊員1人参加）
平成12年10月 23・24日	・於：東京都江東区有明（47都道府県 206隊 1,922人） 鹿児島市（県隊長、救助部隊、救急部隊）2台 5人参加
平成17年6月 10・11日	・於：静岡県静岡市清水区三保（47都道府県 386隊 1,953人） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、後方支援部隊）2台 7人参加
平成22年6月 4・5日	・於：愛知県知多市新舞子地先 名古屋港南5区（46都道府県 411隊 約2,138人） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、後方支援部隊）2台 7人参加
平成27年11月 13・14日	・於：千葉県市原市菊間 市原スポレクパーク隣接地（47都道府県 574隊 約2,200人） 鹿児島市（県大隊長、県大隊指揮隊、救助小隊）2台 8人参加

第5回緊急消防援助隊全国合同訓練
（平成27年11月13・14日 於：千葉県市原市）



【九州ブロック合同訓練】

平成26年11月 22・23日	<ul style="list-style-type: none"> 於：福岡県久留米市（87消防本部、170隊、690人参加） 鹿児島市（県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊） 7台 24人参加
平成27年11月 7・8日	<ul style="list-style-type: none"> 於：大分県佐伯市（83消防本部、201隊、757人参加） 鹿児島市（県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊） 6台 24人参加
平成28年11月 5・6日	<ul style="list-style-type: none"> 於：長崎県島原市（90消防本部、208隊、767人参加） 鹿児島市（県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊） 6台 24人参加
平成29年11月 11・12日	<ul style="list-style-type: none"> 於：佐賀県武雄市（103消防本部、227隊、826人参加） 鹿児島市（県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊） 7台 26人参加
平成30年11月 10・11日	<ul style="list-style-type: none"> 於：鹿児島県肝属町ほか（93消防本部、219隊、908人参加） 鹿児島市（エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊、特殊災害小隊、通信支援小隊） 5台 17人参加
令和元年11月 9・10日	<ul style="list-style-type: none"> 於：宮崎県西諸県郡高原町ほか（104消防本部、246隊、885人参加） 鹿児島市（統合機動部隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊、通信支援小隊） 7台 26人参加



令和元年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練（令和元年11月9・10日 於：宮崎県西諸県郡高原町ほか）

【登録状況】(令2.4.1)

○ 鹿児島市の登録部隊 (28隊)

- ・鹿児島県統合機動部隊指揮隊 1隊・鹿児島県エネルギー産業基盤災害即応部隊指揮隊1隊・鹿児島県大隊指揮隊 1隊
- ・鹿児島市消防局NBC災害即応部隊指揮隊 1隊・鹿児島県土砂風水害機動支援部隊指揮隊1隊
- ・消火小隊 6隊 ・救助小隊 2隊 ・救急小隊 3隊 ・後方支援小隊 3隊 ・通信支援小隊 1隊
- ・特殊災害小隊(毒劇物等対応2隊、大規模危険物火災等対応5隊) 7隊
- ・特殊装備小隊(その他の特殊装備隊〔はしご車〕) 1隊

○ 鹿児島県登録状況

消防本部名	隊数 (全隊)	隊数														
		統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	県大隊指揮隊	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂風水害機動支援部隊指揮隊	消火小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊	特殊装備小隊	航空指揮支援隊	航空小隊	航空後方支援小隊
鹿児島市消防局	28	1	1	1	1	1	6	2	3	3	1	7	1			
薩摩川内市消防局	17			1			4	1	3	2		4	2			
霧島市消防局	7						3	1	1	2						
いちき串木野市消防本部	2						1		1							
日置市消防本部	3						2		1							
指宿南九州消防組合	8						2	2	3	1						
始良市消防本部	5						2	1	1	1						
南さつま市消防本部	4						2	1	1							
阿久根地区消防組合	3						1		1	1						
伊佐湧水消防組合	3						1	1	1							
出水市消防本部	2						1		1							
大隅曾於地区消防組合	7						1	1	3	1		1				
大隅肝属地区消防組合	8						2	1	2	2			1			
さつま町消防本部	2						1		1							
沖永良部与論地区広域事務組合	1								1							
徳之島地区消防組合	2						1		1							
熊毛地区消防組合	2						2									
大島地区消防組合	3						1		1	1						
枕崎市消防本部	4						1	1	1				1			
垂水市消防本部	2						1		1							
鹿児島県防災航空センター	3													1	1	1
合計	116	1	1	2	1	1	35	12	28	14	1	12	5	1	1	1

(重複登録を含む)

○ 九州ブロック及び全国登録状況 (令2.4.1現在)

	指揮支援隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	県大隊指揮隊	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂風水害機動支援部隊指揮隊	消火小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊	特殊装備小隊	水上小隊	航空指揮小隊	航空小隊	航空後方支援小隊	合計
九州ブロック合計	9	9	2	25	9	8	236	68	178	106	6	51	55	2	7	8	7	786
全国合計	58	55	12	155	54	46	#####	525	#####	866	42	372	516	21	52	74	56	6,758

(重複登録を含む)

過去の特殊事故概要

(昭和44年以降)

年月日	時分	場所	死傷者数	事故概要	出動台数・人員
昭和44年 6月30日 7月5日 (自然災害)	7時01分 13時53分	田上自動車学校下9人 武町 2人 吉野町平松 2人 実方 2人 小野町 1人 田上町 1人 犬迫町 1人	死亡 18人 重症 7人 軽症 38人 計 63人 住全壊 50棟 住半壊 39棟	6月29日から降り出した雨は1日で127mmに達し、30日7時には220mmになり、特に7時～9時の3時間に93mmの降雨で各地に被害が続発したもの 田上自動車学校下では二次災害事故で4人の犠牲者が発生	消防車両 57台 人員1,067人 〔消防局251人〕 〔消防団816人〕
昭和45年 11月24日 (列車事故)	10時30分	鳥越トンネル (稲荷町側)	死亡 2人 重症 7人 軽症 26人 計 35人	県道を吉野方向へ走行中のダンプカーが日豊本線軌道敷内に転落、宮崎登山川行き急行錦江1号(5両編成)と衝突し、列車が脱線転覆したもの	消防車両14台 救急車6台 人員102人
昭和49年 10月9日 (電車事故)	10時02分	加治屋町交差点	中等症 2人 軽症 25人 計 27人	加治屋町交差点で、西駅側より直進の電車(502号車・乗客40人)と高見馬場より西駅へ直進の電車(607号車・乗客12人)が交差点ポイント(自動切替)が切替り、607号車が伊敷方向へ右折し衝突したもの	消防車両3台 救急車3台 人員17人
昭和50年 11月13日 (バス事故)	14時35分	下福元町国道225号 南日本自動車学校前	中等症 6人 軽症 49人 計 55人	路線バスがバス停で停車したところ、後ろを走っていた修学旅行中のバス2台のうち、2台目が急ブレーキが間に合わず前のバスに追突したもの	消防車両8台 救急車3台 人員40人
昭和51年 6月25日 (自然災害)	5時50分	宇宿町 三州脇田ヶ丘病院	死亡 9人 重症 1人 中等症 2人 軽症 1人 計 13人	紫原三丁目南側崖が高さ40m、幅40mにわたり崩壊し、住家5棟、非住家1棟全壊、非住家1棟を半壊、2世帯13人が生埋めとなったもの(4人は救出)	消防車両49台 〔消防局28台〕 〔消防団21台〕 救急車2台 人員386人 〔消防局141人〕 〔消防団245人〕
昭和51年 6月25日 (自然災害)	7時06分	鴨池町 鹿大果樹園上	死亡 4人	紫原台地北側の崖が高さ25m、幅20mにわたり崩壊し、住家1棟、アパート1棟が全壊し、4人が生き埋めとなったもの	消防車両25台 〔消防局21台〕 〔消防団4台〕 救急車1台 人員157人 〔消防局109人〕 〔消防団48人〕 (自衛隊派遣)
昭和51年 12月3日 (感電事故)	10時26分	田上町 寺ノ下JR踏切	重症 1人 軽症 1人 計 2人	庭木を積載したトラックが、踏切を通過しようとして荷台上から2万ボルトのトローリ線を竹棒で突き上げようとして2人が感電したものの	救急車1台 人員3人
昭和52年 6月24日 (自然災害)	10時48分	吉野町日豊本線 竜ヶ水駅付近裏山	死亡 9人 重症 1人 軽症 1人 計 11人	吉野町国鉄日豊本線竜ヶ水駅付近の高さ300mの裏山が頂上付近(吉野台地上ノ原地区の一角、県道寺山線沿い)から地すべりを起こして大きく崩れ、巨大な岩石混じりの土砂約30,000m ³ が、谷をつたって激しい勢いで流出し、山裾の集落13棟の住家を押しつぶしたもの	消防車両178台 〔消防局118台〕 〔消防団60台〕 救急車20台 人員1,055人 〔消防局624人〕 〔消防団431人〕 (自衛隊派遣)
昭和53年 9月23日 (転落事故)	11時42分	小川町桜島棧橋	死亡 1人 中等症 2人 計 3人	フェリー用可動橋を利用してフェリーに乗り移ろうとしていた普通乗用車(乗員3人)が、船が接岸していなかった為に10m下の海中に転落したもの	消防車両3台 救急車1台 人員18人
昭和54年 1月30日 (ガス自殺の 巻き添え)	8時32分	荒田二丁目 道添アパート	死亡 2人 重症 1人 軽症 1人 計 4人	店舗付共住(3階建)の1階で女性が都市ガスを放出し自殺、2階の男1人が巻き添えにより死亡、1階隣室の2人もCO中毒で重・軽症を負ったもの	消防車両2台 救急車3台 人員18人
昭和55年 5月7日 (ガス事故)	9時55分	荒田一丁目 ビューティーサロン さおり	死亡 2人 重症 1人 計 3人	店舗付共住(2階建)の1階台所で都市ガス用ゴムホースをネズミが食い破り、入浴中の3人がガス中毒となったもの	消防車両5台 救急車2台 人員30人

過去の特殊事故概要 (つづき)

年月日	時分	場所	死傷者数	事故概要	出動台数・人員
昭和56年 2月22日 (交通事故)	15時01分	吉野町国道10号	中等症 3人 軽症 9人 計 12人	マイクロバスと普通乗用車の衝突事故	救急車2台 人員6人
昭和56年 4月3日 (火災)	23時07分	永吉町鶴尾公園	重症 1人 軽症 4人 計 5人	都市ガス配管のパッキン取替中、漏洩したガスに引火	消防車両16台 〔消防局12台 消防団4台〕 救急車1台 人員84人 〔消防局50人 消防団34人〕
昭和58年 7月13日 (酸欠事故)	16時10分	七ツ島一丁目	重症 1人 中等症 1人 軽症 2人 計 4人	船底塗装作業中の酸欠事故	消防車両4台 救急車2台 人員19人
昭和58年 10月23日 (交通事故)	4時18分	七ツ島一丁目	死亡 4人 重症 1人 中等症 1人 計 6人	普通乗用車が電柱に衝突したもの	消防車両4台 救急車2台 人員22人
昭和59年 5月11日 (ガス事故)	14時55分	紫原一丁目 市営住宅	死亡 6人	都市ガス瞬間湯沸器の不完全燃焼による一酸化炭素中毒事故	消防車両4台 救急車1台 人員17人
昭和59年 8月30日 (火災)	18時35分	宇宿二丁目 共石LPG基地	重症 11人 軽症 1人 計 12人	液化石油ガス(ブタン)球形タンク上部バルブフランジ部のパッキン取替中、インパクトレンチのスイッチ火花が漏洩したガスに引火したもの	消防車両21台 救急車1台 人員89人 〔消防局62人 消防団27人〕
昭和61年 7月10日 (自然災害) 生理事故 同時8箇所	15時57分) 20時23分	平之町 5人 上竜尾町 5人 三船 2人 新照院町 2人 長田町 2人 武二丁目 1人 田上町 1人	死亡 18人 重症 5人 軽症 10人 計 33人 ※救出者 11人	最大時間降水量83mm、総降水量(約7時間)約300mmというきわめて局地性の強い集中豪雨が市街地中心部を襲い、田上～武岡～城山～三船の線上に停滞して降雨が続き、8箇所で生理事故が発生して、18人の犠牲者が出たもの 住家の全半壊94棟、新川の溢水により住家の床上浸水も263棟を数えた	消防車両111台 〔消防局61台 消防団50台〕 救急車11台 人員769人 〔消防局423人 消防団346人 (自衛隊派遣)]
昭和61年 11月23日 (自然災害)	16時02分	古里町1078 桜島グランドホテル 山下家	重症 2人 中等症 2人 軽症 2人 計 6人	桜島南岳の噴火爆発により噴石が落下、ホテルの一部を破損し従業員及び宿泊客が負傷したもの	消防車両7台 救急車1台 人員57人 〔消防局14人 消防団43人〕
昭和63年 8月23日 (自然災害)	0時10分	高免町	死亡 1人 中等症 1人 軽症 2人 計 4人	最大時間降水量55mm、総降水量5時間で約213mmという局地的集中豪雨により高免町の集落の背後地の崖が崩れたもの 住家全壊1棟、住家半壊1棟、住家一部壊3棟の被害	消防車両6台 救急車1台 人員47人 〔消防局5人 消防団42人〕
平成元年 3月17日 (土砂崩壊)	15時10分	下福元町 鹿児島ゴルフ場 造成地	死亡 2人	ゴルフ場造成中の土砂(約1,500m ³)が崩壊し、作業員2人が生き埋めとなったもの	消防車両11台 救急車1台 人員55人 〔消防局33人 消防団22人 (警察60人)]
平成5年 8月6日 (自然災害)	17時頃～	市内北西部を中心とした各所	死亡 46人 重症 8人 中等症 24人 軽症 12人 行方不明 1人 計 91人 ※旧鹿児島市域	最大時間降水量63.5mm、最大日降水量259.5mmという局地的集中豪雨により、市内北西部を中心としたいたる所で、崖崩れによる家屋の全壊、生き埋め、河川等の氾濫による床上浸水などの人的及び物的被害が発生、史上まれにみる大惨事となったもの(詳細～別紙)	(消防局) 198隊 984人 (消防団) 62隊 484人
平成7年 4月11日 (交通事故)	10時14分	吉野町 国道10号下り線	死亡 1人 重症 5人 中等症 6人 軽症 11人 計 23人	三船園のマイクロバス(入園者16人、職員5人、運転手1人乗車)が大型トラックと衝突し、マイクロバスが横転して運転手を含む23人の死傷者が発生したもの	消防車両7台 救急車6台 人員40人 〔消防局34人 消防団2人 病院関係者4人〕

過去の特殊事故概要（つづき）

年月日	時分	場所	死傷者数	事故概要	出動台数・人員
平成15年 3月18日 (交通事故)	9時53分	武岡五丁目 市道水上坂横井線	重症 1人 中等症 1人 軽症 19人 計 21人	マイクロバスと大型トラックの正面衝突事故	消防車両7台 救急車4台 人員46人 〔消防局39人 消防団7人〕
平成15年 4月11日 (爆発火災)	13時27分	西別府町2660番地 南国花火製造所	死亡 10人 中等症 1人 軽症 3人 計 14人	花火製造中に何らかの原因により爆発が発生し、14人の死傷者が発生すると共に、敷地内の31棟や周囲の91棟、41台の車両が爆風などにより被害を受けたもの	消防車両35台 救急車4台 人員239人 〔消防局148人 消防団91人〕
平成17年 4月9日 (中毒事故)	16時16分	武岡一丁目4街区 武岡団地北公園 南東側斜面洞窟内	死亡 4人	洞窟内で遊んでいた中学生4人が、一酸化炭素中毒で死亡したもの	消防車両5台 救急車4台 人員31人
平成18年 7月18日 (交通事故)	14時31分	宇宿町 ふるたクリニック前	軽症 11人	マイクロバス(幼稚園児送迎用バス)と普通トラック及び普通乗用車の追突事故	消防車両2台 救急車3台 人員15人
平成20年 5月28日 (交通事故)	15時03分	七ツ島一丁目	死亡 2人 重症 3人 中等症 1人 軽症 1人 計 7人	大型トラックとワゴン車の衝突事故	消防車両3台 救急車6台 人員31人
平成27年 2月12日 (交通事故)	14時34分	喜入町	重症 1人 中等症 2人 軽症 6人 計 9人	マイクロバスとレッカー車の衝突事故	消防車両7台 救急車6台 人員36人
平成27年 9月14日 (自然災害)	10時38分	鼓川町	中等症 1人	男性1名がバックホーで工事を行っていたところ、擁壁が崩落し、バックホーごと土砂に埋まったもの。当該崩落に伴い、付近の23世帯54人に避難勧告を発令した。	消防車両9台 救急車1台 人員29人
平成30年 7月7日 (自然災害)	16時47分	桜島古里町	死亡 2人	崖崩れにより、木造2階建て一般住宅に居住する夫婦が生き埋めになったもの	消防車両13台 救急車4台 消防団車両9台 人員143人
令和元年 7月1日 (自然災害)	7時24分	本城町	死亡 1人	崖崩れにより、木造平屋建て一般住宅に居住する女性1人が生き埋めになったもの	消防車両5台 救急車2台 消防団車両2台 人員33人

平成5年8・6豪雨災害

〔概要〕

鹿児島地方気象台は、平成5年5月17日に梅雨入りし、当初7月9日に梅雨明けと発表したが、8月31日に至り特定の日を梅雨明けとすることは難しく「はっきりしない」と訂正した。7月9日までの降水量は、1,441.5mmと平均値(637.1mm)の2倍強で、7月中においては1,054.5mmと平均値(303.7mm)の3倍を超え、7月としては観測開始(1883年)以来第1位の大雨となった。また、梅雨入りから8月6日までの総降水量は2,252.5mmとなり記録的な雨量を記録した。

このような記録的な降雨が続くなか、8月5日22時10分鹿児島地方に大雨洪水警報が発表されたが、さほどの降雨はなく特に被害の発生もなかった。

しかし、その後8月6日16時頃から次第に雨足が強くなり始め時間雨量28mm、17時から19時までの2時間に106.5mm、さらに16時から20時までの4時間の間に173.5mm記録し、降雨量の増加とともに折からの満潮(21時23分)や甲突川上流の郡山町等での大雨とも重なり各地に被害が発生しはじめた。

一方、8月6日の17時から24時までの119番通報は936件、8月7日の760件を加えると1,696件となり、この災害で平常時(1日約78件)の12倍を受理している。

8月6日の降水量は259.5mmで、8月としては上記同様第1位の最大降水量を、また、18時30分から19時30分までの63.5mmは、8月としては1902年観測開始以来第1位の最大1時間降水量を記録し、「百年に一度」とも言われる未曾有の大規模な豪雨災害となった。

この豪雨で、崖崩れによる生き埋めや甲突川、稲荷川等の氾濫による護岸の決壊に伴う家屋の全壊や床上浸水等人的、物的被害は史上希にみる大惨事となった。国道3号や10号の幹線道路が崖崩れや河川の氾濫による冠水(草牟田付近で約2m)により寸断され救急、救助活動や火災活動に大きな障害となった。

さらに、8月9日の台風7号災害に続き、9月3日には瞬間最大風速63.4m(消防局気象観測装置)を記録した戦後最大級の台風13号が襲来し、災害対策に追い打ちをかけた。

このように、これまでかつて経験したことのない、広範囲にわたる同時多発の豪雨災害に対して、消防隊はその組織の全力をあげ、市民の生命と財産を守るために昼夜を問わない、不眠不休の献身的な必死の活動を行った。

〔被害状況〕

1 人的被害(吉田・桜島・松元・郡山地域を含む)

死者47人、行方不明1人、負傷者52人、救助した者43人、その他増水等により家屋等に孤立した者など280余名の救出及び避難誘導を実施したほか、竜ヶ水地区からは4,000人を超える人々を船舶の協力を得て救出した。消防職、団員の被害なし。

2 建物被害(吉田・桜島・松元・郡山地域を含む)

住家全壊：284棟、住家半壊：183棟、住家一部壊：541棟
住家床上浸水：9,091棟、住家床下浸水：1,999棟、浸水(非住家等)：3,792棟 合計 15,890棟

3 火災被害

発生件数5件(非火災1件含む) 全焼：住家4棟・非住家1棟、部分焼：非住家2棟



決壊した五大石橋(武之橋)

国道10号線(竜ヶ水地区)の被害状況



国道3号線(河頭地区)の被害状況



国道3号線(河頭地区)の被害状況



国道10号線(花倉地区)の活動状況

消防車両等装備一覧

No.2

No.	車 両 名	車両番号	車 名	購入年月日	購入価格 (千円)	排気量 (cc)	定員 (人)	総重量 (kg)	長さ (cm)	幅 (cm)	高さ (cm)	ポンプ級別	水槽容量 (ℓ)	消火原液 容量(ℓ)	エアホーム ノズル(本)	
40	南本署SK車(25.1m)	鹿児島800は1129	日野	H21. 3. 12	124,845	8,860	6	16,760	902	249	362	モリタ	A-1		3000型 1	
41	西本署はしご車(40.0m)	鹿児島800は1174	日野	H21. 11. 17	156,240	8,860	6	20,570	1,126	249	350	モリタ	A-2			
42	中央本署はしご車(35.2m)	鹿児島800は2069	日野	H31. 2. 5	179,280	8,860	6	20,380	1,180	249	350	モリタ	A-2			
43	南本署化学車	鹿児島800は1248	日野	H22. 7. 28	47,880	8,860	6	15,080	868	249	325	モリタ	A-1	2,000	1,600	3000型1・400型4
44	鹿児島県支援車	鹿児島800は1470	いすゞ	H25. 2. 21	60,000相当	9,830	10(26)	19,940	1,098	249	356					総務省より貸与
45	喜入化学放水車	鹿児島800は1651	日野	H26. 12. 3	77,533	8,860	3	16,475	837	249	350	モリタ	A-1		1,800	3000型1・400型2
46	救援2号車	鹿児島800す6740	三菱	H27. 12. 11	8,629	2,990	25	5,345	699	201	279					
47	喜入原搬車	鹿児島800は1888	日野	H29. 2. 23	29,160	7,680	3	11,975	699	249	287	モリタ			4,000	
48	大容量送水車	鹿児島800は1914	日野	H29. 3. 31	200,000相当	8,860	3	15,915	890	249	351	日本機械工業	A-1			総務省より貸与
49	大型放水砲車	鹿児島800は1913	いすゞ	H29. 3. 31		7,790	2	12,510	828	250	351	日本機械工業	A-1			総務省より貸与
50	郡山ミニ車	鹿児島880あ 161	ニッサン	H18. 3. 27	1,628	650	2	1,150	339	147	198	ラビット	B-3			
51	松元ミニ車	鹿児島880あ 162	ニッサン	H18. 3. 27	1,628	650	2	1,150	339	147	198	ラビット	B-3			
52	吉田ミニ車	鹿児島880あ 236	スバル	H18. 10. 6	1,523	650	2	1,490	339	147	197	シバウラ	C-1			
53	脇田ミニ車	鹿児島880あ 454	スバル	H20. 1. 21	1,502	650	2	1,470	339	147	196	シバウラ	C-1			
54	南林寺ミニ車	鹿児島880あ 927	三菱	H23. 3. 23	1,859	650	2	1,150	339	147	197	トーハツ	C-1			
55	甲南ミニ車	鹿児島880あ 926	三菱	H23. 3. 23	1,859	650	2	1,150	339	147	199	トーハツ	C-1			
56	明和ミニ車	鹿児島880あ 925	三菱	H23. 3. 23	1,859	650	2	1,150	339	147	199	ラビット	C-1			
57	西本署ミニ車	鹿児島880あ 928	三菱	H23. 3. 23	1,858	650	2	1,140	339	147	199	トーハツ	C-1			
58	中央本署ミニ車	鹿児島880あ1032	三菱	H23. 12. 13	1,988	650	4	1,180	339	147	197	ラビット	C-1			
59	名山ミニ車	鹿児島880あ1031	三菱	H23. 12. 13	1,988	650	4	1,180	339	147	197	トーハツ	C-1			
60	上町ミニ車	鹿児島880あ1201	三菱	H25. 1. 10	1,995	650	2	1,150	339	147	196	ラビット	C-1			
61	郡元ミニ車	鹿児島880あ1202	三菱	H25. 1. 10	1,995	650	2	1,150	339	147	196	ラビット	C-1			
62	吉野ミニ車	鹿児島880あ1353	三菱	H25. 12. 18	2,046	650	2	1,160	339	147	195	シバウラ	C-1			
63	喜入ミニ車	鹿児島880あ1354	三菱	H25. 12. 18	2,137	650	2	1,180	340	147	195	トーハツ	B-3			
64	谷山ミニ車	鹿児島880あ1683	三菱	H28. 3. 9	2,409	650	2	1,140	339	147	195	シバウラ	C-1			
65	田上ミニ車	鹿児島880あ1684	三菱	H28. 3. 9	2,409	650	2	1,140	339	147	195	シバウラ	C-1			
66	伊敷ミニ車	鹿児島880あ1959	三菱	H30. 2. 6	2,485	650	2	1,140	339	147	196	ラビット	C-1			
67	南本署ミニ車	鹿児島880あ1960	三菱	H30. 2. 6	2,485	650	2	1,150	339	147	199	シバウラ	C-1			
68	谷山北ミニ車	鹿児島880あ2195	三菱	R 2. 1. 16	2,808	650	2	1,230	339	147	194	トーハツ	C-1			
69	警防課1号車	鹿児島800さ6205	三菱	H15. 10. 1	2,494	2,370	7	2,135	475	179	188					
70	火災原因調査車	鹿児島800す2275	トヨタ	H22. 3. 5	3,990	2,690	5	3,275	484	188	228					
71	南予防指導1号車	鹿児島800す4287	ニッサン	H24. 11. 9	2,720	1,790	5	1,785	439	169	168					
72	資機材搬送車	鹿児島800は1484	三菱	H25. 3. 25	21,494	7,540	3	10,945	818	229	298					
73	総務課2号車(緊急車)	鹿児島800す5016	三菱	H25. 10. 10	2,984	2,970	7	2,435	490	184	204					
74	無線中継車	鹿児島800す8143	ニッサン	H29. 9. 25	69,000相当	2,480	5	3,495	540	191	284					総務省より貸与
75	作業車(緊急車)	鹿児島800す8460	三菱	H30. 3. 2	6,210	2,990	3	5,595	631	195	300					
76	中央予防指導1号車	鹿児島800す8474	トヨタ	H30. 3. 8	3,143	1,490	5	2,195	407	166	207					
77	西予防指導1号車	鹿児島800す8475	トヨタ	H30. 3. 8	2,885	1,490	5	2,195	407	166	207					
78	中央署災害用二輪車	鹿児島 た3447	ヤマハ	H26. 1. 15	1,845	249	1	160	210	88	129					

消防車両等装備一覧

No.3

No.	車 両 名	車両番号	車 名	購入年月日	購入価格 (千円)	排気量 (cc)	定員 (人)	総重量 (kg)	長さ (cm)	幅 (cm)	高さ (cm)	備 考
79	西署災害用二輪車	鹿児島 た3448	ヤマハ	H26. 1. 15	1,845	249	1	160	210	88	129	
80	南署災害用二輪車	鹿児島 た3450	ヤマハ	H26. 1. 15	1,845	249	1	160	210	88	129	
81	中央署災害用二輪車	鹿児島 た6314	ヤマハ	H27. 2. 24	1,966	249	1	160	210	88	129	
82	西署災害用二輪車	鹿児島 た6316	ヤマハ	H27. 2. 24	1,966	249	1	160	210	88	129	
83	南署災害用二輪車	鹿児島 た6315	ヤマハ	H27. 2. 24	1,966	249	1	160	210	88	129	
84	中央予防指導2号車(軽)	鹿児島580そ5667	スズキ	H19. 11. 7	651	650	4	950	339	147	150	
85	予防課3号車(軽)	鹿児島580つ2551	スズキ	H20. 6. 5	650	650	4	950	339	147	150	
86	総務課1号車	鹿児島300み6518	トヨタ	H23. 12. 26	2,573	2,690	10	2,500	484	188	210	
87	総務課3号車(軽)	鹿児島480ち3853	スズキ	H25. 6. 3	711	650	4	1,350	339	147	187	
88	予防課1号車(軽)	鹿児島581き1887	トヨタ	H25. 8. 1	1,102相当	650	4	950	339	147	150	寄贈(鹿児島市自衛防火協会)
89	予防課2号車	鹿児島501ま6655	トヨタ	H27. 10. 6	2,284	1,490	5	1,455	440	169	147	
90	西予防指導2号車(軽)	鹿児島480は2728	スズキ	R 1. 9. 6	858	650	2	1,330	339	147	189	
91	南予防指導2号車(軽)	鹿児島480は2727	スズキ	R 1. 9. 6	858	650	2	1,330	339	147	189	
92	喜入救急予備車(高規格車)	鹿児島800す 802	トヨタ	H20. 3. 13	15,643	2,690	7	3,235	564	189	253	
93	吉野救急予備車(高規格車)	鹿児島800す2007	トヨタ	H21. 11. 17	15,309	2,690	8	3,130	562	189	253	
94	谷山北救急予備車(高規格車)	鹿児島800す2969	トヨタ	H23. 2. 2	15,477	2,690	8	3,160	562	189	250	
95	西本署救急予備車(高規格車)	鹿児島800す3089	ニッサン	H23. 3. 24	15,645	3,490	7	3,215	564	192	251	
96	甲南救急予備車(高規格車)	鹿児島800す3710	トヨタ	H24. 2. 29	14,952	2,690	8	3,120	562	189	251	
97	吉田救急車(高規格車)	鹿児島800す4415	トヨタ	H24. 12. 17	14,963	2,690	7	3,175	562	189	250	
98	南林寺救急車(高規格車)	鹿児島800す4416	トヨタ	H24. 12. 17	14,963	2,690	7	3,175	562	189	250	
99	郡山救急車(高規格車)	鹿児島800す5178	ニッサン	H25. 12. 10	14,910	3,490	7	3,335	564	190	249	
100	喜入救急車(高規格車)	鹿児島800す5179	ニッサン	H25. 12. 10	14,910	3,490	7	3,335	564	190	249	
101	ドクターカー(高規格車)	鹿児島800す5718	トヨタ	H26. 9. 18	16,308	2,690	8	3,170	565	189	250	
102	松元救急車(高規格車)	鹿児島800す5918	トヨタ	H26. 12. 10	23,500相当	2,690	7	3,115	565	189	252	寄贈(川野玲子号)資機材込み
103	吉野救急車(高規格車)	鹿児島800す5917	トヨタ	H26. 12. 10	15,606	2,690	7	3,115	565	189	252	
104	南本署救急車(高規格車)	鹿児島800す6536	トヨタ	H27. 9. 29	15,660	2,690	7	3,125	566	190	254	財源一部寄付(平和リース号)
105	郡元救急車(高規格車)	鹿児島800す7518	ニッサン	H28. 12. 8	14,904	3,490	7	3,315	564	190	249	財源一部寄付(平和リース号)
106	谷山北救急車(高規格車)	鹿児島800す7519	ニッサン	H28. 12. 8	14,904	3,490	7	3,315	564	190	249	
107	桜島東救急車(高規格車)	鹿児島800す7522	ニッサン	H28. 12. 8	14,904	3,490	7	3,315	564	190	249	
108	伊敷救急車(高規格車)	鹿児島800す8222	トヨタ	H29. 11. 8	15,714	2,690	7	3,135	565	189	249	財源一部寄付(平和リース号)
109	西本署救急車(高規格車)	鹿児島830さ7058	トヨタ	H30. 5. 10	18,467相当	2,690	7	3,185	566	189	251	寄贈(城山号)
110	上町救急車(高規格車)	鹿児島800す9178	ニッサン	H31. 1. 23	15,768	2,480	7	3,375	533	188	250	財源一部寄付(平和リース号)
111	甲南救急車(高規格車)	鹿児島800す9443	トヨタ	R 1. 5. 13	18,885	2,690	7	3,255	565	189	249	寄贈(峯崎和江号)
112	桜島西救急車(高規格車)	鹿児島800す9859	ニッサン	R 1. 12. 17	16,764	2,480	7	3,425	533	188	249	

No.	ポンプ名	ポンプ級別		購入年月日	購入価格 (千円)
1	西署用小型ポンプ	ラビット	B-3	H12. 2. 16	1,207
2	中央署用小型ポンプ	トーハツ	B-3	H12. 7. 13	1,312
3	南署用小型ポンプ	トーハツ	B-3	H27. 7. 30	1,431

中 高 層 建 物 各 隊 状 況

(令2.4.1)

隊名 種別	總數	中央署									西署						南署					
		本署	南林寺	名山	上町	吉野	吉田	甲南	櫻島東	櫻島西	本署	伊敷	明和	田上	松元	郡山	本署	谷山	谷山北	脇田	郡元	喜入
總數	7,039	1,020	1,131	818	274	67	3	726	4	2	704	132	161	272	12	5	122	312	216	309	742	7
4階	3,000	452	411	295	142	31	1	265	1	2	313	65	34	153	12	4	71	153	66	168	357	4
5階	2,062	310	294	179	50	29	2	195	2		215	53	120	55		1	14	90	148	91	212	2
6階	587	62	128	106	18	3		67	1		66	8	2	23			21	19		20	42	1
7階	378	48	62	64	23	4		63			42	4		13			5	15	1	3	31	
8階	324	43	78	50	14			48			19	2	2	9			7	17		9	26	
9階	167	21	43	29	8			23			12			4				5		7	15	
10階	200	29	57	35	6			18			6		3	6			3	8	1	5	23	
11階	88	18	22	11	4			11			10			2			1	2		1	6	
12階	44	10	7	9	1			3			5			2				2		2	3	
13階	53	9	12	12	2			8			4									1	5	
14階	94	9	10	17	5			18			10			3						1	21	
15階	34	7	5	9	1			6			2			2				1		1		
16階	2		1	1																		
17階	2		1					1														
18階	0																					
19階	2	1		1																		
20階	2	1																			1	
21階以上	0																					

防災

風水害被害状況（年別）

区分		年別		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
人的被害	死者												2	1
	傷者								6	3	7	7	2	1
住家	全壊	棟数											1	3
		世帯数											1	3
		り災人員											2	8
	半壊	棟数					1		5	2			1	2
		世帯数					1		5	2			1	2
		り災人員					1		13	3			1	5
	一部壊	棟数		2		7	6	3	61	52	1	23	24	24
		世帯数		2		7	6		61	52	1	23	24	24
		り災人員		10		16	10		146	103	3	49	39	39
非住家	全壊棟数					2		3	4			1	10	
	半壊棟数								1	4			3	
	一部壊棟数		3		3		3	14	13	2			12	
床上浸水	棟数	1			1									1
	世帯数	1			1									1
	り災人員	1			3									1
床下浸水	棟数	5							2	3				1
	世帯数	6							2	3				1
	り災人員	11							3	5				1

過去の主な風水害記録

年別	被害種別	人		住家		非住家	家屋浸水	
		死者	傷者	全壊	半壊	全半壊	床上	床下
昭和26年	キジア台風			1	4	6		
昭和26年	ルース台風	13	116	1,345	2,447	1,664	4,500	6,800
昭和29年	5号台風			7	16	9	185	3,087
昭和30年	22号台風	3	18	246	321	448		
昭和32年	10号台風			4	6	12	30	416
昭和39年	14号台風			1	1	12	8	65
昭和39年	20号台風	1	7	15	13	46		2
昭和40年	15号台風	2	10	3	9	27	1	631
昭和42年	8月彦四郎川						7	178
昭和43年	16号台風		4	22	8		453	1,994
昭和44年	6月30日豪雨	18	118	116	93		723	2,400
昭和46年	19号台風			4	6	25		
昭和51年	6月25日豪雨	14	9	18	11	17	27	204
昭和52年	6月10日豪雨						2	566
昭和52年	6月24日竜ヶ水地滑り	9	2	13	1	6	1	3
昭和55年	7月11日麓城霊園崖崩れ			2	1	1		
昭和58年	6月21日豪雨			2	3	18		19
昭和60年	13号台風	1	20	28	79	303	4	1
昭和61年	7月10日豪雨	18	15	66	28	33	263	694
昭和63年	8月23日豪雨	1	8	3	3	15	6	147
平成元年	11号台風		9	2	21	70	4	148
平成3年	19号台風		5		1	17		
平成4年	7月15日豪雨		1			9	69	347
平成5年	8月6日豪雨	46(1)	44	234	170	192	9,014	1,926
平成5年	13号台風		24	13	117	70	480	914
平成7年	8月11日豪雨			1			294	671
平成8年	6号台風		10	1	6	※		11
平成8年	12号台風		2	11	4	※	39	210
平成9年	19号台風		1	1		5	22	486
平成10年	10月7日豪雨						33	156
平成10年	10号台風						1	65
平成11年	18号台風		7			5		
平成15年	7月29日豪雨		1				79	233
平成16年	16号台風		3		2	2	24	444
平成16年	21号台風		4		2	1	22	236
平成17年	14号台風		7	2	1	3	59	479
平成18年	7月5日豪雨					2	8	38
平成19年	4号台風	1	1					
平成30年	7月豪雨	2		1		1		
令和元年	6月28日から7月4日にかけての鹿児島県の大雨	1	1	3	2	13	1	1

※（ ）は行方不明者

※ 平成8年台風6号・12号の被害数については、災害対策本部調査のため住家被害は、非住家被害を含む。

桜島の噴火記録

1 噴火年表

桜島は、約2万6千年前に生成されたと推定されている。いわば若い火山である。

桜島火山は、約2万9千年前の激しい噴火によって形成された始良カルデラの南端に位置し、北岳、中岳及び南岳の中央火山口群といくつかの寄生火山からできている。

過去の火山活動の様子は、古文書等の記録から約1,300年程度さかのぼって窺い知ることができる。その間の活動の特徴は、溶岩流出を伴う山腹噴火と降灰をもたらす山頂噴火の繰り返しといえる。

桜島の噴火年表は次のとおりである。

年	概 要	備 考
708年 (和銅元年)	隅州向島湧出（向島は桜島の旧名）	鹿児島図幅説明書桜島の士
718年 (養老2年)	向島湧出、霊亀4年向島湧出す。 (霊亀4年は養老2年)	池田新兵衛所蔵事代記 薩藩名勝考
764年 (天平宝字8年12月)	桜島湾内の海底より噴火し、遂に三島をなす。翌々年になっても振動やまず民家62戸が埋没した。	続日本記（日本地震資料） ※天平宝字噴火
1468年 (応仁2年)	向島の山上に火を発し・・・	福昌寺旧記薩摩名勝考 鹿児島図幅説明書
1471年 (文明3年9月12日)	向島黒神村に噴火、又向島、野尻村に噴火又桜島の地中により火を発して大石を飛ばし、砂を降らした。	文明記、名勝記島陰集 地理拾遺集等 ※文明噴火
1473年 (文明5年4月)	桜島噴火する。	地学協会報告
1475年 (文明7年8月15日)	向島黒神村に噴火、向島野尻村に噴火又野尻村で火を発し砂、石を降らし、焼石が累々・・・	薩藩地理拾遺集 薩藩名勝考地理参考
1476年 (文明8年9月12日)	大隅の国桜島岳噴火し、岩石破裂して人畜の死亡多く、数日の間降灰あり、数里の土地を埋めた。	鹿児島名勝考西葉野史
1478年 (文明10年)	大隅桜島岳噴火して灰を降らし、福山の原野四里は砂漠となった。	地学協会報告
1642年 (寛永19年3月7日)	向島神火燃える。	玉竜山年代記薩藩名勝考
1678年 (延宝6年1月9日)	桜島噴火	地学協会報告
1705年 (宝永2年12月)	桜島噴火	〃
1743年 (寛保2年3月2日)	桜島噴火	〃
1748年 (寛延2年8月)	向島野尻村の上太平山焼ける。	桜島池田新兵衛所蔵年代記
1756年 (宝暦6年8月15日)	向島横山温泉湧出 大隅の国桜島噴火	桜島上山年代記 大日本災異誌
1766年 (明和3年4月13日)	桜島噴火	日本災異誌
1779年 (安永8年10月1日)	9月14日頃より地震頻発したり又噴火当日早朝には井水沸騰、海水紫色に変ずる等前兆現象を残して午後2時、黒神の上方御岳の下、脇、有村、及び高免白浜の間、高免の海中の4ヶ所より噴火し猛烈を極めた。 噴煙120,000米降灰江戸に至り、死者140余人に達し、翌9月10日まで前後8回小島を湧出した。新島はその一つである。	(記録多し) ※安永噴火
1780年 (安永9年8月11日)	桜島噴火（海中噴火、津波）	日本災異誌
1781年 (安永10年3月18日)	大隅の国桜島岳大噴火（出来島より噴火死者行方不明15名）	地学協会報告
1782年 (天明元年10月4日)	桜島火を発す、又向島炎上	松本氏蔵記録、勝目氏記録及び上山年代記

年	概 要	備 考
1782年 (天明元年12月5日)	向島炎上 (高免沖より噴火)	玉竜山年代記及び上山年代記
1785年 (天明5年10月19日)	向島炎上、桜島岳燃出どろどろと鳴動 (燃跡付近より小噴出灰石を降らす)	上山年代記藤崎市桜島炎上覚書
1790年 (寛政2年6月18日)	向島炎上 (桜島鳴動降灰により西瓜たばこ被害)	桜島上山年代記
1791年 (寛政3年8月14日)	向島炎上	〃
1792年 (寛政4年8月26日)	向島炎上及び桜島岳噴火	桜島上山年代記地学協会報告
1794年 (寛政6年)	向島炎上及び桜島岳噴火	桜島上山年代記玉竜山総年代記
1797年 (寛政9年)	向島炎上及び桜島岳噴火 (灰が降り、甘藷収穫なし)	上山年代記地学協会報告
1799年 (寛政11年2月22日)	桜島岳噴火 (噴煙降り、麦作に被害3月7日にやむ)	〃
1860年 (万延元年2月)	桜島岳噴火	日本災異誌
1914年 (大正3年1月12日)	(別記別項のとおり)	※大正噴火
1939年 (昭和14年10月26日)	7月頃より噴煙多くなり、注意をひいていたが、10月26日2時30分、南岳東側海拔750mの地点に新噴火口を作り噴火した。溶岩の噴出はなく、かなりの黒煙 (噴石、灰を含む) を噴出、漸次少なくなり11月12日まで続いた。	九州噴火史
1941年 (昭和16年4月28日)	4月28日早朝より噴煙等活発であったが21時10分、14年の火口から噴火した。以前よりやや火口が拡大したが、溶岩の流出はなく、赤熱した噴石をかなり多量に出した。爆発は1回のみで30日と5月1日にやや多量の黒煙があった。	〃
1942年 (昭和17年7月16日)	前兆はなく、14年噴火口と推定される地点より噴火、溶岩の流出なく、噴石、降灰量ともに少なく爆発は1回で終わった。	〃
1946年 (昭和21年1月より)	1月30日に灰を含む大噴火があり、以降2月中は、毎日噴煙多量に噴出、有村、黒神方面では赤熱噴出も観測した。続いて3月9日、10日、11日と降灰、噴石を交えた大噴火があり、11日には多量の溶岩を噴出し、4月、5月には黒神、有村方面の海岸に達した。又噴火活動は5月末頃まで活発で、以降漸次弱くなった。	〃
1950年 (昭和25年6月29日より)	6月29日をはじめとし、7月、8月、9月初め頃まで時には灰を交えて多量の噴煙を噴出した。これはA火口から大部分、C火口から少量出た模様。	〃
1955年 (昭和30年10月13日)	南岳旧噴火口から灰を交えた噴煙を多量に噴出、5,000mにまで達した。この噴火は17日まで8回にわたり爆発したが、前兆も伴わず溶岩の流出もなかった。この噴火により死者1人、負傷者9人の人的被害と果樹類等の農作物に被害を与えた。	桜島爆発速報
1960年 (昭和35年1月19日)	夕方から夜にかけて連続的に爆発し、引之平頂上に牛身大の火山弾 (重さ約5トン)、火口から2.5kmの東桜島町および古里町では人頭大以上の噴石が多数落下した。また降灰は黒神町の大正溶岩から東桜島中にかけて最も多く、1.5kg/m ² に達した所もあった。	〃
1960年 (昭和35年10月2日)	南岳2合目の東桜島町焼野の安永溶岩丘陵上 (A火口から3km) にまで、こぶし大の噴石が多量落下し、数ヶ所で山火事が起こった。	〃
1961年 (昭和36年3月6日)	東桜島町の民家の火口に面している窓ガラスが多数割れ、3合目まで人頭大の噴石を多量に飛ばした。	〃
1963年 (昭和38年2月12日)	東桜島町の民家付近まで、こぶし大の噴石が飛び火口から3.5kmの同町湯之の大根畑では巨大な噴石のため、直径3m、深さ1m位の大穴が数箇所できた。また、古里町の旅館の多数の窓ガラス及びとびらのガラス (厚さ3mm) を破損した。	〃
1963年 (昭和38年11月6日)	南岳3合目まで巨大な噴石が多量に落下し、東桜島町湯之、持木町などで10数箇所山火事が発生した。続く爆発では有村町の人家の近くで4箇所山火事が起こり、2箇所は手のほどこしようもないくらいであった。また、古里町の旅館の窓ガラスが軒なみ多数破損した。	〃
1964年 (昭和39年2月3日)	登山禁止の中岳に登山していた高校生11人のうち7人が落下した噴石で重軽傷を負った。	桜島火山対策ハンドブック

年	概 要	備 考
1972年 (昭和47年10月21日)	火口から3km南の古里海岸にホテルの屋根を飛びこえ、巨大噴石が落下、また火口から2.5kmの古里東の畑には巨大噴石の落下による直径4mくらいの大穴があちこちでみられた。3～4合目一帯に山火事が起こり、古里文学碑の上では2時間以上燃え続けた。	桜島爆発速報
1973年 (昭和48年6月1日)	南岳B火口からの爆発で噴煙高度5,000m、湯之から桜島口までの国道沿いに、こぶし大の噴石や火山礫多量落下、軽傷者1名、車両56台のフロントガラスを破損した。	〃
1976年 (昭和51年5月13日)	南岳から南3kmの古里温泉や東南東7kmに海潟の協和小学校の窓ガラスが割れ、有村展望所では子供のこぶし大までの噴石があり、砂、礫のため車両48台の窓ガラスを破損した。	〃
1976年 (昭和51年5月17日)	古里温泉のホテル4軒のドアガラスや東南東7kmの海潟の協和小学校で窓ガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1977年 (昭和52年11月30日)	古里温泉のホテル4軒のドアガラス9枚、民家11棟の窓ガラス31枚、公共建物2軒の窓ガラス2枚及び走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。また、山火事が3箇所発生した。	〃
1977年 (昭和52年12月8日)	爆発時の空振及び噴石で風下の古里方面で被害が出る。大型窓ガラス破損8枚、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1978年 (昭和53年1月19日)	爆発の空振で古里旅館街のガラスドア等3枚を破損。北風にのった噴石で牛根方向の車両のフロントガラスが多数破損した。	〃
1978年 (昭和53年3月28日)	爆発の空振で古里旅館街の窓ガラスや大型ガラスドアを破損。被害に地形的な指向性あり、旅館街のドアは必ず同じ場所が壊されている。 ・大型ガラス等破損19枚 ・什器類破損30個	〃
1978年 (昭和53年7月31日)	南岳の爆発で噴石が、台風8号の影響で藤野、武方面の車両や屋根瓦に多くの損害を与え、吉野では多数の噴石が落下、竜ヶ水では車両のフロントガラスを破損した。	〃
1979年 (昭和54年11月10日 14時頃)	南岳の爆発による降灰は、最近に見られない多量なもので、古里、有村方面では、厚さ2～5cmにも達し、この降灰に加えて折りからの降雨で有村、湯之間の国道はスリップ危険状態となり3時間にわたり通行不能となった。また、古里の、有村方面では、送電線のガイシに土砂まじりの降灰が堆積したため6時間にわたって送電不能となり停電が続いた。	〃
1980年 (昭和55年7月31日)	黒神町塩屋ケ元で親指大の火山礫が落下、野尻から有村への4合目以上に山火事数箇所発生する。 ・爆発音～中 ・噴煙量～多量 ・噴煙の高さ～3,000m ・被害なし	〃
1980年 (昭和55年11月8日 10時51分)	有村桜島荘一帯に、折りからの北西の強風に乗った親指大の火山礫が落下し、同付近の展望台駐車場の車両5台がフロントガラスを破損する。噴石は6合目まで落下した。 ・爆発音～大 ・噴煙量～多量 ・噴煙の高さ～2,500m	〃
1980年 (昭和55年11月28日 21時21分)	噴石は4合目まで落下、空振宮崎県までおよぶ、噴煙高不明。古里町桜島グランドホテルの網入ガラス2枚を破損した。 ・爆発音～大 ・空振～中	〃
1980年 (昭和55年12月3日)	黒神町塩屋ケ元に砂礫がパラパラと落下する。 ・爆発音～中 ・噴煙量～中量 ・噴煙高度～1,800m	〃
1981年 (昭和56年1月20日 16時31分)	有村町墓地100m(2合目)の畑に直径1mの噴石が落下し、雑木40㎡を焼失する。その他2合目から4合目に噴石が落下し、山火事多発する。 ・爆発音～大 ・空振～大 ・噴煙量～多量噴 ・煙高～2,100m	〃
1983年 (昭和58年1月26日 10時59分)	南岳爆発、多量の降灰火山礫が、有村町方面に落下、桜島口国道上において走行中の車両数台のフロントガラスを破損した。 ・爆発音～大 ・噴煙量～多量 ・噴煙高度～3,000m	〃
1983年 (昭和58年2月18日 13時26分)	有村町一帯に巨大な噴石が多量に落下し直径2m～3mの大穴があちこちでみられ、有村町湯之の上では農業用倉庫に噴石が落下同倉庫40㎡を全焼した。 ・爆発音～無し ・噴煙～観測できず。	〃
1983年 (昭和58年2月21日 10時43分)	西北西の風によって古里町、有村方面に親指大の火山礫が落下、溶岩展望所から桜島口に向けて走行中の車両3台及び駐車中の車両3台がフロントガラスを破損した。 ・爆発音～無し ・噴煙量～多量 ・噴煙高度～2,000m	〃

年	概 要	備 考
1983年 (昭和58年5月23日 12時55分)	12時37分桜島南岳が爆発、噴煙高度4,000mに達し、12時55分頃黒神町塩屋ケ元及び宇土地区上空で火山雷が発生、黒神小、黒神中の電線回路、電話器、テレビ等を破損した他、住家のテレビ13台、電話器8台、クーラー1台を損傷した。	桜島東分遣隊被害報告書
1983年 (昭和58年5月26日 9時59分)	桜島南岳爆発により、東桜島町、持木町一帯に直径40mmの火山礫が落下、東桜島中学校体育館のスレート屋根亀裂破損及び、車両21台のフロントガラス等を破損した。	〃
1983年 (昭和58年8月14日 16時14分)	桜島南岳爆発により、北東の風33m/Sの強風に煽られ野尻町持木町方面に直径70mmの噴石が落下、住家2戸の窓ガラス、太陽熱温水器及び車両17台のフロントガラスを破損した。	〃
1983年 (昭和58年8月16日 1時53分)	桜島南岳爆発により、東桜島町一帯に直径30mmの火山礫落下、太陽熱温水器4台及び車両23台のフロントガラスを損壊した。また、路面に大豆粒位の火山火山礫が敷き詰められ一時通行困難の状態となる。	〃
1983年 (昭和58年10月10日 13時52分)	桜島南岳爆発により、野尻町、持木町、東桜島町一帯に火山礫落下、車両2台のフロントガラスを破損した。	〃
1983年 (昭和58年12月13日 10時28分)	桜島南岳爆発の空気振動により、古里温泉街の窓ガラス9ヶ所破損及び黒神小学校の衝立式プラスチック製画版1部を破損した。	〃
1984年 (昭和59年1月10日 14時57分)	空気振動により、黒神小の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1984年 (昭和59年1月11日 21時40分)	空気振動により、東桜島町の民家2戸の窓ガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年2月8日 7時24分)	火山礫落下により、有村町展望所付近で車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年4月10日 9時41分)	空気振動により、桜島グランドホテルの窓ガラス2枚、黒神小の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1984年 (昭和59年4月29日 18時)	空気振動により、対岸の鴨池二丁目の民家で窓ガラスを破損した。	郡元分遣隊被害報告書
1984年 (昭和59年5月8日 13時52分)	空気振動により、東桜島小職員室の天井（石こうボード製40cm四方）が落下、桜島病院（野尻町）の窓ガラス1枚を破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1984年 (昭和59年6月7日 21時57分)	高免町一帯に最大5cm（直径）大の噴石が落下し、住家3戸の窓ガラス太陽熱温水器1台、車両16台のフロントガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年7月21日 15時02分)	有村町一帯に拳大から直径30cm大の噴石が民家に落下し、屋根瓦、板壁を突き破り11件の火災が発生、民家13戸の瓦340枚、スレート35枚を損壊、電話ケーブル、高圧電線を直撃し切断。民家近くの山手側に直径2mの噴石落下。また、直径10mのものをはじめ大小20数個の噴石落下痕が散在していた。	〃
1984年 (昭和59年12月20日 18時20分)	有村町展望所から桜島ロにかけて親指大の火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスやリヤガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年12月26日 17時50分)	有村町展望所付近で火山礫落下により車両1台のボディに傷が生じた。	〃
1984年 (昭和59年12月31日 21時32分)	空気振動により、古里温泉街のホテルの窓ガラス11枚を破損した。	〃
1985年 (昭和60年1月29日 7時13分)	空気振動により、古里町桜島グランドホテルのロビーガラス戸1枚損壊他に火山礫によるスリップ事故を起し、車両1台前部を破損した。	〃
1985年 (昭和60年2月24日 10時30分)	有村町市桜島荘から桜島ロ一帯にかけ火山礫落下車両5台のフロントガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年3月31日 13時46分)	有村町市桜島荘から桜島ロ一帯にかけ火山礫落下車両1台のフロントガラスを破損した。	〃

年	概 要	備 考
1985年 (昭和60年4月13日 7時22分)	古里町一帯に火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスが損壊他にスリップ事故1件発生。負傷者なし。	桜島東分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年6月8日 13時16分)	旧東桜島分遣隊横入口から直線約1km市道特大湯之登山道宇石神桜島解体南側三差路中央に直径1mの噴石が落下し、市道アスファルト舗装3㎡を破損した。	〃
1985年 (昭和60年6月13日 0時11分)	野尻町桜島病院の駐車場内に駐車していた車両3台が、火山礫によりフロント及びリヤウインドガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年6月16日 11時47分)	東桜島町出口ピロ焔に噴石(45cm×40cm)が落下、被害なし。	〃
1985年 (昭和60年6月30日 11時21分)	野尻町、持木町、東桜島町方面噴石火山礫が落下、東桜島町の焔、湯之持木の登山道に直径0.3m～1mの噴石3個落下他に火山礫による牛舎、豚舎のスレート瓦の一部、車両11台のフロント及びリヤウインドガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年7月6日 17時20分)	有村・古里町方面に噴石落下、有村町5番地竹之下キク方に直径1mの噴石が屋根を突き抜けて落下し、非住家1棟が半壊、住家ガラス戸の一部が損壊した。	〃
1985年 (昭和60年7月10日 14時14分)	有村町に噴石落下、有村町7番地竹之下熊夫方北側土手に噴石が落下し、噴石、破片及び土砂により住家1棟の屋根、板壁を損壊した。	〃
1985年 (昭和60年7月21日 5時20分)	空振により上福元町の飲食店、高麗町鹿児島女子大附属高等学校の窓ガラス計6枚を破損した。	中央本署、谷山分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月3日 1時03分)	空振により鹿児島市役所のかんぬき2本折損、他に山下町、東桜島町、上町、磯、竜ヶ水方面、城西方面で官庁、病院、学校、ホテル等の出入口及び窓ガラス計184枚を破損した。	中央本署、名山、上町、桜島東、城西各分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月5日 12時39分)	黒神町塩屋ヶ元一帯に火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月16日 8時52分)	有村町一帯に火山礫が落下、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年12月19日 8時01分)	有村町7番地竹之下郁男敷地内焔に直径0.3m(推定)の噴石落下、人畜、家屋には被害なし。	〃
1986年 (昭和61年1月1日 11時58分)	有村町一帯に火山礫落下し、走行中の車両4台のフロントガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年2月6日 1時28分)	空気振動により黒神小学校、改新小学校の窓ガラス計5枚を破損した。	〃
1986年 (昭和61年4月16日 5時37分)	噴石落下により野尻川5号ダムの補助ダムに設置してある土石流用の検知線ケーブルを損壊する。空気振動により東桜島小学校の玄関ドア網入りガラス半分破損する。有村町市保養所、桜島荘の窓ガラスを破損する。	〃
1986年 (昭和61年4月22日 12時07分)	黒神口に火山礫(2～3cm)が落下し、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年6月10日 11時00分)	持木町に火山礫が落下し走行中2台、停車中1台の車両のフロント及びリヤガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年6月24日 9時12分)	黒神町、高免町に噴石落下(最大10cm平均2～3cm)12棟のスレート屋根タキロン屋根を損壊した。牛舎16棟及び8台の車両のフロント、リヤ、サイドガラスを損壊した。	〃
1986年 (昭和61年10月30日 11時50分)	有村町展望台から桜島口にかけて火山礫(3～7cm)落下し、車両3台のフロントガラスを破損した。	〃

年	概 要	備 考
1986年 (昭和61年11月23日 16時02分)	古里町グランドホテル山下家に直径約2mの噴石が落下し、1階床を貫通して約3mの穴をあけ地下倉庫に落下した。噴石破片によりロビー、じゅうたん、地下倉庫で小火が発生した。宿泊客1人従業員5人の計6人が骨折打撲火傷等を受傷した。(重傷2人、中等傷2人、軽傷2人) 古里町燃際の千草舎(鉄骨タキロン造35㎡)1棟に噴石落下し、その破片により出火し、全焼、耕運機1台、運搬車1台も焼失した。	桜島東分遣隊被害報告書
1986年 (昭和61年12月30日 9時16分)	桜島口から黒神町にかけて噴石(3~5cm)が落下し車両2台のフロントガラスを破損した。	〃
1987年 (昭和62年3月)	有村町22戸51人が五ヶ別府町や、外に移転する。	〃
1987年 (昭和62年11月14日 15時50分)	桜島口から有村避難港一帯にかけて米粒大の火山礫が落下し、普通乗用車1台のフロントガラスが破損した。	〃
1987年 (昭和62年11月17日 20時56分)	東桜島町字石神、桜島解体廃車置場に直径約2mの噴石が落下し、廃車10台を焼損した。黒神町奥山産業付近から西宇土にかけて直径1~3cmの火山礫が多量に落下し、黒神町等で8棟のタキロン、ガラスを破損した。	〃
1987年 (昭和62年11月28日 11時19分)	爆発空気振動により古里町のホテル2軒の窓ガラス、玄関自動ドアを破損した。	〃
1988年 (昭和63年1月30日 22時06分)	爆発空気振動により古里町のホテルの玄関ドア、窓ガラス46枚を破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月3日 12時52分)	爆発空気振動によりホテル窓ガラス1枚破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月9日 18時52分)	桜島口から有村展望台にかけ5mmの火山礫が落下走行中の普通乗用車1台のフロントガラスを破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月10日 12時18分)	有村町一帯に米粒大の火山礫が落下し走行中の普通トラック1台フロントガラスを破損した。	〃
1988年 (昭和63年3月27日 12時52分)	桜島口付近に火山礫が落下し、走行中のタクシーと普通乗用車各1台のフロントガラスを破損した。また、空気振動により古里町のホテルの窓ガラス2枚を破損した。	〃
1989年 (平成元年1月28日 17時58分)	古里町有村方面に火山礫が落下し、走行中及び駐車中の普通乗用車8台のフロントガラスを破損した。	〃
1990年 (平成2年5月1日 13時35分)	爆発空気振動により官公署、病院の窓ガラス12枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年5月2日 3時15分)	爆発空気振動により官公署の玄関かんぬき、店舗の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年8月28日 2時30分)	野尻町から東桜島町にかけ、火山礫が落下し、駐車中の車両5台のフロント・リア・ガラスを破損した。	〃
1990年 (平成2年11月30日 8時30分)	有村展望台一帯にかけ、火山礫が落下し、走行中1台、駐車中11台作業中1台の車両及び建設機械のフロント・リア・ガラスを破損した。また、休憩所、工事詰所の窓ガラス4枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年11月30日 15時04分)	有村展望台一帯にかけ、火山礫が落下し、走行中2台、駐車中5台の車両のフロント・リア・ガラスを破損した。また、休憩所、工事詰所の窓ガラス4枚、民家のドアガラス1枚、テラスタキロン15枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年12月25日 10時19分)	桜島口から塩屋ケ元にかけ、火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1991年 (平成3年5月10日 12時06分)	爆発空振により官公署のガラス2枚を破損した。	〃

年	概 要	備 考
1991年 (平成3年6月29日 23時45分)	黒神町方面に火山礫が落下し、民家のテラスタキロン8枚、倉庫牛舎の屋根スレート31枚、温室のガラス1枚、駐車中の車両2台のフロント・リアガラス及びサイド・リアガラスを破損した。また、簡易水道配管2本を破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1991年 (平成3年8月20日 8時51分)	持木方面に火山礫が落下し、車両1台のフロント・リアガラスを破損した。	〃
1991年 (平成3年11月18日 12時45分)	黒神町方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロント・リアガラスを破損した。	〃
1992年 (平成4年1月2日)	持木方面に火山礫が落下して走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1992年 (平成4年2月1日)	古里町・有村町方面に火山礫が落下して駐車中の車両9台のフロントガラス等を破損した。	〃
1992年 (平成4年2月2日)	黒神方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台、駐車中の車両1台、計2台のフロントガラス等を破損した。	〃
1992年 (平成4年2月3日)	有村町3戸5人が星ヶ峯団地へ移転する。	〃
1993年 (平成5年4月7日)	有村方面に火山礫が落下して走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1994年 (平成6年2月2日)	桜島口付近に火山礫が落下して走行中の軽貨物1台、普通乗用車1台、計2台のフロントガラス等を破損した。	〃
2000年 (平成12年10月7日 16時42分)	袴腰付近に火山礫が落下して車37台のガラスを破損した。 ・噴煙高度～5,000m以上	〃
2006年 (平成18年6月4日)	南岳山頂火口とは異なる南岳東斜面の昭和火口で58年ぶりの新たな噴火が始まった。	〃
2011年 (平成23年)	年間の爆発回数が996回に達した。 (平成22年の896回を上回る過去最多の年間爆発回数を観測)	鹿児島地方気象台 発表
2013年 (平成25年9月4日 11時02分頃)	噴火警戒中の桜島西1号が、古里町古里旅館街付近にて火山礫を視認、付近を調査したところ車両18台のガラス等の破損を確認した。 ・583回目の爆発 ・噴煙高度～2,800m (流行南西)	桜島西分遣隊被害報告書
2013年 (平成25年9月25日 12時42分頃)	有村方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
2015年 (平成27年8月15日 10時15分)	山体膨張を示す急激な地殻変動の観測により、気象台が噴火警報レベル4 (避難準備) の特別警報を発表、11時15分、鹿児島市は災害対策本部を設置し、11時50分、有村・古里・黒神塩屋ヶ元の3地区 (51世帯77人) に避難勧告を発令した。	鹿児島地方気象台 発表
2015年 (平成27年9月1日 16時00分)	気象台は噴火警報レベル3 (入山規制) への引き下げを発表、16時10分、鹿児島市は3地区への避難勧告を解除し、災害対策本部を廃止した。	鹿児島地方気象台 発表



噴煙を上げる桜島



大正3年の噴火で埋没した黒神鳥居

2 桜島大正噴火の概況

(1) 大噴火の前兆現象

大正3年の大噴火に際し、種々の前兆現象が発生したが、その状況は次のとおりであった。

ア 地震の状況

大正3年1月5日と7日に鹿児島測候所の地震計は、微震を記録し、続いて10日には桜島内において頻繁に地震がおこり、翌11日には、一層激しくなり、この日一日で238回(無感127回・有感111回)の地震が記録された。

翌12日は、早朝の1時頃から3時頃までの間、一時的に地震回数は半減したが、その後次第に回数は増加し、8時頃最も激しく大噴火の起こった午前中まで、前日までの分を含めて合計417回(微震348回・弱震以上33回)におよび、地震の発生を記録した。

また、西桜島、東桜島村の報告によると、1月9日16時頃から弱い地震を時々感じており11日に入り強く激しくなり、地鳴りを伴った。さらに14時頃以降一層激しくなり、回数も1時間70～80回を数えるようになり、これが12日の噴火時まで続いた。

特に12日の5時頃からは、上下の激しい大地震が頻発し、女子、子供達は悲鳴をあげ、避難しようとして海岸に集まった。

イ 温泉および地下水の異常

西桜島村では、数ヶ月前から村内の各井戸が減水の傾向にあったが、噴火当日の12日早朝には水量が増加して平日の数倍となり、海岸の各所で湧き水が湧出した。

また、東桜島村の有村温泉では、噴火の3日ぐらい前より温泉は冷却を続けたが、12日には熱湯が水柱となり噴出、海岸一帯では、各所に温泉が湧出し一面湯煙が立ちこめた。

さらに、8時30分頃には、温泉の浴槽に臭気のある泥水が噴出しはじめた。

このほか、各地で井戸水の異常が見られ、加治木の温泉では7日頃から温度が上昇し始め、国分、加治木方面の井戸水は増加し、鹿児島市では、西田、新照院、武付近の井戸水が濁り、枯渴したということである。

ウ その他の異常

(ア) 地熱

噴火の数日前より黒神、瀬戸方面では土地の温度が上昇し、住民は家に居ることができず、皆海岸に集まった。また、地熱の上昇に耐えかねて蛇、蛙、みみずの類は地上に出てきた。

(イ) 煙

11日より各地で桜島に煙の昇るのが発見されている。即ち11日には、鹿児島市から御岳の8合目付近より白煙の昇るのが見え、同3時頃には小池部落の上方「三木株東方湯」の根現付近に一条の白煙が立ち昇った。(西桜島村報告)

12日には、7時から9時までの間に南岳の旧噴火口から数回にわたり白煙の立ち昇るのが望み見された。

(2) 地震の状況

1月12日10時29分の大爆発以来、その勢いがますますさかんになるにつれて、鹿児島市民の多くは異変をおそれて市外に避難し、人影少なく、暮れゆかんとする夕刻の18時29分、鹿児島地方に突然強烈な大地震が発生した。(鹿児島測候所の地震計破壊、震度5～6といわれる。)

振巾(6cm)大音響とともに万物は揺れ動き、全市の電灯は消え、家屋は前後左右に揺れ、家屋の倒壊、屋根瓦の飛散、土壁の崩落、石垣、煙突の倒壊等が各所に起こり、人畜の死傷は多数にのぼった。

また、海岸一帯には、大波が襲来、港の石段に大亀裂を生じ、稲荷川筋の避難船は一部破壊された。さらに、鹿児島本線(現日豊本線)の重富～鹿児島駅間及び川内線(現鹿児島本線)の武駅(西鹿児島駅)～伊集院駅間の鉄道線路は、各所で決壊して不通、道路も同様亀裂を生じ車馬の交通は不能、電信、電話も不通となり、一時鹿児島市周辺の通信、交通機関は全て途絶状態となった。

特に、鹿児島郡西武田村、田上、天神ヶ瀬戸の県道では、高さ約3.6m、長さ約5.4mにわたり崩壊し、避難者20数名が生き埋めとなり、軍隊をはじめ青年団、警察官、村当局が協同して発掘にあたり、24日までに10遺体を発掘した。

噴火並びに地震による被害は、死者58人、負傷者112人、焼失戸数2,148戸、住家全壊120戸、同半壊195戸、厩舎全壊45戸、同半壊3戸であった。(鹿児島県災異誌昭27.4)

情報管理



【目次】

総記	96
通信	
消防情報通信の沿革	97～98
緊急通報受理状況	99
火災・救急以外の災害の緊急通報受理件数.....	100
火災出動指令件数	100
特命出動指令件数	100
救急出場指令件数	100

◎ 情報管理行政

情報通信技術の進展により、消防を取り巻く環境は大きく変化し、そのスピードは今後さらに加速することが予想され市民の情報化に対するニーズも確実に高度化・多様化してきている。このような中、本市においても、災害発生時の情報通信体制の強化のため、情報システムの管理や災害情報の収集、発信及び連絡体制の充実強化に努めている。

また、通信指令システムをはじめとする各種消防防災情報システムの中には、市民の個人情報が多く保存されていることから、このような情報が漏洩、流出することのないようにシステムを管理・運用する職員の情報の適正処理技術の向上と、高いセキュリティ意識の高揚に取り組んでいる。

◎ 通信指令業務

通信指令業務は、市民からの119番通報の受理や消防隊への出動指令をはじめ、気象情報オンラインシステムによる気象情報の収集、防災関係機関との通信、防災行政同報無線を活用した市民への情報提供、防災情報システムや支援情報システムの運用のほか、119番通報の中で最も件数の多い、救急要請受理時における傷病内容に応じた応急処置の口頭指導の実施など、年々重要度を増している。

市民からの119番などの緊急通報は、令和元年中45,392件あり、市民の約13人に1人が通報したことになる。

平成27年度に消防緊急通信指令システムの更新を行い、以下のシステム等を強化し、市民サービスの向上と信頼維持に努めている。

【119番通報に迅速に対応するためのシステム】

① 位置情報通知システム(携帯電話、固定電話、IP電話)

119番通報受理時、通話と同時に通報者の位置情報が地図上に表示される。慌てて住所などを言えない場合や意識を失った場合などでも現場の特定が可能となり、消防車、救急車をより早く現場に出動させることができる。

② 音声合成装置

コンピュータで合成した音声により指令を行うシステムで、これにより指令員は通報者と会話を続けながら出動指令を行うことができ、通報受理から現場到着までの時間短縮につながっている。

③ 車両動態位置管理システム

消防車や救急車の位置をGPSで管理し、災害現場に一番近い車両を出動させることができる。

【多様な119番通報に対応するためのシステム】

音声による意思疎通が困難な聴覚、言語機能に障害を持つ方からの通報に対応するため、Net119、FAX119、メール119を運用している。また、日本語によるコミュニケーションが困難な外国人の方に円滑に対応するため、電話通訳センターを利用した多言語対応を行っている。

【市民への情報提供システム】

① 災害状況案内装置(テレドーム)

市内で発生している災害情報を、専用ダイヤル「0180-999-009」で案内している。

② 安心ネットワーク119

事前に登録した市民や防災関係者に対し、市内の災害情報や防災気象情報、避難勧告等の避難情報をメールで配信すると同時に、ホームページに公開している。

消 防 情 報 通 信 の 沿 革

- 昭和 27年 5月 総務課通信係発足 係員5人
共電対磁石式交換機1台 一斉指令電話7回線新設
- 昭和 30年 2月 中短波無線装置新設 基地局1 移動局4
- 昭和 31年 3月 共電式交換機(共電式連1号型40回線)更新整備
- 昭和 31年 5月 係員6人を女子職員にかえる
- 昭和 33年 5月 鹿児島電話局自動化、火災通報「火事番」から「119番」へ
- 昭和 35年10月 警防課通信係となる
- 昭和 37年 3月 超短波無線装置新設 基地局1 移動局6
- 昭和 39年 4月 係員を男子職員にかえる
- 昭和 40年 1月 消防指令台新設及び共電式交換機を更新整備
- 昭和 47年 3月 救急指令装置A型新設
- 昭和 47年 4月 係名を通信指令室に変更(室長以下11人)
- 昭和 48年 3月 救急無線装置(複信方式)新設、基地局1、予備基地局1、移動局5、なお、基地局を紫原六丁目移動無線センターに設置
- 昭和 49年 4月 消防用無線の狭帯域化及び周波数変更に伴い、消防用無線装置(単信2CH無線中継方式)基地局を紫原六丁目移動無線センターに設置
- 昭和 50年 8月 消防通信強化のため室長以下13人となる
- 昭和 51年 8月 通信指令第一係、同第二係の2係制となる(12人)
- 昭和 52年 3月 報知回線増加に伴い、指令台に副台を設置
- 昭和 53年 3月 交換機を自動交換設備に更新整備 代表電話(26-5811)に変わる
- 昭和 53年 8月 災害状況案内装置(テレホンガイド)「22-7161」新設
- 昭和 56年 4月 新消防指令台設置及び救急指令台改良整備並びに録音機更新整備、風力計新設
- 昭和 57年 2月 消防車等運用表示装置設置
- 昭和 58年 2月 緊急情報現示システム設置
- 昭和 59年 3月 雨量警報装置設置
- 昭和 59年 7月 自動車電話119番2回線増設
- 昭和 59年10月 市防災行政無線制御器設置
- 昭和 60年 6月 ファクシミリシステム設置(通信指令室と日本気象協会鹿児島支部)
- 昭和 61年 6月 ファクシミリネットワーク設置(局、署、隊)
- 昭和 62年 2月 災害状況案内装置(テレホンガイド)の電話番号(24-5000)に変更
- 昭和 62年 4月 通信指令管制システム整備に伴い通信指令室を4階に移設し、有線・無線系施設の整備を行うとともに基地局を吉野町「鹿児島市立少年自然の家」敷地内に移設した
- 昭和 62年12月 衛星通信119番2回線設置
- 昭和 63年 4月 通信指令管制システム(コンピュータ系)整備
- 平成 元年10月 総合気象観測装置設置
- 平成 2年 4月 気象台、気象情報同報装置(同報FAX)設置
- 平成 4年 3月 新地図入替(ゼンリン92年版)
- 平成 4年 6月 県防災行政無線電話、FAX装置設置(端末局)
- 平成 4年10月 自動災害情報連絡装置設置(3回線)
- 平成 6年 1月 緊急通報システム運用開始
- 平成 6年 4月 通信指令第一係、同第二係、各1人増員となる(14人)
- 平成 6年 4月 気象情報室設置
- 平成 6年12月 全分団車両に車載携帯兼用無線機設置

平成 7年 3月	市波3増設
平成 7年11月	局・署・分遣隊の加入電話「局番－0119」に統一(代表電話222－0119)
平成 8年 3月	気象情報オンラインシステム及び雨量観測オンラインシステムのモニター画面を通信指令室に分岐設置
平成 8年 6月	画像伝送システム運用開始に伴い、監視カメラのモニター及び遠隔装置を通信指令室に分岐設置
平成 9年 3月	中央消防署・南消防署に無線基地局を設置
平成 9年10月	鹿児島シティFM開局と同時に緊急放送を開始
平成10年 4月	市域外からの携帯電話での通報に対し、119番通報の転送を開始(ブロック内の消防本部へ)
平成13年 1月	消防庁舎移転に伴い、通信指令室を山下町15番1号 山下分庁舎2階に移転 消防緊急通信指令システム及び防災情報システム運用開始 新発信地表示システム導入 災害状況案内装置(テレドーム)「0180－999－009」を新設
平成14年 4月	西消防署発足に伴い、同署に無線基地局を設置
平成14年11月	基地局を吉野町「寺山ふれあい公園入口」に移転、これに併せて無線装置の更新(市波1・2、 県内波、救急波)、移設(市波3)及び新設(全国共通波1・2・3)を行った
平成16年11月	市町村合併に伴い、中央消防署吉田分遣隊(吉田基地局)・高野南中継局(喜入基地局)に 無線基地局を設置及び市波4(予備基地局、南署基地局、喜入基地局及び指定された移動局)増設
平成17年 8月	IP電話からの119番通報受理開始(6社)
平成17年 9月	「メール119」運用開始
平成17年10月	携帯電話を用いた119番通報が直接受信方式へ移行
平成18年 2月	画像伝送システムデジタル化へ移行
平成18年 8月	「安心ネットワーク119」運用開始
平成20年12月	携帯電話・IP電話等からの119番緊急通報に係る位置情報通知システムを運用開始
平成21年 4月	情報管理課通信指令第一係、同第二係となる(16人)
平成21年10月	「安心ネットワーク119」の配信区分を9から14へ細分化及び一部地域名称の変更
平成22年 2月	消防緊急通信指令システムのコンピュータ系の中間更新・整備
平成22年 2月	「新発信地表示システム」と「携帯電話・IP電話等からの119番緊急通報に係る位置情報通知シス テム」を統合し、位置情報通知システム(統合型)を運用開始
平成22年 4月	情報管理課職員1人増員となる(17人)
平成23年 4月	防災情報システム再構築
平成24年 3月	消防緊急通信指令システムのオーバーホール
平成24年12月	衛星通信(画像伝送)システム再整備
平成25年 4月	情報管理課職員2人増員となる(19人、再任用職員含む)
平成25年 9月	「安心ネットワーク119」再構築
平成26年 3月	消防救急無線デジタル化に伴う基地局整備工事完了(吉野基地局、吉田基地局、郡山基地局、 松元基地局、喜入基地局)及びデジタル無線の一部運用開始
平成27年 4月	消防救急デジタル無線本格運用
平成27年 4月	消防救急無線デジタル化整備事業終了に伴い、情報管理課職員1人減員となる(18人)
平成28年 3月	消防緊急通信指令システム整備完了
平成28年 4月	通信指令室を通信指令センターに、気象情報室を災害情報室に改める
平成29年10月	無線中継車運用開始
平成30年 4月	情報管理課職員2人増員となる(20人)
平成31年 2月	電話通訳センターを利用した多言語対応(17ヶ国語)を開始
令和 元年 7月	「Net119緊急通報システム」運用開始

緊急通報受理状況

(令和元年中)

種別 年別	火災				救急				火災・救急 以外の災害				病 院 案 内	問 合 せ	いた ず ら	誤 報	そ の 他	試 験	合 計
	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計							
平成26年	184	0	4	188	24,604	325	1,073	26,002	778	73	422	1,273	417	4,448	530	3,249	242	5,018	41,367
平成27年	193	2	2	197	26,211	290	757	27,258	936	73	185	1,194	488	4,122	91	2,805	171	5,381	41,707
平成28年	150	2	4	156	27,226	155	724	28,105	905	48	159	1,112	397	4,578	167	2,902	287	5,506	43,210
平成29年	133	6	5	144	27,400	260	686	28,346	751	78	121	950	382	4,409	48	2,094	179	6,276	42,828
平成30年	143	4	3	150	28,569	299	676	29,544	620	56	116	792	274	5,506	44	2,275	189	6,093	44,867
令和元年	133	3	5	141	29,096	274	621	29,991	728	54	151	933	248	5,098	35	2,881	181	5,884	45,392
1月	10	0	0	10	2,816	29	58	2,903	62	1	8	71	28	432	3	166	16	312	3,941
2月	16	1	2	19	2,222	15	49	2,286	47	1	17	65	16	408	1	168	17	480	3,460
3月	30	0	1	31	2,304	19	39	2,362	44	7	19	70	24	533	4	197	9	598	3,828
4月	15	1	2	18	2,254	23	51	2,328	47	10	19	76	14	429	1	196	20	350	3,432
5月	3	0	0	3	2,468	28	64	2,560	53	5	13	71	21	374	3	253	14	534	3,833
6月	4	0	0	4	2,289	24	39	2,352	65	2	11	78	14	346	3	237	10	534	3,578
7月	2	0	0	2	2,529	23	51	2,603	94	6	14	114	17	569	4	267	20	390	3,986
8月	3	0	0	3	2,567	31	45	2,643	82	11	11	104	14	473	2	284	10	339	3,872
9月	4	0	0	4	2,366	26	60	2,452	49	3	7	59	32	375	1	248	21	495	3,687
10月	14	1	0	15	2,328	22	58	2,408	52	4	12	68	18	354	3	280	18	565	3,729
11月	20	0	0	20	2,266	19	46	2,331	63	3	10	76	24	366	1	278	13	725	3,834
12月	12	0	0	12	2,687	15	61	2,763	70	1	10	81	26	439	9	307	13	562	4,212

内訳		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
火災・救急以外の災害の緊急通報受理件数	救助		3	8	17	18	6	10	15	16	7	8	4	5	117
	自火報		32	27	13	20	25	37	42	60	18	28	40	41	383
	怪煙		9	5	7	8	3	6	6	7	14	7	6	13	91
	危険物排除		1	2	3	5	1		1	2		3			18
	救急応援		6	11	13	10	9	6	11	5	1	6	4	8	90
	調査指導					1	2	1	4	2	1	1	2	1	15
	その他災害						3		1						4
	ヘリ支援		11	5	11	5	9	7	6	4	8	8	11	7	92
	高速道救急		2	1		2	1	2	2	4	2	3	1	5	25
	風水害								3	21					24
	その他		7	6	6	7	12	6	5	4	8	4	8	1	74

内訳		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
火災出動指令件数	建物		7	9	15	11	1	4	2	4	3	12	12	8	88
	危険物														
	大規模商業													1	1
	油槽基地														
	車両		1	8		1		6	2		3	1	3		25
	枯草		7		4	4	7		1	2	1	3	4	1	34
	火災					1	2		2		1				6
	林野														
	航空機														
	船舶				1		1				1				3
	指定用途														
特命出動指令件数	救助		3	10	19	17	6	10	21	14	10	8	4	5	127
	自火報		31	27	12	19	25	37	42	55	19	28	40	41	376
	怪煙		8	3	7	8	3	6	5	8	14	8	6	13	89
	危険物排除		1	1	3	5	1		1	2		3			17
	救急応援		6	7	15	10	9	6	11	5	1	6	4	8	88
	調査指導			1		1	2	1	4	2	1	1	2	1	16
	その他災害						3		2	4	3				12
	ヘリ支援		11	10	11	5	9	7	6	4	8	8	11	7	97
	高速道救急		2	1		3	1	2	2	8	3	3	1	7	33
	風水害								3	22					25
	救急出場指令件数		3,073	2,468	2,554	2,500	2,752	2,525	2,824	2,839	2,632	2,601	2,527	2,992	32,287
合計		3,150	2,545	2,641	2,585	2,822	2,607	2,947	2,947	2,700	2,682	2,614	3,084	33,324	

予 防



【目次】

総記	101
予防	
防火対象物の現況（防火管理）	102
防火対象物の現況（消防用設備等）	103
予防査察実施状況	104
建築	
建築同意事務処理状況	105
危険物	
危険物施設等の現況及び許可等処理状況	106
広報	
予防広報・広聴実施状況	107
火災予防運動全国統一防火標語一覧	108

◎ 予防行政

本市における火災の発生件数は、近年減少傾向にあるが、建物火災の過半数を住宅火災が占めている状況にある。住宅火災及び逃げ遅れによる死者の低減を図るため、平成23年6月1日からすべての住宅に設置することが義務付けられた住宅用火災警報器は、本市において9割を超える高い設置率にある。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い、全国的に火災による死者の高齢者の割合は、年々増加傾向にあることから、女性消防団員による高齢者世帯の防火訪問指導や各種広報イベントのほか、地域防火協力会と連携した住宅防火対策の推進に努めた。

また、近年の火災発生傾向を踏まえ、特に病院・診療所や小規模社会福祉施設、旅館・ホテル、雑居ビル等に対しては、重点的な火災予防査察を行うとともに、事業所における防火安全性の確保を図るため、防火・防災管理者の育成指導や消防用設備等の適正な設置及び維持管理等の指導に努め、防火・防災管理体制の充実を図った。さらに、市民防火の日や火災予防運動等、あらゆる機会を通じて地域や各種事業所と連携し、市民の防火意識の高揚に努めた。

◎ 予防広報

町内会や事業所に対する防火指導、防火協力会などを活用した消防ページの開催、消防車による広報、ポスターや防火チラシの作成配布、市の広報誌「市民のひろば」への各種消防情報の掲載、電光掲示板や定例ラジオ番組「50ニュース」、「消防ホットライン」、「鹿児島市消防局ウィークリー」による火災・救急情報の提供を行ったほか、テレビや新聞等のマスコミを活用した効果的な広報に努めた。

また、住宅用火災警報器に関して、企業協力による電子看板の広告等により、全戸設置に向けた動機付けを行うとともに、設置済みの世帯には、日常の点検や清掃など適正な維持管理について指導を行った。

◎ 危険物規制事務

定期的に製造所等の立入検査を実施し、適正な危険物の貯蔵・取扱いの指導に努めるとともに、危険物施設の設置・変更許可の申請に伴う審査、現場調査等を行った。

◎ 煙火の消費許可等に関する事務

煙火の消費許可申請に伴う審査、関係機関への通報及び消費場所の立入検査を実施するとともに、許可後の現場における安全管理について指導を行った。

◎ 建築同意事務

建築同意事務は防火対象物に対する予防行政の出発点であり、また、予防行政の重要なポイントとなるため、建築物の防火に関する規定及び消防用設備等の設置について、計画、設計の段階から工事期間中を通じ綿密な指導を行うとともに、更に完成後の防火対象物使用開始届や消防用設備等検査時において十分なチェックを行い、建築物の防火、避難及び初期消火対策の確立を図った。

◎ 検査事務

消防用設備等については、着工届、工事計画書の審査を行い、これに基づいて設置届に伴う検査を実施し、検査済証を交付した。

一方、条例に基づく各種届出に対し、審査及び検査等を行い、承認等を行った。

予防

防火対象物の現況（防火管理）

（令2.4.1）

区 分			防火管理者を要する対象物				
			計	中央署	西 署	南 署	
消防法施行令別表第一による防火対象物	項 計		4,873	2,426	935	1,512	
	1	イ	劇場、映画館、観覧場	9	4	2	3
		ロ	公会堂、集会場	173	60	47	66
	2	イ	キャバレー、カフェ等	2	2		
		ロ	遊技場、ダンスホール	32	18	6	8
		ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等				
		ニ	カラオケボックス等	6	3		3
	3	イ	待合、料理店等	2	1	1	
		ロ	飲食店	313	166	34	113
	4	百貨店、マーケット等		304	119	64	121
	5	イ	旅館、ホテル等	72	53	4	15
		ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	713	342	146	225
	6	イ	病院、診療所、助産所	194	87	43	64
		ロ	老人短期入所施設等	256	80	74	102
		ハ	老人デイサービスセンター等	283	103	74	106
		ニ	幼稚園、特別支援学校等	39	15	13	11
	7	小、中、高、大学、各種学校		185	60	58	67
	8	図書館、博物館、美術館		16	9	3	4
	9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	5	3	2	
		ロ	イ以外の公衆浴場	24	11	10	3
10	停車場、船舶、航空機の発着場		1	1			
11	神社、寺院、教会等		75	37	17	21	
12	イ	工場、作業場	76	14	7	55	
	ロ	スタジオ					
13	イ	自動車車庫、駐車場					
	ロ	航空機の格納庫					
14	倉庫		25	5	8	12	
15	前各号に該当しない事業場		357	184	52	121	
16	イ	特定複合用途対象物	1,441	906	219	316	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	268	142	50	76	
17	文化財		2	1	1		
18	アーケード						

防火対象物の現況（消防用設備等）

（令2.4.1）

区 分			消防用設備等の設置を要する対象物				
			計	中央署	西 署	南 署	
消防法施行令別表第一による防火対象物	項 計		12,784	4,616	3,009	5,159	
	1	イ	劇場、映画館、観覧場				
		ロ	公会堂、集会場	75	29	33	13
	2	イ	キャバレー、カフェ等	1	1		
		ロ	遊技場、ダンスホール				
		ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等				
		ニ	カラオケボックス等				
	3	イ	待合、料理店等	1	1		
		ロ	飲食店	49	29	7	13
	4		百貨店、マーケット等	327	116	76	135
	5	イ	旅館、ホテル等	20	12	4	4
		ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	5,380	1,739	1,286	2,355
	6	イ	病院、診療所、助産所	217	63	65	89
		ロ	老人短期入所施設等	10	8	1	1
		ハ	老人デイサービスセンター等	229	68	60	101
		ニ	幼稚園、特別支援学校等	1			1
	7		小、中、高、大学、各種学校	18	11	2	5
	8		図書館、博物館、美術館	1	1		
	9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1	1		
		ロ	イ以外の公衆浴場	5	3	2	
10		停車場、船舶、航空機の発着場	7	4		3	
11		神社、寺院、教会等	33	14	10	9	
12	イ	工場、作業場	792	160	163	469	
	ロ	スタジオ	3	1	2		
13	イ	自動車車庫、駐車場	108	50	20	38	
	ロ	航空機の格納庫	1	1			
14		倉庫	672	142	148	382	
15		前各号に該当しない事業場	965	421	236	308	
16	イ	特定複合用途対象物	817	428	168	221	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3,036	1,299	725	1,012	
17		文化財	1		1		
18		アーケード	14	14			

※P102に計上しているものを除く

予防査察実施状況

(令和元年度)

区 分		対象物数	査察延件数	実施率	
計		17,632	7,940	45%	
1	イ	劇場、映画館、観覧場	9	8	89%
	ロ	公会堂、集会場	248	164	66%
2	イ	キャバレー、カフェ等	4	8	200%
	ロ	遊技場、ダンスホール	32	21	66%
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等			-
	ニ	カラオケボックス等	6	4	67%
3	イ	待合、料理店等	3	2	67%
	ロ	飲食店	364	274	75%
4		百貨店、マーケット等	636	338	53%
5	イ	旅館、ホテル等	92	59	64%
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	6,081	1,894	31%
6	イ	病院、診療所、助産所	414	264	64%
	ロ	老人短期入所施設等	264	248	94%
	ハ	老人デイサービスセンター等	503	492	98%
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	40	26	65%
7		小、中、高、大学、各種学校	203	169	83%
8		図書館、博物館、美術館	17	12	71%
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	6	3	50%
	ロ	イ以外の公衆浴場	29	20	69%
10		停車場、船舶、航空機の発着場	8	3	38%
11		神社、寺院、教会等	108	57	53%
12	イ	工場、作業場	867	327	38%
	ロ	スタジオ	3	0	0%
13	イ	自動車車庫、駐車場	108	41	38%
	ロ	航空機の格納庫	1	0	0%
14		倉庫	704	235	33%
15		前各号に該当しない事業場	1,324	471	36%
16	イ	特定複合用途対象物	2,239	1,667	74%
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3,302	1,119	34%
17		文化財	3	4	133%
18		アーケード	14	10	71%

消防法施行令別表第一による防火対象物

建築同意事務処理状況

(令和元年度)

区 分		取扱件数	同意件数	不同意件数
項 令別表第一の合計		426	426	
1	イ	劇場、映画館、観覧場		
	ロ	公会堂、集会場	8	8
2	イ	キャバレー、カフェ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店	12	12
4		百貨店、マーケット等	18	18
5	イ	旅館、ホテル等	9	9
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	74	74
6	イ	病院、診療所、助産所	19	19
	ロ	老人短期入所施設等	25	25
	ハ	老人デイサービスセンター等	24	24
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	2	2
7		小、中、高、大学、各種学校	14	14
8		図書館、博物館、美術館	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場		
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	2
10		停車場、船舶、航空機の発着場		
11		神社、寺院、教会等	5	5
12	イ	工場、作業場	14	14
	ロ	スタジオ		
13	イ	自動車車庫、駐車場	8	8
	ロ	航空機の格納庫		
14		倉庫	30	30
15		前各号に該当しない事業場	85	85
16	イ	特定複合用途対象物	47	47
	ロ	イ以外の複合用途対象物	28	28
17		文化財		
18		アーケード		
一 般 住 宅 等		201	201	
合 計		627	627	
一 般 住 宅 (通 知)		2,580		

危険物

危険物施設等の現況及び許可等処理状況

(令2.4.1)

製造所区分	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 ク	屋 内 貯 蔵 所 ク	地 下 貯 蔵 所	貯 蔵 所	移 動 貯 蔵 所	貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給油取扱所		販売取扱所		一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	そ の 他	合 計
										営 業	自 家	一 種	二 種				
平成27年度	6	83	163	24	187	291	41	165	132	4	5	93	9		1203		
平成28年度	6	82	162	23	180	297	41	159	133	4	5	90	9		1191		
平成29年度	6	84	167	22	176	290	40	154	130	4	5	94	9		1181		
平成30年度	6	81	165	22	167	292	40	152	129	4	5	95	9		1167		
令和元年度	6	82	166	21	166	287	39	149	129	4	5	99	9		1162		
中央消防署	本 署			2	12			5	1			5			25		
	南 林 寺	1		2	8	8		5	3			1			28		
	名 山	1		7	15			7	2			5			37		
	上 町	2	3	1	5	2	1	6	4			2			26		
	吉 野	1	2		7	16		11	2			4			43		
	吉 田	3	6		16	1	1	4	12			2			45		
	甲 南	7	1	1	10			3	1			3			26		
	桜 島 東				1	2		3	1						7		
	桜 島 西				4	3		3	3						13		
小 計	15	12	13	78	32	2	47	29			22			250			
西消防署	本 署				5			7	2						14		
	伊 敷	2			9	3	1	9	5	1		8			38		
	明 和				4	1		3	4			1			13		
	田 上	3	1	1	7	2	2	10	11			5			42		
	松 元	3	3		7	1		6	4			2			26		
	郡 山	1	5		3	3		7	8			5			32		
小 計	9	9	1	35	10	3	42	34	1		21			165			
南消防署	本 署	5	37	70	6	23	174	31	13	42	1		33	4	439		
	谷 山			1		4	1		10	4	1		1		22		
	谷 山 北		2				5		10	3			2		22		
	脇 田	1	9			9	10		12	6	1	5	6		59		
	郡 元		1	2	1	13	53		11	5			6		92		
	喜 入		9	72		4	2	3	4	6			8	5	113		
	小 計	6	58	145	7	53	245	34	60	66	3	5	56	9	747		

許可処理別	設 置		1	1		4	4		1	1			5			17
	変 更			59	2	3	6		42	5			5	22		144
	水 張・水 圧 基 礎・地 盤			11						2					49	62
	溶 接 部 完 成			1												1
	仮 使 用		1	30	2	5	10		44	7			9	21		129
	仮貯蔵・仮取扱			10	2	2			41	4			3	20		82
	保 安 検 査			8												8
	合 計		2	120	6	14	20		128	19			22	63	64	458

予防広報・広聴実施状況

(令和元年度)

区分	件名	対象等	回数	備考
広 報	自衛消防訓練・防火指導	事業所・防火協力会	2,957	
	消防演習	事業所・防火協力会	64	
	来隊指導・庁舎見学等	幼児・児童・学生・一般	168	社会科学習、市営施設見学会等
	消防ページェント	防火協力会・市民一般	27	比較的規模の大きな消防イベント
	消防スケッチ大会等	市内小学4年生・保護者	4	スケッチ大会及び作品展覧会
	一日消防署長行事	市民一般	1	訓練指揮・防火チランの配付等
	法令講習会等	事業所・各種団体	4	各種団体等に対する法令講習会等
	火の用心！シルバー教室	65歳以上の市民	36	
	消防車による防火広報	市民一般	2,607	火災予防運動・年末防火運動等
	防火ポスターの配付	学校・事業所・防火協力会	6	〃
	防火広報誌の配付	事業所・防火協力会	4	〃
	市政広報誌の掲載	市民一般	7	市民のひろば (4月・5月・7月・9月・11月・12月・2月)
	くらしの防火展	市民一般	2	本部庁舎1階・常設展示
	電子看板による防火広報	市民一般	4	民間業者の協力による看板広報
	テレビ放送による防火広報	市民一般	5	市政広報番組・防火の取材対応等
	ラジオ放送による防火広報	市民一般	507	MBCラジオ・シティFM・FM鹿児島
	幼年消防クラブの活動	保育園・幼稚園・市民一般	5	防火講話・防火パレード等
	少年消防クラブの活動	小、中学生・市民一般	110	防火講話等
	婦人防火クラブの活動	家庭婦人・市民一般	17	防火講話・防火チランの配付等
広 聴	市政出前トーク	市民一般	5	火災予防がテーマの意見交換等
	防火座談会	婦人防火クラブ等	24	住宅防火に関する広聴会
	各種団体の会議等	防火協力会等	12	各種団体の総会・役員会等

火災予防運動全国統一防火標語一覧

年 度	標 語
昭和 45年度	防火三百六十五日
〃 46 〃	いま燃えようとしている火がある
〃 47 〃	火を使う人ならできる火の始末
〃	不始末を真っ赤な舌で火が笑う
〃	慣れた火に新たな注意
〃 48 〃	隣にも声かけあってよい防火
〃 49 〃	生活の一部にしよう火の点検
〃 50 〃	幸せを明日につなぐ火の始末
〃 51 〃	火災は人災 防ぐはあなた！
〃 52 〃	使う火を消すまで離すな目と心
〃 53 〃	それぞれの持場で生かせ火の用心
〃 54 〃	これくらいと思う油断を火が狙う！
〃 55 〃	あなたです！火事を出すのも防ぐのも！
〃 56 〃	毎日が防火デーです ぼくの家
〃 57 〃	火の用心 心で用心 目で用心
〃 58 〃	点検は防火のはじまり しめくくり
〃 59 〃	“あとで”より“いま”が大切火の始末
〃 60 〃	怖いのは「消したつもり」と「消えたはず」
〃 61 〃	防火の大役 あなたが主役
〃 62 〃	消えたかな！気になるあの火もう一度
〃 63 〃	その火 その時 すぐ始末
平成元年度	おとなりにあげる安心 火の始末
〃 2 〃	まず消そう 火への鈍感 無関心
〃 3 〃	毎日が 火の元警報 発令中
〃 4 〃	点検を重ねて築く “火災ゼロ”
〃 5 〃	防火の輪 つなげて広げて なくす火事
〃 6 〃	安心の暮らしの中心 火の用心
〃 7 〃	災害に 備えて日頃の 火の用心
〃 8 〃	便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ
〃 9 〃	つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火
〃 10 〃	気をつけて はじめはすべて 小さな火
〃 11 〃	あぶないよ ひとりぼっちにした その火
〃 12 〃	火をつけた あなたの責任 最後まで
〃 13 〃	たしかめて。火を消してから 次のこと
〃 14 〃	消す心 置いてください 火のそばに
〃 15 〃	その油断 火から炎へ 災いへ
〃 16 〃	火は消した？ いつも心に きいてみて
〃 17 〃	あなたです 火のあるくらしの 見はり役
〃 18 〃	消さないで あなたの心の 注意の火。
〃 19 〃	火は見てる あなたが離れる そのときを
〃 20 〃	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
〃 21 〃	消えるまで ゆっくり火の元 にらめっ子
〃 22 〃	「消したかな」あなたを守る 合言葉
〃 23 〃	消したはず 決めつけしないで もう一度
〃 24 〃	消すまでは 出ない行かない 離れない
〃 25 〃	消すまでは 心の警報 ONのまま
〃 26 〃	もういいかい 火を消すまでは まあだだよ
〃 27 〃	無防備な 心に火災が かくれんぼ
〃 28 〃	消しましょう その火その時 その場所で
〃 29 〃	火の用心 ことばを形に 習慣に
〃 30 〃	忘れてない？ サイフにスマホに 火の確認
令和元年度	ひとつずつ いいね！で確認 火の用心
〃 2 〃	その火事を 防ぐあなたに 金メダル

火災統計



【目次】

火災概況

総出火件数	109
焼損棟数	109
建物焼損床面積及び損害額	109
り災世帯及びり災人員	109
死傷者	109
出火原因	109

火災の比較

前年比較	110
鹿児島県・鹿児島市の火災発生比較	111～112
全国・鹿児島県・鹿児島市の火災発生比較	111～112

年・月・時間帯・曜日でみた火災

年別火災発生状況	113～114
月別火災発生状況	115～116
時間帯・曜日別出火件数	115～116

出火原因でみた火災

年・出火原因別火災発生状況	117～118
年別こんろ火災の経過内訳	119～120
年別食用油火災概況	119～120
放火（疑い含む）による時間帯・曜日別出火件数	119～120

火元建物でみた火災

火元建物用途別火災概況	121～122
火元建物構造別火災概況	121～122
中高層建物（4階以上）火災発生状況	123～124
年別高齢者宅（火元）出火件数	123～124
高齢者宅（火元）火災発生状況	123～124

火災による死傷者

年別死者発生状況	125～126
建物火災における年・時間帯別死者発生状況	125～126
年代・性別負傷者発生状況	127～128
負傷者区分・火災種別負傷者発生状況	127～128
受傷状況・原因別負傷者発生状況	127～128

初期消火と住宅用火災警報器

初期消火実施状況	129～130
初期消火実施者状況	129～130
住宅火災における住宅用火災警報器設置状況	129～130

覚知と管轄別でみた火災

覚知別火災発生状況	131～132
管轄署・隊別火災発生状況	131～132

気象状況と火災

天候と火災	133～134
風向と火災	133～134
風速と火災	133～134
降水量・湿度と火災	133～134

火災概況

総出火件数

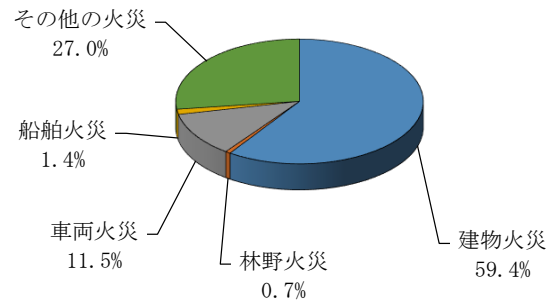
総出火件数は、148件で前年に比べ14件（10.4%）の増となっている。

1日当たりの出火件数は、0.41件で前年に比べ0.04件の増である。

火災種別にみると、「建物火災」が88件（59.4%）で最も多く、次いで「その他の火災」が40件（27.0%）、「車両火災」が17件（11.5%）、「船舶火災」が2件（1.4%）、「林野火災」が1件（0.7%）の順となっている。

なお、「航空機火災」は発生していない。

火災種別出火件数の構成割合

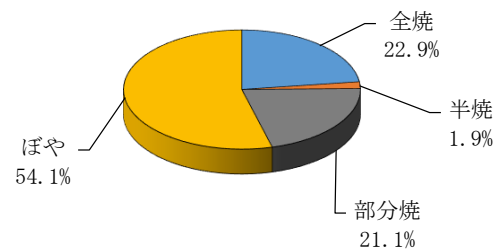


焼損棟数

焼損棟数は、109棟で前年に比べ2棟（1.9%）の増である。

焼損程度別にみると、「全焼」が25棟（22.9%）、「半焼」が2棟（1.9%）、「部分焼」が23棟（21.1%）、「ぼや」が59棟（54.1%）となっている。

焼損程度別出火件数の構成割合



建物焼損床面積及び損害額

建物焼損床面積は、2,949㎡で前年に比べ169㎡（6.1%）の増である。

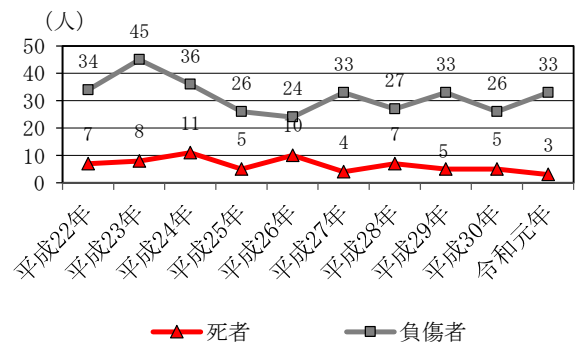
損害額は、1億963万8千円で前年に比べ5,118万5千円（31.8%）の減である。

り災世帯及びり災人員

り災世帯は、59世帯で前年に比べ15世帯（20.3%）の減である。

り災人員は、119人で前年に比べ14人（10.5%）の減である。

火災による死傷者の推移



死傷者

火災による死者は、3人で前年に比べ2人（40.0%）の減である。そのうち住宅火災によるものは2人で前年に比べ3人（60.0%）の減となっている。

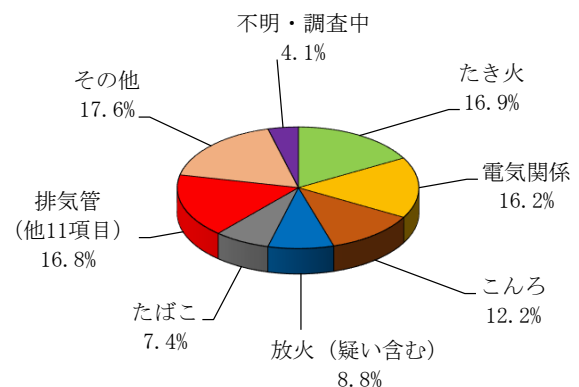
火災による負傷者は、33人で前年に比べ7人（26.9%）の増である。火災種別にみると、「建物火災」が30人（90.9%）、「その他の火災」が3人（9.1%）となっている。

出火原因

火災の発生状況を主な出火原因別にみると、

- 1位 「たき火」25件（16.9%）
前年に比べ4件（19.0%）の増
 - 2位 「電気関係」24件（16.2%）
前年に比べ12件（100.0%）の増
 - 3位 「こんろ」18件（12.2%）
前年に比べ1件（5.3%）の減
 - 4位 「放火（疑い含む）」13件（8.8%）
前年に比べ7件（35.0%）の減
 - 5位 「たばこ」11件（7.4%）
前年に比べ4件（26.7%）の減
- の順となっている。

出火原因別構成割合



火災の比較
前年比較

区 分		年 別	令和元年	平成30年	増 減	増 減 率
		A	B	A - B C	C / B ×100 (%)	
総 出 火 件 数 (件)			148	134	14	10.4
火 災 種 別 (件)	建 物 火 災		88	80	8	10.0
	住 宅 火 災		46	36	10	27.8
	林 野 火 災		1	0	1	—
	車 両 火 災		17	7	10	142.9
	船 舶 火 災		2	1	1	100.0
	航 空 機 火 災					—
そ の 他 の 火 災			40	46	△ 6	△ 13.0
焼 損 棟 数 (棟)			109	107	2	1.9
全 部 焼 損 棟 数 (棟)	全	焼	25	27	△ 2	△ 7.4
	半	焼	2	1	1	100.0
	部 分	焼	23	32	△ 9	△ 28.1
	ぼ	や	59	47	12	25.5
爆 発 損 害 棟 数 (棟)						—
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			2,949	2,780	169	6.1
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			1,057	568	489	86.1
林 野 焼 損 面 積 (a)			7	0	7	—
計			59	74	△ 15	△ 20.3
り 災 世 帯 (世帯)	全	損	15	18	△ 3	△ 16.7
	半	損	1	0	1	—
	小	損	43	56	△ 13	△ 23.2
り 災 人 員 (人)			119	133	△ 14	△ 10.5
計			3	5	△ 2	△ 40.0
死 者 (人)	建 物 火 災		2	5	△ 3	△ 60.0
	住 宅 火 災		2	4	△ 2	△ 50.0
	林 野 火 災					—
	車 両 火 災		1	0	1	—
	船 舶 火 災					—
	航 空 機 火 災					—
そ の 他 の 火 災						—
計			33	26	7	26.9
負 傷 者 (人)	建 物 火 災		30	20	10	50.0
	住 宅 火 災		22	17	5	29.4
	林 野 火 災					—
	車 両 火 災					—
	船 舶 火 災					—
	航 空 機 火 災					—
そ の 他 の 火 災			3	6	△ 3	△ 50.0
計			109,638	160,823	△ 51,185	△ 31.8
損 害 額 (千円)	建 物 火 災		104,425	156,119	△ 51,694	△ 33.1
	林 野 火 災					—
	車 両 火 災		5,068	3,527	1,541	43.7
	船 舶 火 災		20	390	△ 370	△ 94.9
	航 空 機 火 災					—
	そ の 他 の 火 災		125	787	△ 662	△ 84.1
爆 発						—
1 日 当 た り の 出 火 件 数 (件)			0.41	0.37	0.04	10.8
出 火 率 (出 火 件 数 / 人 口 1 万 人)			2.45	2.21	—	—
死 者 発 生 率 (死 者 数 / 人 口 10 万 人)			0.50	0.83	—	—

※死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡したものを含む。

※△は負数を表す。

※人口は、住民基本台帳（平成31年1月1日現在人口）による、以下同じ。

鹿児島県・鹿児島市の火災発生比較

区 分		対 象	鹿児島県	鹿児島市	市の県に対する割合(%)	
					令和元年	平成30年
総 出 火 件 数 (件)			644	148	23.0	22.1
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)		308	88	28.6	25.3
	住 宅 火 災 (件)		170	46	27.1	21.4
	林 野 火 災 (件)		31	1	3.2	
	車 両 火 災 (件)		79	17	21.5	14.6
	船 舶 火 災 (件)		4	2	50.0	33.3
	航 空 機 火 災 (件)				—	—
	そ の 他 の 火 災 (件)		222	40	18.0	21.6
焼 損 棟 数 (棟)			456	109	23.9	21.8
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			24,585	2,949	12.0	10.4
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			1,496	1,057	70.7	28.5
林 野 焼 損 面 積 (a)			136	7	5.1	
り 災 世 帯 (世帯)			237	59	24.9	29.2
り 災 人 員 (人)			490	119	24.3	28.0
死 者 (人)			15	3	20.0	21.7
負 傷 者 (人)			92	33	35.9	41.3
損 害 額 (千円)			1,014,877	109,638	10.8	13.5
出 火 率 (出火件数/人口1万人)			3.9	2.45	—	—
死 者 発 生 率 (死者数/人口10万人)			0.91	0.50	—	—

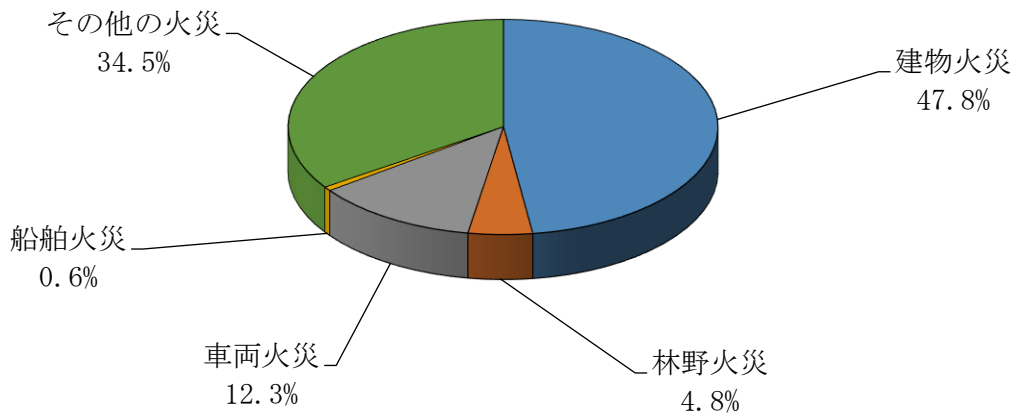
※鹿児島県の数は令和元年中の概数を掲載、以下同じ。

全国・鹿児島県・鹿児島市の火災発生比較

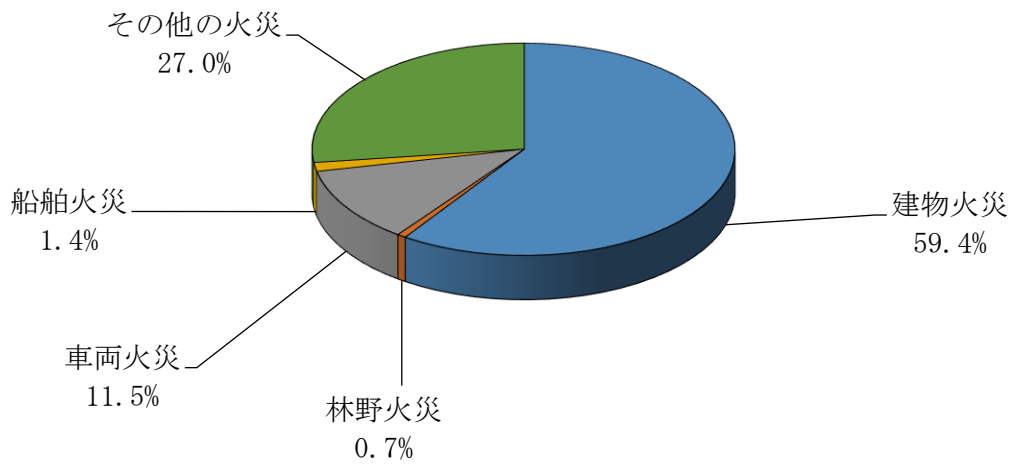
区 分		年 別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
			総 出 火 件 数 (件)	全 国	39,111	36,831	39,373
	鹿児島県	670	604	683	605	644	
	鹿児島市	166	145	169	134	148	
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	全 国	1,035,581	1,026,481	1,069,932	1,063,583		
	鹿児島県	24,597	22,948	35,207	26,747	24,585	
	鹿児島市	2,658	2,299	2,384	2,780	2,949	
死 者 (人)	全 国	1,563	1,452	1,456	1,427		
	鹿児島県	33	33	28	23	15	
	鹿児島市	4	7	5	5	3	
出 火 率	全 国	3.05	2.88	3.08	2.97		
	鹿児島県	3.99	3.60	4.13	3.66	3.90	
	鹿児島市	2.74	2.39	2.83	2.21	2.45	
死 者 発 生 率	全 国	1.22	1.13	1.14	1.12		
	鹿児島県	1.97	1.97	1.69	1.39	0.91	
	鹿児島市	0.66	1.16	0.84	0.83	0.50	

※令和元年中の全国の数については未発表である。

鹿児島県における火災種別出火件数構成割合

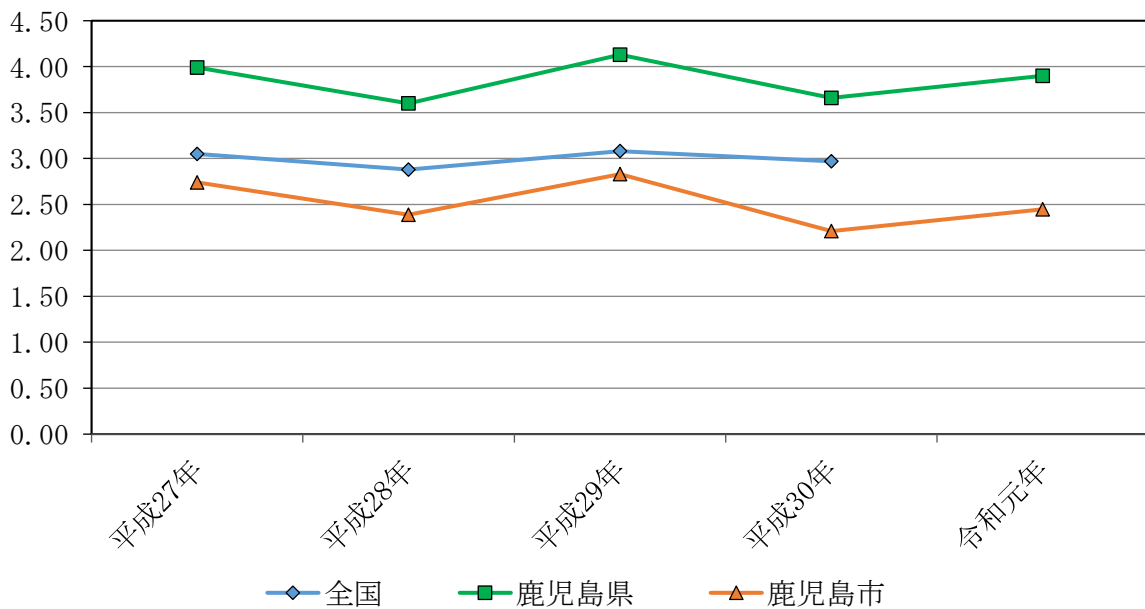


鹿児島市における火災種別出火件数構成割合



全国・鹿児島県・鹿児島市の出火率の推移

(出火率)

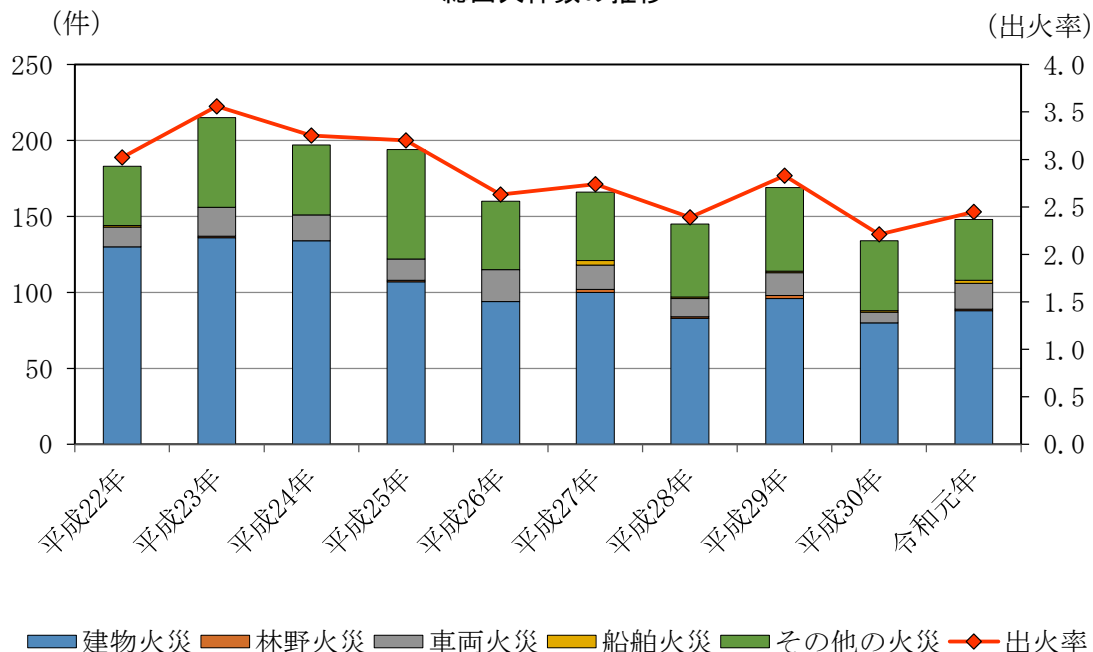


年・月・時間帯・曜日でみた火災
 年別火災発生状況

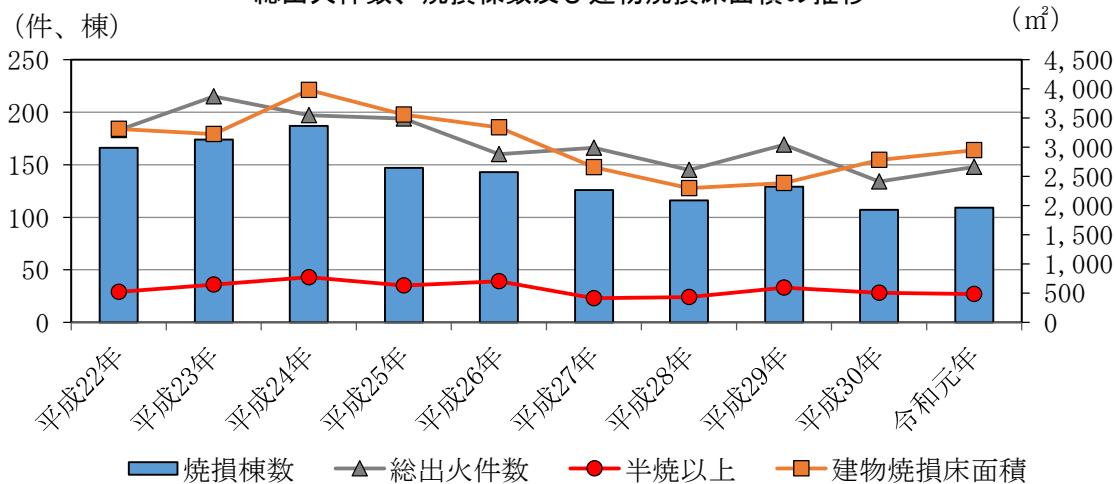
区 分		年 別									
		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年
総出火件数(件)		(1) 183	(1) 215	197	194	160	(1) 166	145	169	134	148
出 火 率		3.02	3.56	3.25	3.20	2.63	2.74	2.39	2.83	2.21	2.45
火 災 種 別 (件)	建 物 火 災	(1) 130	(1) 136	134	107	94	100	83	96	80	88
	住 宅 火 災	84	80	97	65	56	54	52	46	36	46
	林 野 火 災		1		1		2	1	2		1
	車 両 火 災	13	19	17	14	21	(1) 16	12	15	7	17
	船 舶 火 災	1					3	1	1	1	2
	航 空 機 火 災										
	その他の火災	39	59	46	72	45	45	48	55	46	40
り 災 世 帯 ^(世帯)		(38) 179	(1) 124	136	100	106	86	90	70	74	59
り 災 人 員(人)		(53) 353	(1) 272	330	231	252	204	198	165	133	119
死 者(人)		7	8	11	5	10	4	7	5	5	3
負 傷 者(人)		(2) 34	45	36	26	24	(1) 33	27	33	26	33
焼 損 棟 数 (棟)	計	166	174	187	147	143	126	116	129	107	109
	全 焼	26	25	34	26	30	19	20	29	27	25
	半 焼	3	11	9	9	9	4	4	4	1	2
	部 分 焼	23	28	32	26	22	13	17	20	32	23
ぼ や		114	110	112	86	82	90	75	76	47	59
爆発損害棟数(棟)		8	1	2							
建物焼損床面積(m ²)		3,311	3,226	3,981	3,559	3,339	2,658	2,299	2,384	2,780	2,949
建物焼損表面積(m ²)		31	58	199	125	256	17	122	564	568	1,057
林野焼損面積(a)					1		6	6	13		7
損 害 額 (千円)	計	163,424	219,689	209,858	168,292	207,252	119,956	167,135	75,441	160,823	109,638
	建 物 火 災	156,978	214,923	205,317	163,646	203,487	109,841	162,599	63,435	156,119	104,425
	林 野 火 災				60		200				
	車 両 火 災	2,204	4,425	4,379	3,663	3,297	3,017	3,110	11,831	3,527	5,068
	船 舶 火 災	50					5,250	600	65	390	20
	航 空 機 火 災										
	その他の火災	125	339	79	923	468	1,647	826	110	787	125
爆 発		4,067	2	83			1				

※ ()内は爆発の内数を表す。

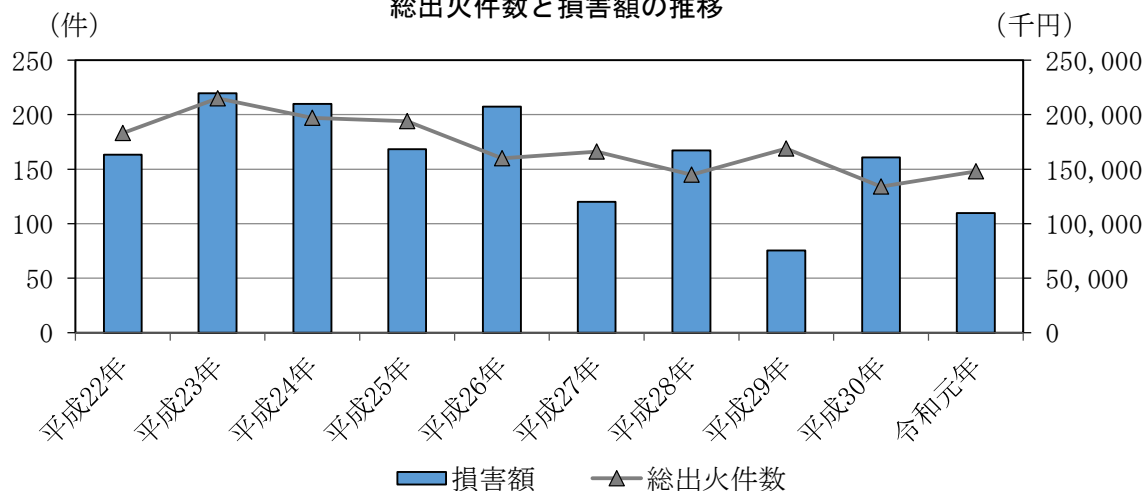
総出火件数の推移



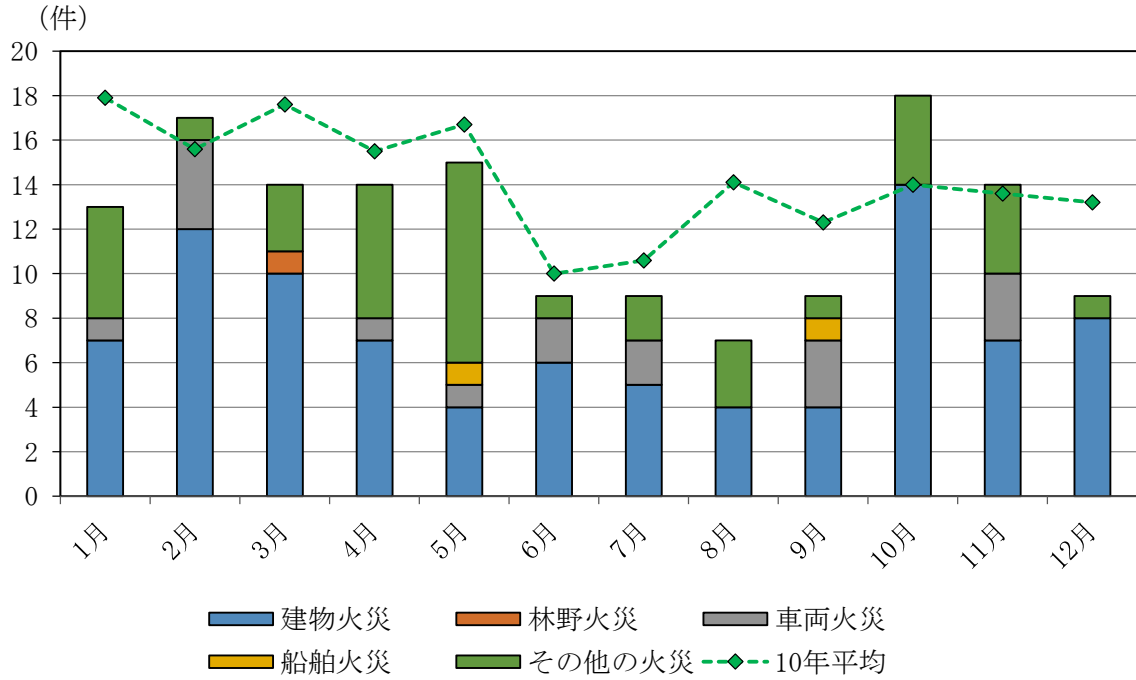
総出火件数、焼損棟数及び建物焼損床面積の推移



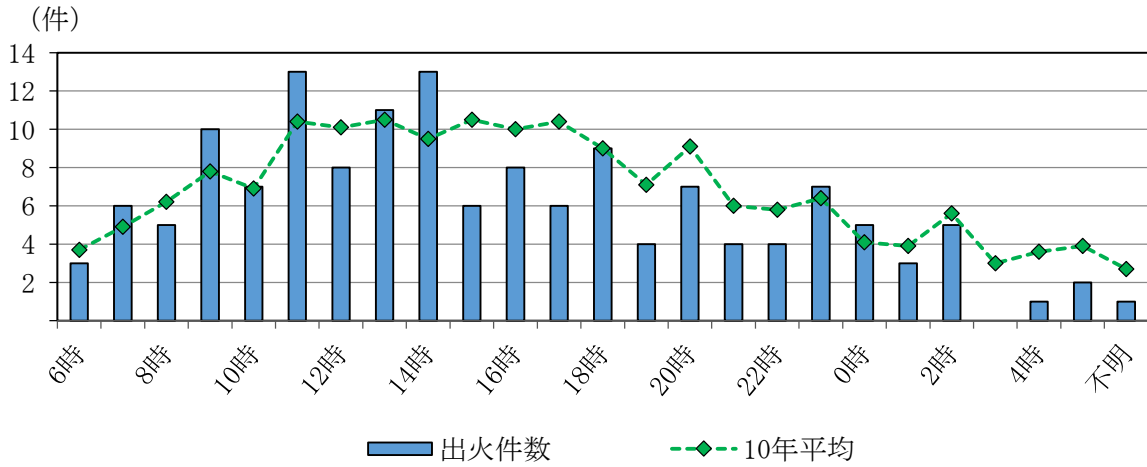
総出火件数と損害額の推移



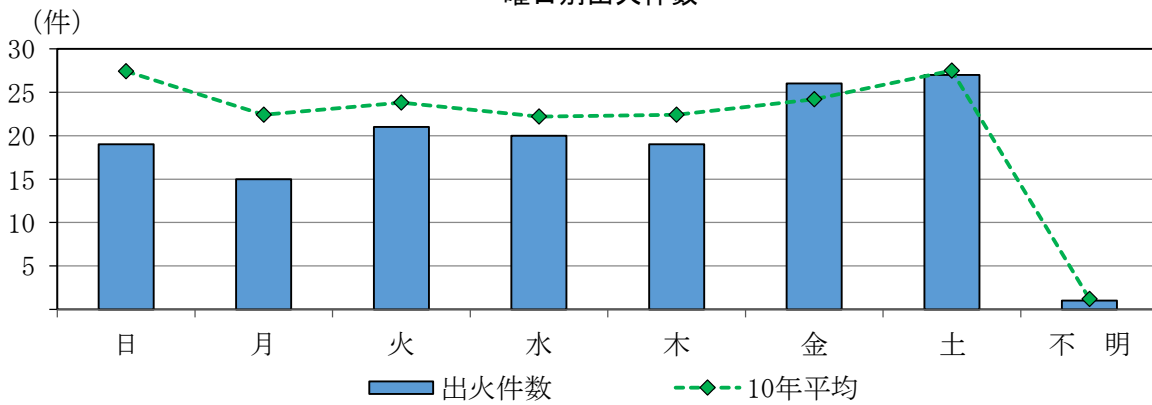
月別出火件数



時間帯別出火件数



曜日別出火件数



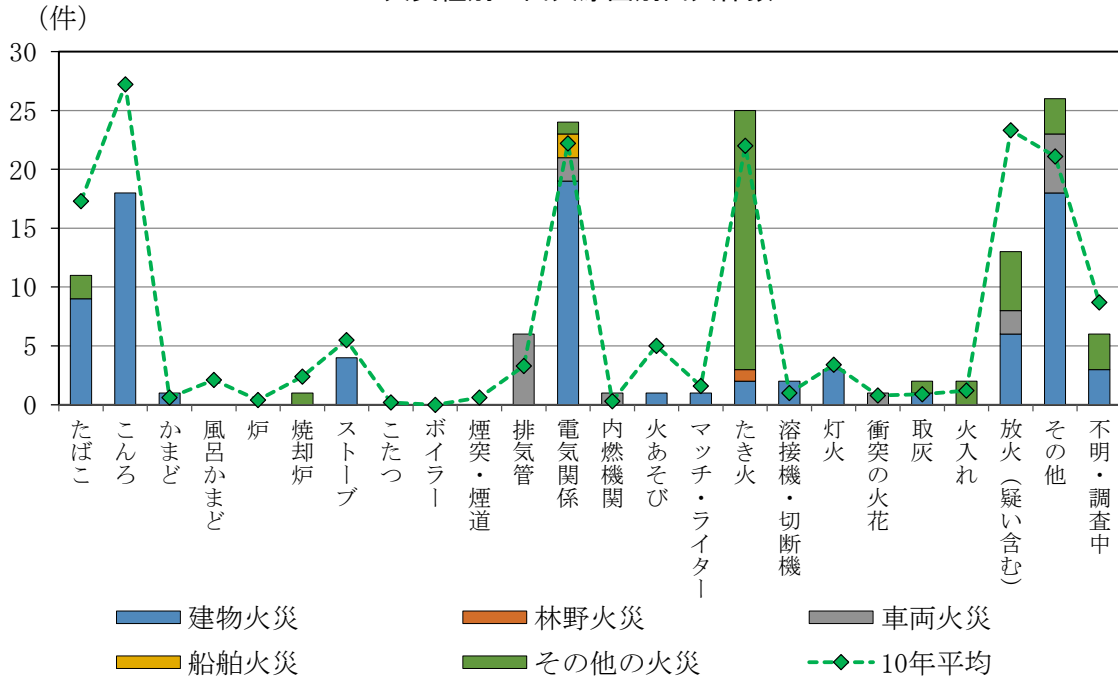
出火原因でみた火災

年・出火原因別火災発生状況

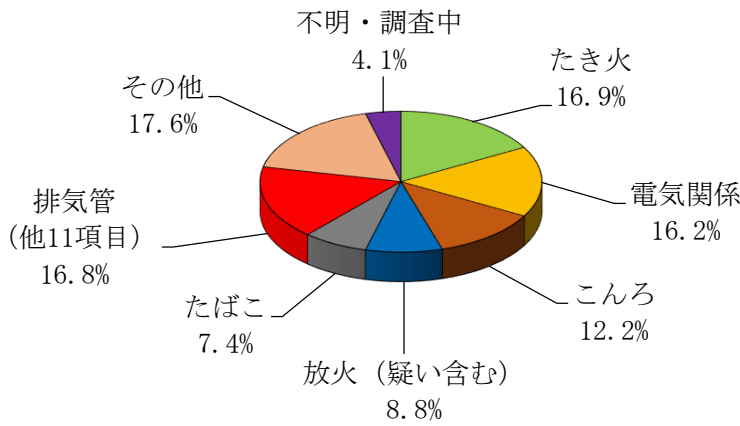
年 別 原因別	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	火 災 種 別						10 年 平均	
	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元 年	建 物 火 災	住 宅 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災		そ の 他 の 火 災
たばこ	17	32	17	24	14	19	9	15	15	11	9	4					2	17.3
こんろ	(1) 40	40	37	26	27	29	20	16	19	18	18	14						27.2
食用油の過熱着火	29	28	22	15	15	20	7	9	8	9	9	7						16.2
かまど	1				1	2			1	1	1							0.6
風呂かまど	5	3	4	1	3	3			2									2.1
炉					1	1	2											0.4
焼却炉		4	1	1	4	4	1	6	2	1							1	2.4
ストーブ	7	(1) 5	6	7	4	5	4	7	6	4	4	4						5.5
こたつ			1						1									0.2
ボイラー																		
煙突・煙道	1		1			1	3											0.6
排気管	2	4	2	2	2	3	4	6	2	6				6				3.3
電 気 関 係	計	24	34	31	23	12	17	24	21	12	24	19	12		2	2	1	22.2
	電気機器	2	6	6	4	1	3	5	5	1	7	4	3		1	2		4.0
	電気装置	6	6	2	4	2	2	3	3	1	3	2	1		1			3.2
	電灯・電話等の配線	13	18	16	8	4	7	10	7	4	5	5	5					9.2
	配線器具	3	4	7	7	5	5	6	6	6	9	8	3				1	5.8
内燃機関							1	1		1				1				0.3
火あそび	9	9	8	4	6	5	2	2	4	1	1	1						5.0
マッチ・ライター	4	1	2	2	1	2	2	1		1	1	1						1.6
たき火	20	23	22	39	11	14	17	28	21	25	2		1				22	22.0
溶接機・切断機	1	2	2			1	2			2	2							1.0
灯火	6	7	1	2	3		5	5	2	3	3	3						3.4
衝突の火花	2	1		1	1		1		1	1				1				0.8
取灰	1	1	1	1	1	1		1		2	1						1	0.9
火入れ	1	3	1			1		4		2							2	1.2
放 火 (疑 い 含 む)	計	21	21	30	26	32	26	18	26	20	13	6			2		5	23.3
	放火	14	16	24	19	22	22	14	21	15	10	4			2		4	17.7
	放火の疑い	7	5	6	7	10	4	4	5	5	3	2					1	5.6
その他	14	19	21	23	19	(1) 22	24	20	23	26	18	6		5			3	21.1
不明・調査中	7	6	9	12	18	10	6	10	3	6	3	1					3	8.7
合 計	(1) 183	(1) 215	197	194	160	(1) 166	145	169	134	148	88	46	1	17	2		40	171.1

※ ()内は爆発の内数を表す。

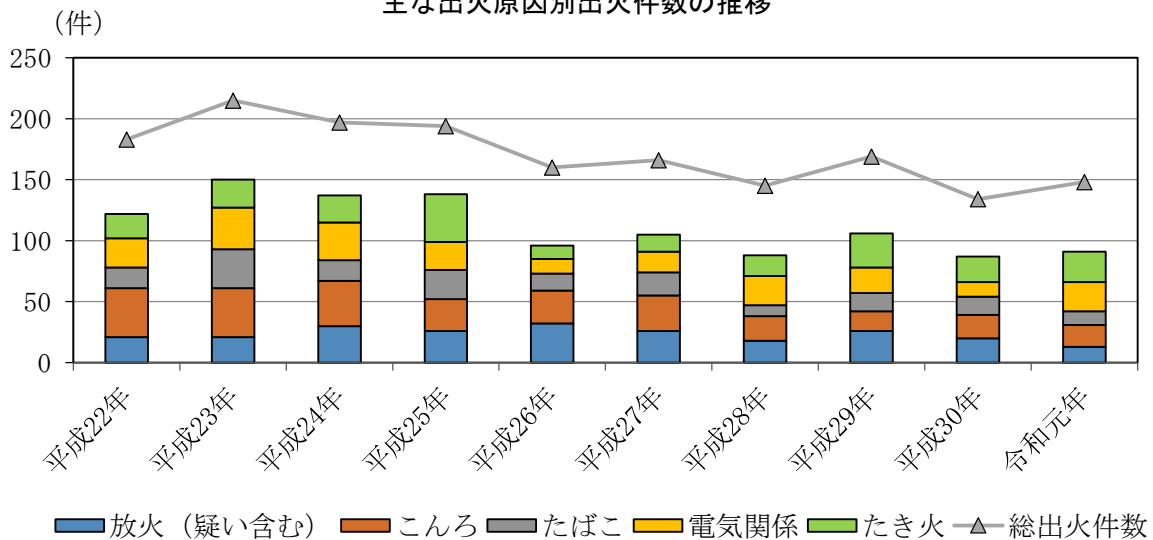
火災種別の出火原因別出火件数



出火原因別構成割合



主な出火原因別出火件数の推移



年別こんろ火災の経過内訳

年 別 区 分		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
建 物 火 災 (件)		130	136	134	107	94	100	83	96	80	88
「こんろ」が原因 (件)		40	40	37	26	26	29	18	16	18	18
経 過	消 し 忘 れ	30	30	26	18	15	21	7	4	12	6
	可 燃 物 に 着 火	5	3	3	4	10	6	5	5	4	5
	着 衣 着 火	1	1	2	1	1	1	1			3
	そ の 他	4	6	6	3		1	5	7	2	4

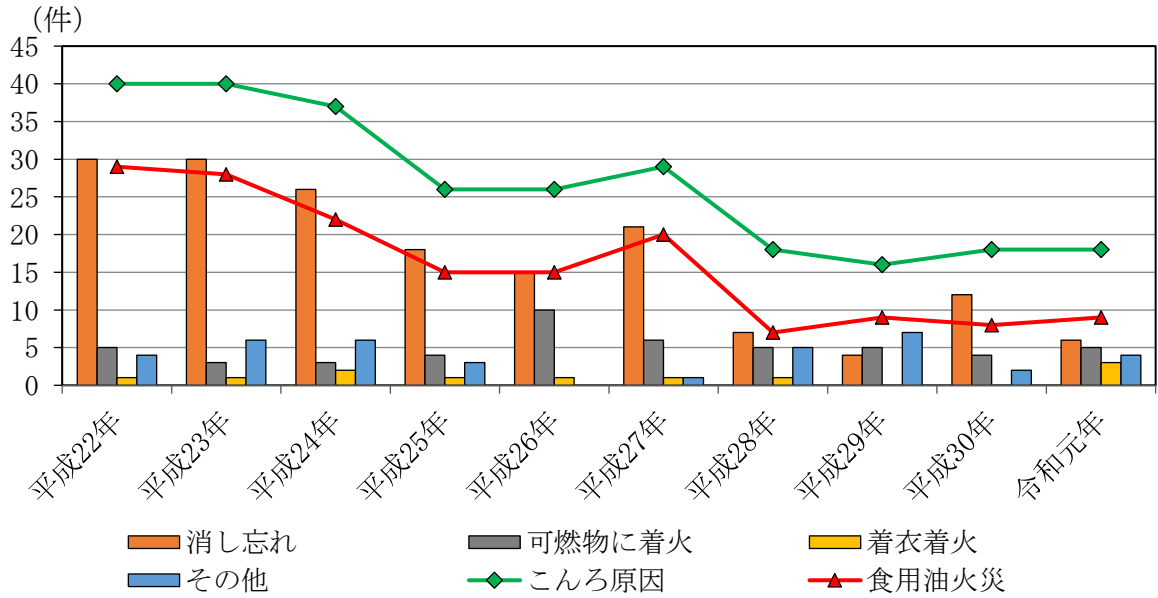
年別食用油火災概況

年 別 区 分		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
総 出 火 件 数 (件)		183	215	197	194	160	166	145	169	134	148
食 用 油 火 災 (件)		29	28	22	15	15	20	7	9	8	9
構 成 比 (%)		15.8	13.0	11.2	7.7	9.4	12.0	4.8	5.3	6.0	6.1
焼 損 棟 数 (半焼以上) (棟)		4	3	7	1	1	1				
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		618	318	724	87	35	89	2	2	82	40
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		2	7	13	10		13			264	
全 火 災 損 害 額 (千円)		163,424	219,689	209,858	168,292	207,252	119,956	167,135	75,441	160,823	109,638
食 用 油 火 災 損 害 額 (千円)		29,093	15,304	49,730	13,047	5,426	6,533	144	63	2,483	139
損 害 額 構 成 比 (%)		17.8	7.0	23.7	7.8	2.6	5.4	0.1	0.1	1.5	0.1
死 傷 者	死 者 (人)										
	負 傷 者 (人)	11	4	9	5	4	12	3	7	1	6

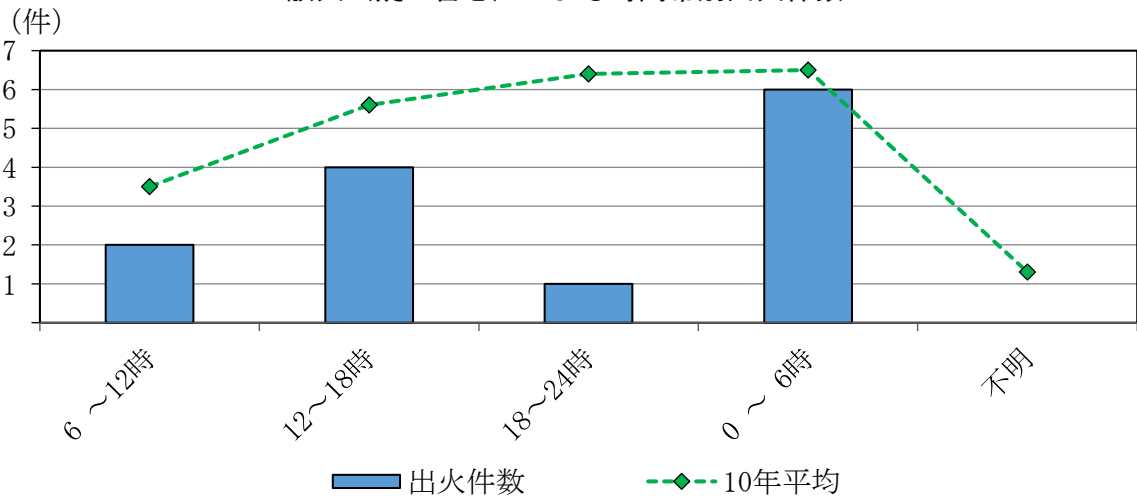
放火(疑い含む)による時間帯・曜日別出火件数

曜 日 時 間 帯		週 明 け			週 の 中 日		週 末		不 明	合 計	10年 平均
		日	月	火	水	木	金	土			
昼間帯	6～12時			1	1					2	3.5
	12～18時			2		1	1			4	5.6
夜間帯	18～24時	1								1	6.4
	0～6時	1		1	2	1	1			6	6.5
不 明											1.3
合 計		2		4	3	2	2			13	23.3
10 年 平 均		3.4	2.3	3.1	3.2	2.8	3.5	4.2	0.8	23.3	

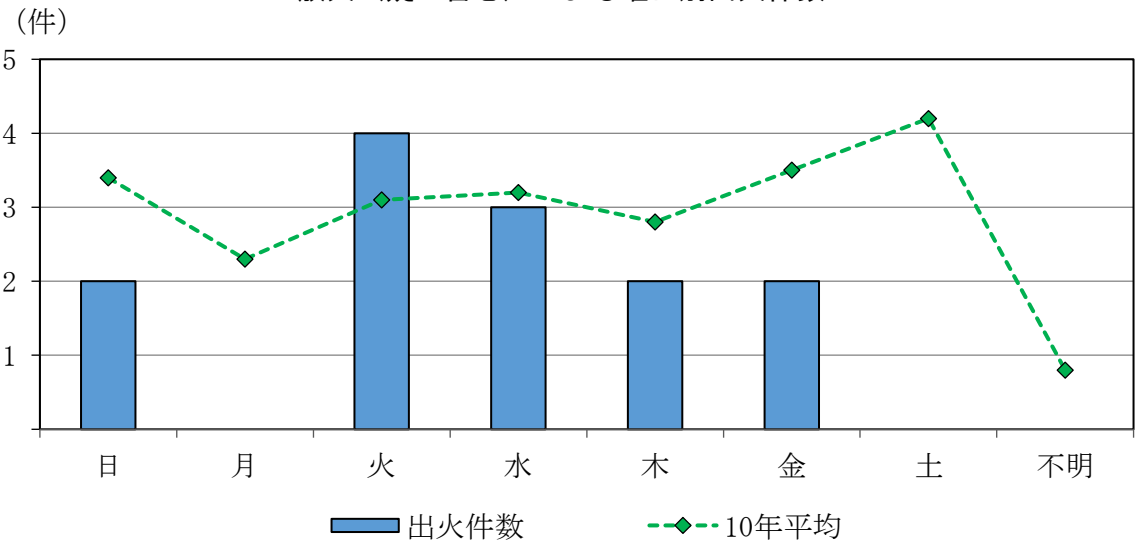
こんろ火災及び食用油火災件数の推移



放火（疑い含む）による時間帯別出火件数



放火（疑い含む）による曜日別出火件数



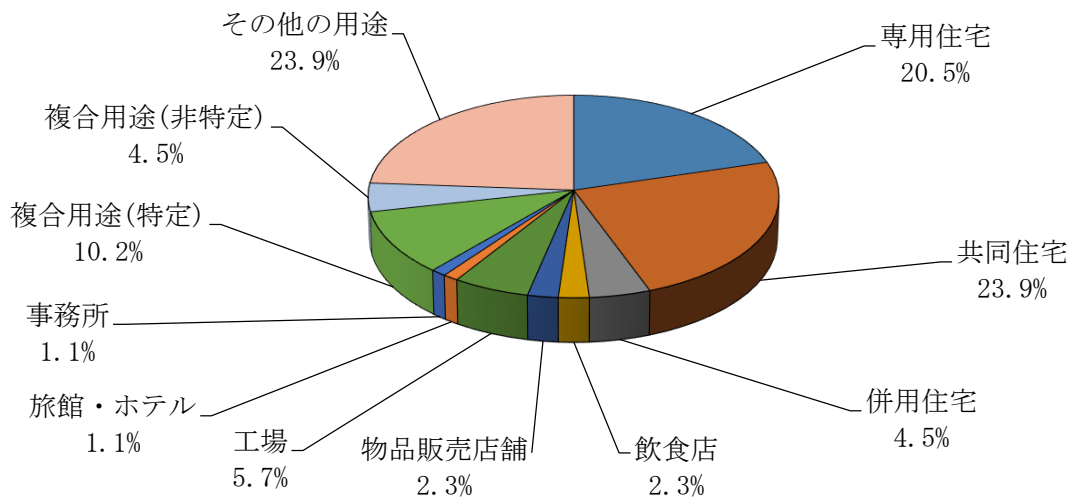
火元建物でみた火災
火元建物用途別火災概況

用途別 区分	件数 (件)	構成比 (%)	焼損棟数(棟)				死者 (人)	負傷者 (人)	爆発損害棟数 (棟)	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
			計	全焼	半焼	部分焼							ぼや
専用住宅	18	20.5	18	8		2	8	1	7		877		26,942
共同住宅	21	23.9	21			2	19		8		109		29,246
併用住宅	4	4.5	4	1	1	1	1	1	3		376		8,465
飲食店	2	2.3	2			1	1		3		30		3,004
物品販売店舗	2	2.3	2				2						3
工場	5	5.7	5	1		3	1				282		5,098
倉庫													
旅館・ホテル	1	1.1	1				1		1				185
社会福祉施設													
病院													
事務所	1	1.1	1			1					128		967
複合用途(特定)	9	10.2	9			4	5		1		112	20	459
複合用途(非特定)	4	4.5	4			1	3		2		20	21	2,968
その他の用途	21	23.9	21	9		2	10		5		509		5,220
合計	88	-	88	19	1	17	51	2	30		2,443	41	82,557

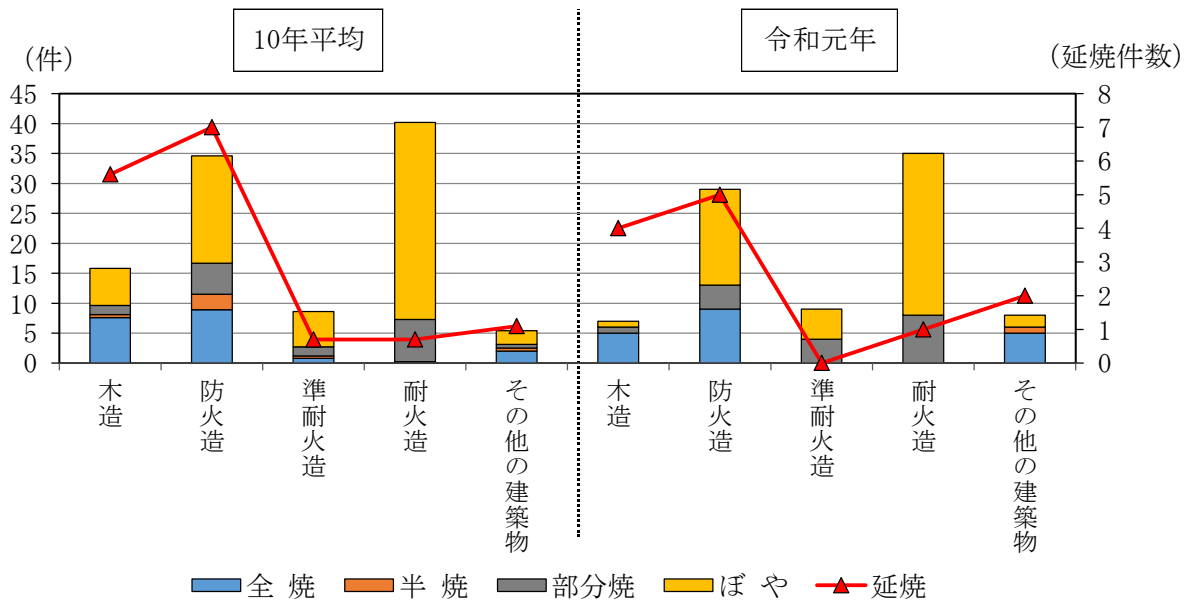
火元建物構造別火災概況

構造別 区分	件数 (件)	10年平均 (件)	焼損程度(棟)				爆発損害棟数 (棟)	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	り災世帯 (世帯)	り災人員 (人)	損害額 (千円)	延焼 (件)	不延焼 (件)
			全焼	半焼	部分焼	ぼや								
木造	7	16	5		1	1		397		2	3	6,407	4	3
防火造	29	35	9		4	16		1,283		23	51	34,002	5	24
準耐火造	9	9			4	5		132		2	4	4,632		9
耐火造	35	40			8	27		369	41	21	39	33,824	1	34
その他の建築物	8	5	5	1		2		262		1	1	3,692	2	6
合計	88	105	19	1	17	51		2,443	41	49	98	82,557	12	76

火元建物用途別構成割合



火元建物構造別出火件数



中高層建物（4階以上）火災発生状況

(単位：件)

建物階数 年別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17階以上	合計(A)	建物火災(B)	(A)/(B) (%)
	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階			
平成30年	9	7	3	1	2					1	1				24	80	30.0
令和元年	8	9	1		2		1	1		1				1	24	88	27.3
10年平均	7.8	10.1	2.9	1.7	2.2	1.0	1.2	1.1	0.1	0.4	0.7	0.2	0.1	0.2	29.7	104.8	28.3

年別高齢者宅（火元）出火件数

(単位：件)

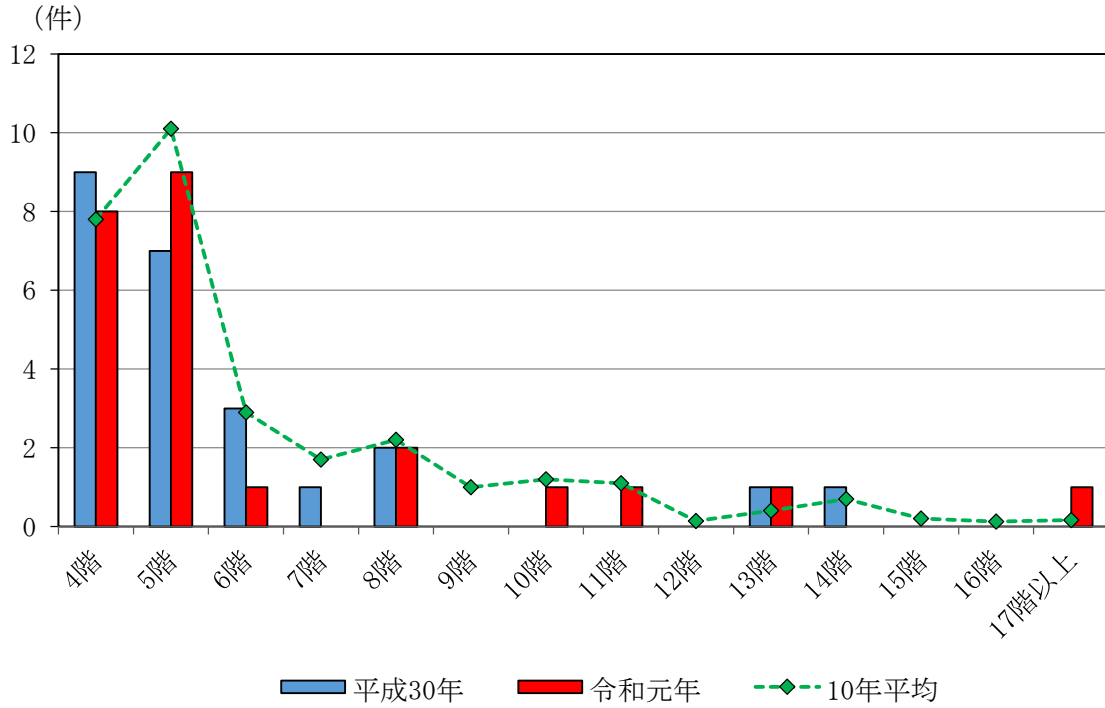
年別 区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
住宅火災(件)	84	80	97	65	56	54	52	46	36	46
出火件数(件)	22	18	25	18	18	8	17	15	11	16
独居	15	10	15	10	10	4	11	6	9	12
高齢世帯	7	8	10	8	8	4	6	9	2	4

※ 高齢者宅とは、高齢者(65歳以上)の1人暮らし(独居)及び高齢者のみの世帯(高齢世帯)を表す、以下同じ。

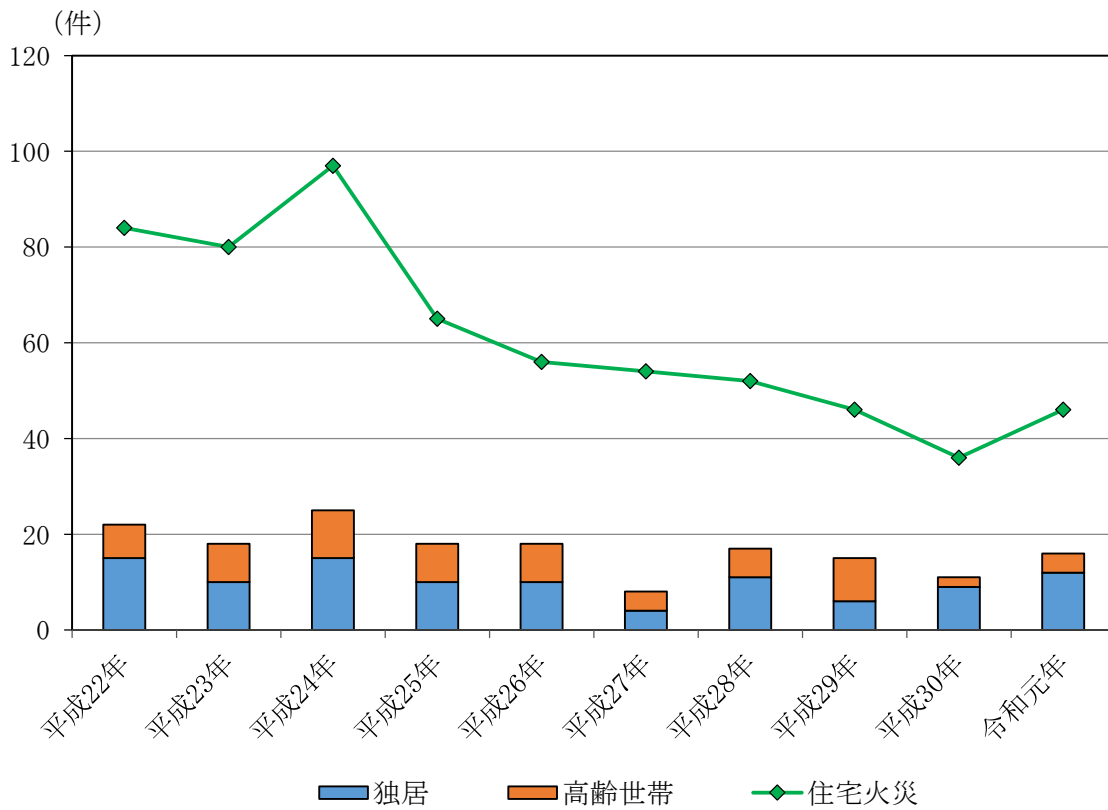
高齢者宅（火元）火災発生状況

区分 年齢別	出火件数(件)	火元者宅の状況				焼損棟数(棟)				爆発損害棟数(棟)	死者(人)	負傷者(人)	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	損害額(千円)
		焼損程度(棟)				全焼	半焼	部分焼	ぼや						
		全焼	半焼	部分焼	ぼや										
65～69歳	5	1		1	3	1		1	3				40		3,112
独居(男)	3	1			2	1			2				38		3,103
独居(女)	1			1					1				2		7
高齢世帯	1				1				1						2
70～74歳	8	2	1	1	4	3	2	2	5		1	2	384		10,297
独居(男)	5	1	1		3	2	2		4		1	1	217		4,011
独居(女)	1				1				1						5
高齢世帯	2	1		1		1		2				1	167		6,281
75～79歳															
独居(男)															
独居(女)															
高齢世帯															
80歳以上	3	1		1	1	3		1	3			4	500		22,484
独居(男)															
独居(女)	2			1	1				1	1		2	14		25
高齢世帯	1	1				3			2			2	486		22,459
合計	16	4	1	3	8	7	2	4	11		1	6	924		35,893
独居(男)	8	2	1		5	3	2		6		1	1	255		7,114
独居(女)	4			2	2				2	2		2	16		37
高齢世帯	4	2		1	1	4		2	3			3	653		28,742

中高層建物（4階以上）火災発生状況



高齢者宅（火元）火災件数の推移



火災による死傷者
年別死者発生状況

(単位：人)

区 分		年 別		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	
		22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年	
年 別		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
合 計		7 (1)	8 (2)	11 (1)	5 (2)	10	4	7 (1)	5 (1)	5	3 (1)	
性 別	男	0～5歳										
		6～64歳	1 (1)	4 (2)	6 (1)	1 (1)	1	2	1 (1)	1	1 (1)	
		65歳以上	4	2	2	1	4	1	3	3 (1)	5	1
		小 計	5 (1)	6 (2)	8 (1)	2 (1)	5	3	4 (1)	4 (1)	5	2 (1)
	女	0～5歳										
		6～64歳					3		1	1		1
		65歳以上	2	2	3	3 (1)	2	1	2			
		小 計	2	2	3	3 (1)	5	1	3	1		1
発生場所	建 物	住 宅	6	3	10	3	10	4	6	3	4	2
		住宅以外		3		1 (1)				1	1	
	建物以外	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)		1 (1)	
発生理由	逃げ遅れ		5	6	8	2	8	3	6	1	3	
	出火後再進入											
	着 衣 着 火		1		2	1	1			1		2
	その他	その他	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)			1 (1)	1 (1)		1 (1)
		うち不明					1	1		2	2	

※ () 内は放火自殺者の内数を表す。

建物火災における年・時間帯別死者発生状況

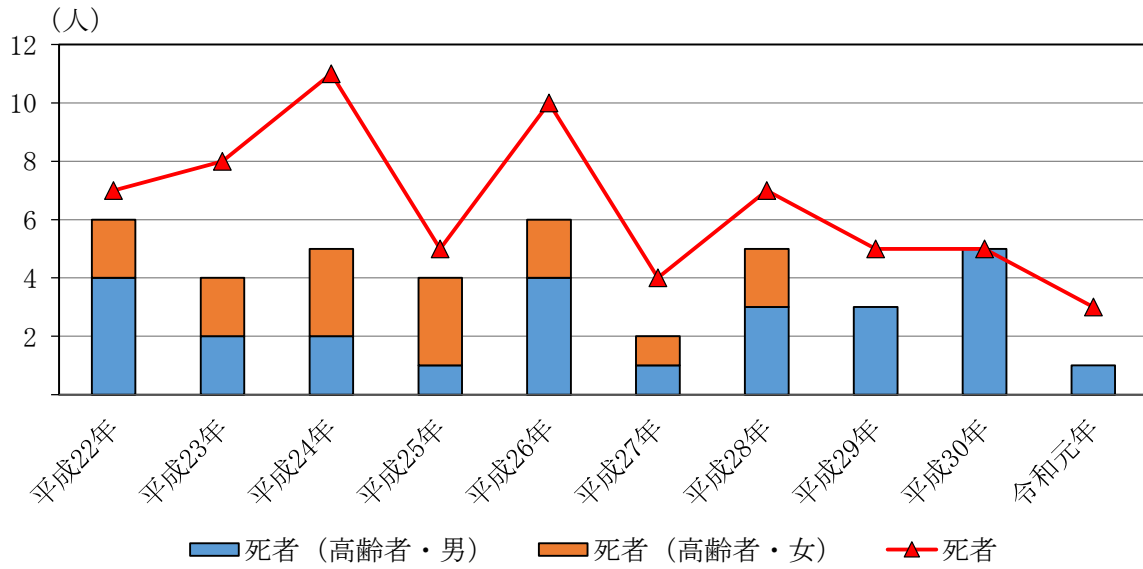
(単位：人)

区 分		年 別		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	
		22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年	
年 別		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
建 物 火 災 中 死 者 の 総 数		6 (6)	6 (4)	10 (5)	3 (3)	10 (6)	4 (2)	6 (5)	4 (2)	5 (5)	2 (1)	
住 宅 火 災	昼 間 帯	6～12時			1 (1)	1	2 (1)	1 (1)	1 (1)		1	
		12～18時	3 (3)		1	1 (1)	1 (1)	2 (1)		1 (1)		
	夜 間 帯	18～24時		1 (1)	4 (3)		3 (3)		4 (3)	1	2 (2)	1 (1)
		0～6時	3 (3)	2 (2)	5 (2)	1 (1)	5 (2)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	
住 宅 以 外 火 災	昼 間 帯	6～12時		1						1 (1)		
		12～18時										
	夜 間 帯	18～24時		2 (1)					1			
		0～6時										

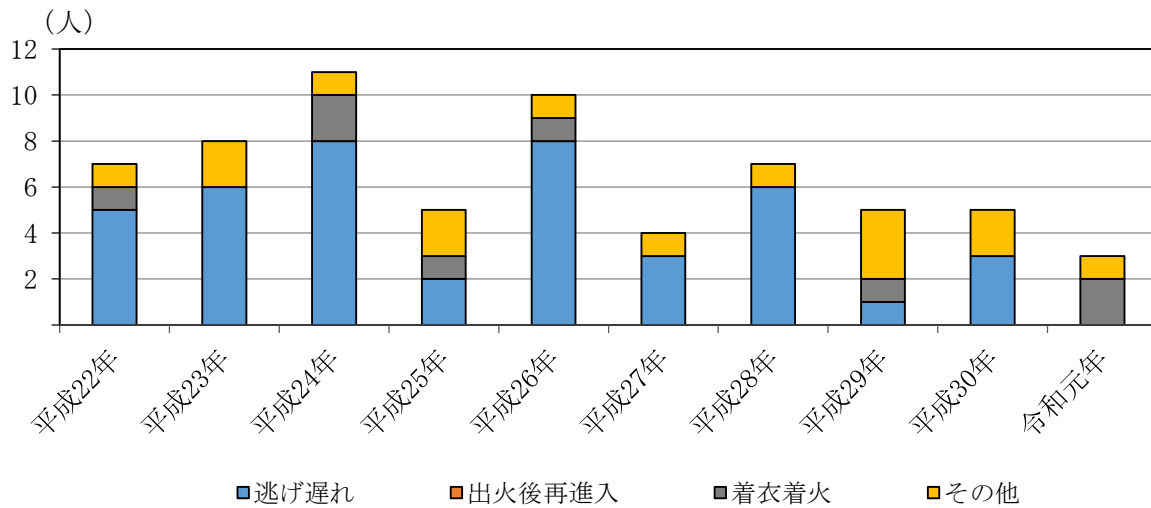
※ 放火自殺者を除く。

※ () 内は高齢者の内数を表す。

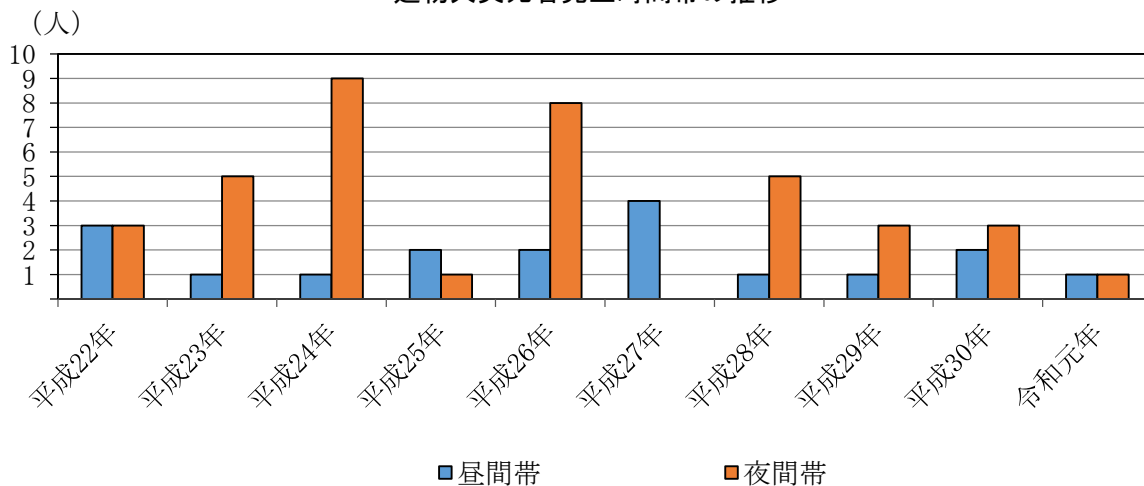
死者及び死者(高齢者)数の推移



死者発生理由の推移



建物火災死者発生時間帯の推移



年代・性別負傷者発生状況

(単位：人)

区 分	性 別		自 力 避 難			消防隊に よる救助	避難の 必要なし	その他	合 計
	男	女	避難施設	避難器具	その他				
0 ～ 5 歳	3	1					2	2	4
6 ～ 10 歳									
11 ～ 20 歳									
21 ～ 30 歳	1	3	2		1		1		4
31 ～ 40 歳	2	2	1		2		1		4
41 ～ 50 歳	2	2			1		2	1	4
51 ～ 60 歳	3	1					3	1	4
61 ～ 64 歳	1		1						1
65 歳 以上	7	5	1		6		4	1	12
合 計	19	14	5		10		13	5	33

負傷者区分・火災種別負傷者発生状況

(単位：人)

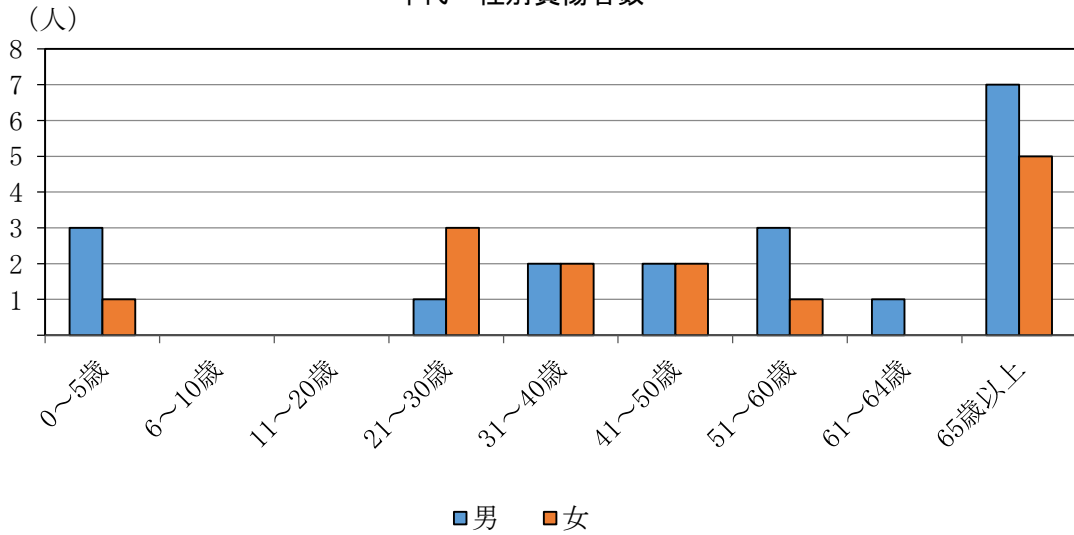
区 分	負傷程度	火 災 種 別						合 計
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	そ の 他	
消 防 吏 員	重 症							2
	中 等 症							
	軽 症	2						
消 防 団 員	重 症							
	中 等 症							
	軽 症							
応 急 消 火 者 義 務 者	重 症	1						27
	中 等 症	11						
	軽 症	12					3	
消 防 協 力 者	重 症							
	中 等 症							
	軽 症							
そ の 他	重 症							4
	中 等 症							
	軽 症	4						
合 計		30					3	33

受傷状況・原因別負傷者発生状況

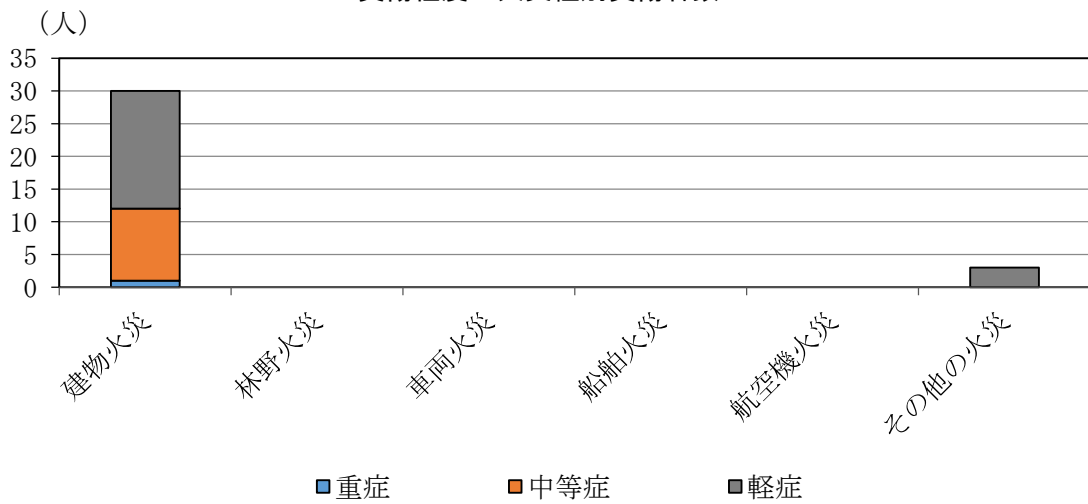
(単位：人)

区 分	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	合 計
火 炎 ・ 接 触	9	1		5		15
煙 を 吸 う	5	5	2		2	14
飛 散 物 ・ 擦 過						
放 射 熱	1	2				3
飛 び 降 り						
そ の 他	1					1
合 計	16	8	2	5	2	33

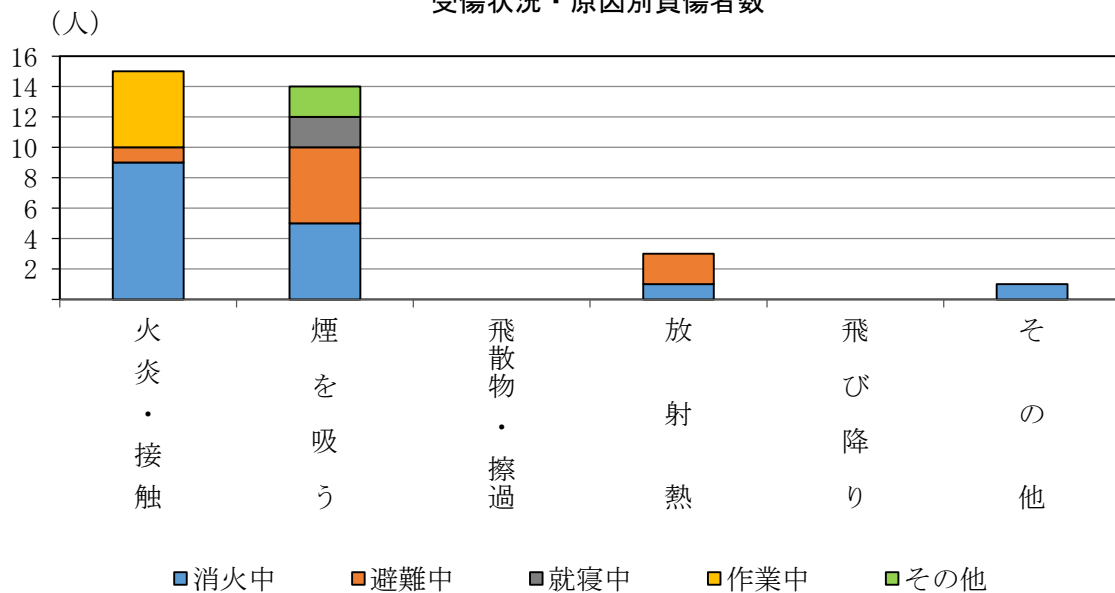
年代・性別負傷者数



負傷程度・火災種別負傷者数



受傷状況・原因別負傷者数



初期消火と住宅用火災警報器

初期消火実施状況

器具等	区分	実施した(件)		成功率(%)		実施せず(件)
		成功	不成功	令和元年	10年平均	
水道水、汲み置き等の水をかけた		17	25	40.5	64.9	
各種消火器		17	11	60.7	64.9	
寝具、衣類等をかけた		7	2	77.8	85.0	
叩き消し		2	8	20.0	45.1	
ふたを被せる		1		100.0	35.0	
物を投げ込む			1		15.0	
運び出す					20.0	
元栓を閉める						
その他		11	4	73.3	75.6	
合計		55	51	51.9	45.1	42
			106	-	-	
						148

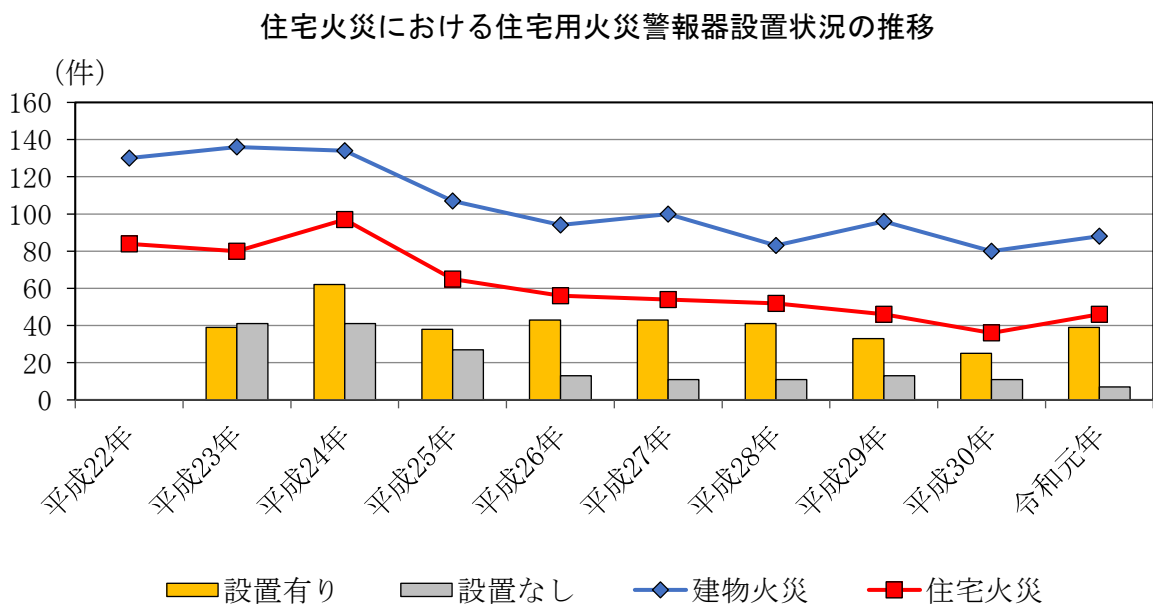
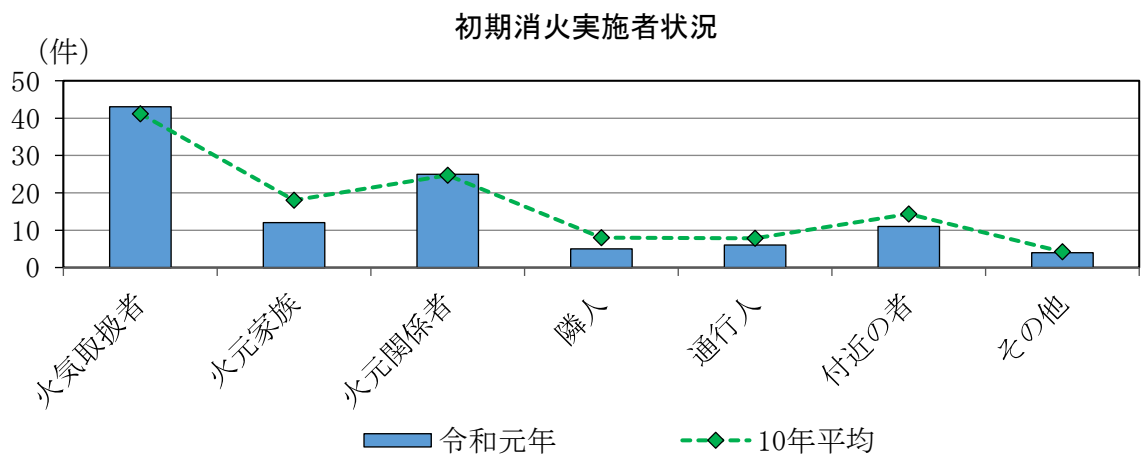
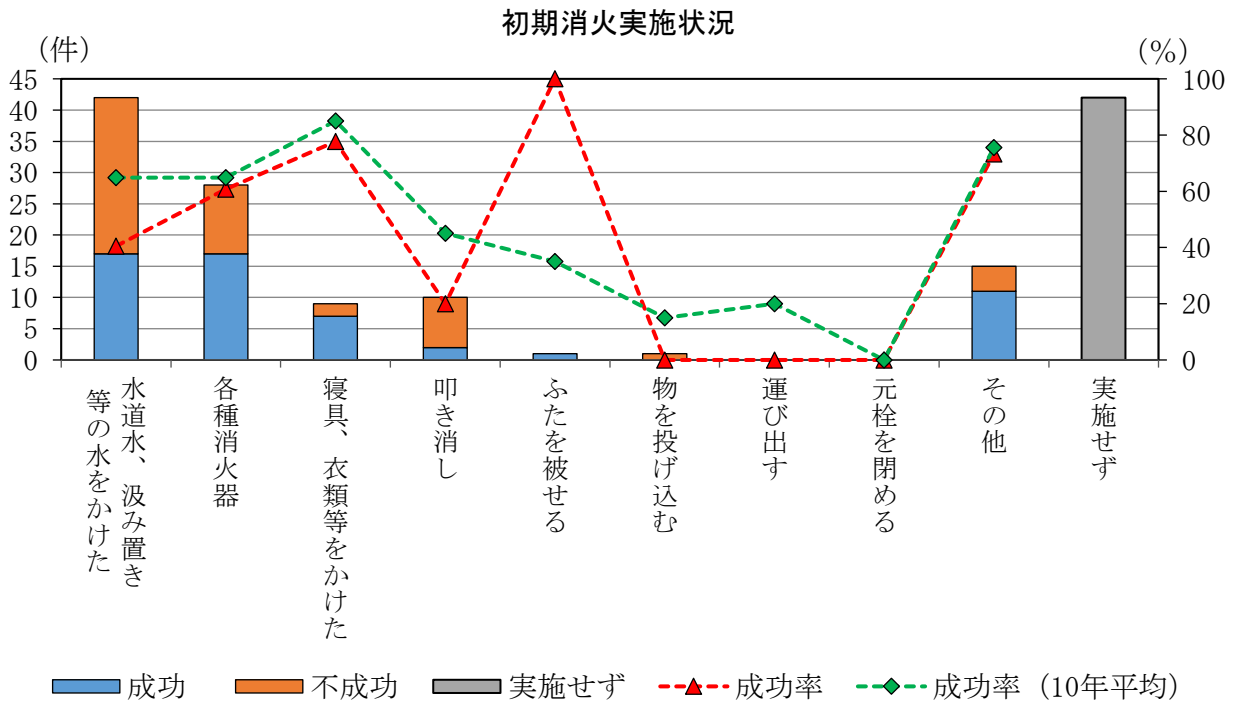
初期消火実施者状況

実施者区分	火気取扱者	火元家族	火元関係者	隣人	通行人	付近の者	その他	合計
令和元年(件)	43	12	25	5	6	11	4	106
10年平均(件)	41.2	18.0	24.7	8.0	7.8	14.3	4.2	118.2

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

区分	住宅火災(件)	住宅用火災警報器(自動火災報知設備含む)設置状況																
		設置有り									設置無し							
		火元焼損程度(件)			作動状況(件)			死者			火元焼損程度(件)			死者				
年別	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	作動有り	作動無し	不明	計(人)	発生率(%)	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計(人)	発生率(%)	
平成22年	84																	
平成23年	80	39	5	3	6	25	22	4	13	1	2.6	41	7	2	4	28	2	4.9
平成24年	97	62	7	3	9	43	32	6	24	4	6.5	35	15	2	3	15	6	17.1
平成25年	65	38	6	3	5	24	16	4	18	2	5.3	27	3	1	6	17	1	3.7
平成26年	56	43	10	2	6	25	19	2	22	8	18.6	13	5	3		5	2	15.4
平成27年	54	43	8	1	4	30	20	4	19	4	9.3	11	2		1	8		
平成28年	52	41	6	1	12	22	20	16	5	3	7.3	11	6	1	1	3	3	27.3
平成29年	46	33	3	1	9	20	16	15	2	1	3.0	13	6	2		5	2	15.4
平成30年	36	25	3	1	7	14	14	9	2			11	10		1		4	36.4
令和元年	46	39	5		4	30	16	21	2	1	2.6	7	4	1	1	1	1	14.3

※住宅用火災警報器の条例設置は平成23年から



覚知と管轄別でみた火災

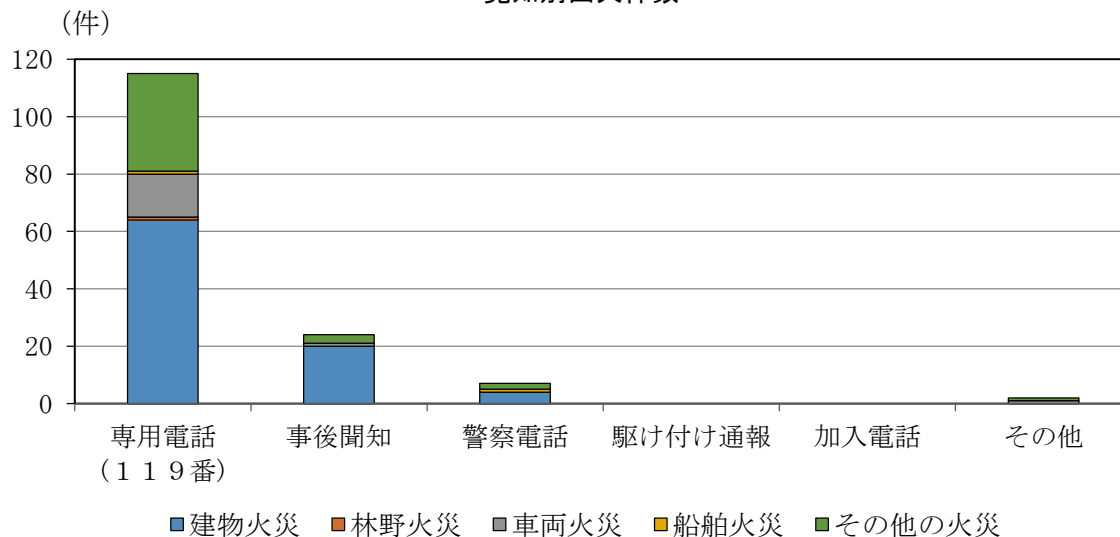
覚知別火災発生状況

区分 覚知別	出火件数 (件)	火災種別(件)						焼損棟数(棟)					爆発損害棟数 (棟)	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
		建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
専用電話 (119番)	115	64	1	15	1		34	83	23	2	20	38		2,737	1,054	2	26	104,586
事後聞知	24	20		1			3	20			1	19		8		1	6	1,139
警察電話	7	4			1		2	6	2		2	2		204	3		1	3,568
駆け付け通報																		
加入電話																		
その他	2			1			1											345
合計	148	88	1	17	2		40	109	25	2	23	59		2,949	1,057	3	33	109,638

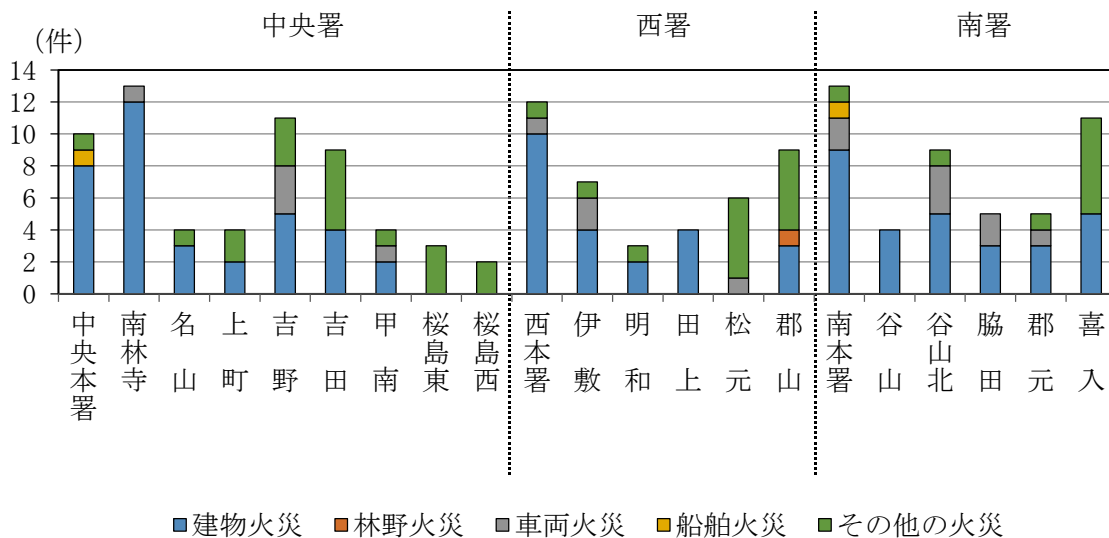
管轄署・隊別火災発生状況

区分 署・隊別	出火件数 (件)	火災種別(件)						焼損棟数(棟)					爆発損害棟数 (棟)	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)	
		建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
中央署	中央本署	10	8		1		1	8			3	5		92			7	225	
	南林寺	13	12		1			15	1		6	8		374	1,000		9	9,525	
	名山	4	3				1	3			1	2		12	8			153	
	上町	4	2				2	3	1		1	1		155			2	6,251	
	吉野	11	5		3		3	6			2	4		40				3,208	
	吉田	9	4				5	5	4			1		184				1,164	
	甲南	4	2		1		1	2				2						142	
	桜島東	3					3												1
	桜島西	2					2												
小計	60	36		5	1	18	42	6		13	23		857	1,008		18	20,669		
西署	西本署	12	10		1		1	10			3	7		238		1	4	30,854	
	伊敷	7	4		2		1	8	3			5		486			3	23,413	
	明和	3	2				1	2	1			1		79				895	
	田上	4	4					4	1		1	2		4				17	
	松元	6			1		5												258
	郡山	9	3	1			5	4	3		1			146	3		1	7,447	
小計	41	23	1	4		13	28	8		5	15		953	3	1	8	62,884		
南署	南本署	13	9		2	1	1	12	4		3	5		480			1	8,098	
	谷山	4	4					4	2			2		168				2,681	
	谷山北	9	5		3		1	5				5				1	2	1,176	
	脇田	5	3		2			4		1		3		73		1		2,120	
	郡元	5	3		1		1	4			2	2		20	46		1	3,552	
	喜入	11	5				6	10	5	1		4		398			3	8,458	
小計	47	29		8	1	9	39	11	2	5	21		1,139	46	2	7	26,085		
合計	148	88	1	17	2		40	109	25	2	23	59		2,949	1,057	3	33	109,638	

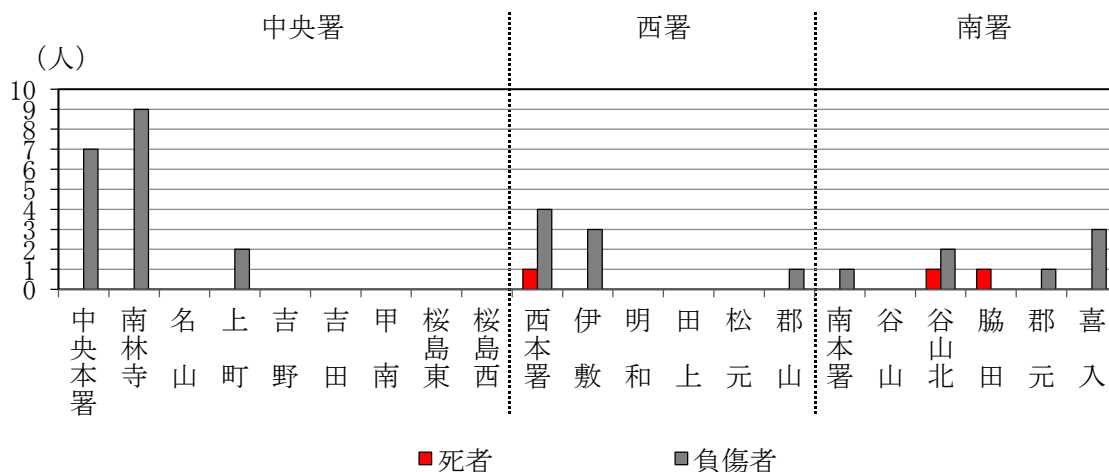
覚知別出火件数



管轄署・隊別火災発生状況



管轄署・隊別死傷者発生状況



気象状況と火災

天候と火災

(単位：件)

天候	出火件数	半焼以上	天候	出火件数	半焼以上	天候	出火件数	半焼以上
快晴	8	1	地ふぶき			雪		
晴	100	13	霧			あられ		
曇	33	6	霧雨			ひょう		
煙霧			雨	7		雷雨		
砂じんあらし			みぞれ			不明		
合計							148	20

風向と火災

(単位：件)

風向	出火件数	半焼以上	風向	出火件数	半焼以上	風向	出火件数	半焼以上
北	3	1	南東	16		西	6	1
北北東	13	2	南南東	7	1	西北西	13	1
北東	10	2	南	4		北西	28	6
東北東	8	1	南南西	1		北北西	20	4
東	7	1	南西	4		無風		
東南東	6		西南西	2		不明		
合計							148	20

風速と火災

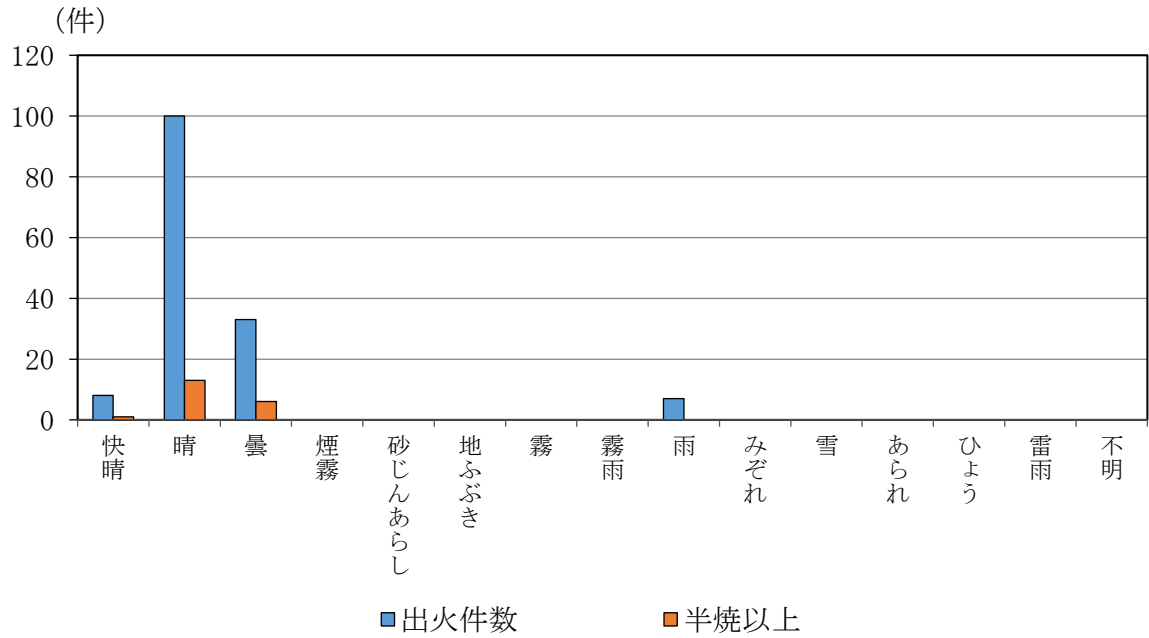
(単位：件)

風速	出火件数	半焼以上
3メートル未満	45	8
3メートル以上6メートル未満	70	7
6メートル以上9メートル未満	23	4
9メートル以上	10	1
不明		
合計	148	20

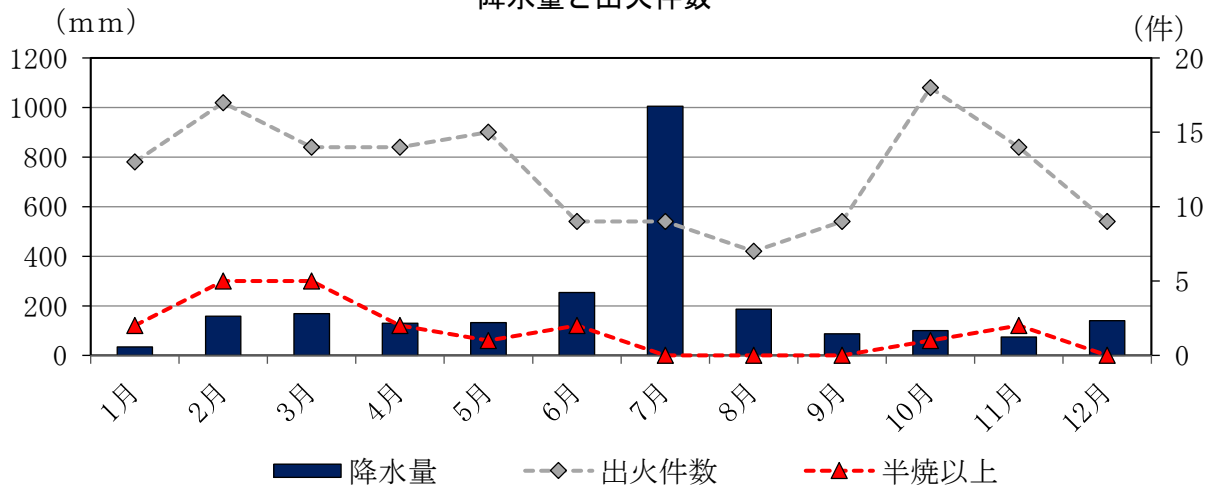
降水量・湿度と火災

区分 月別	降水量 (mm)	平均湿度 (%)	最小湿度 (%)	出火件数 (件)	半焼以上 (件)	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)
1月	34.5	66.0	21.0	13	2	84		1,444
2月	158.0	72.0	30.0	17	5	417		10,263
3月	169.0	66.0	20.0	14	5	934	1,042	22,762
4月	130.0	69.0	18.0	14	2	774		55,622
5月	132.5	68.0	18.0	15	1	18	3	1,153
6月	253.5	79.0	40.0	9	2	182		5,920
7月	1,005.5	84.0	52.0	9				239
8月	186.0	77.0	46.0	7		158		3,985
9月	86.5	75.0	36.0	9				1,044
10月	100.5	72.0	28.0	18	1	64		3,189
11月	73.5	69.0	22.0	14	2	291		3,847
12月	140.5	72.0	34.0	9		27	12	170
合計	2,470.0	-	-	148	20	2,949	1,057	109,638

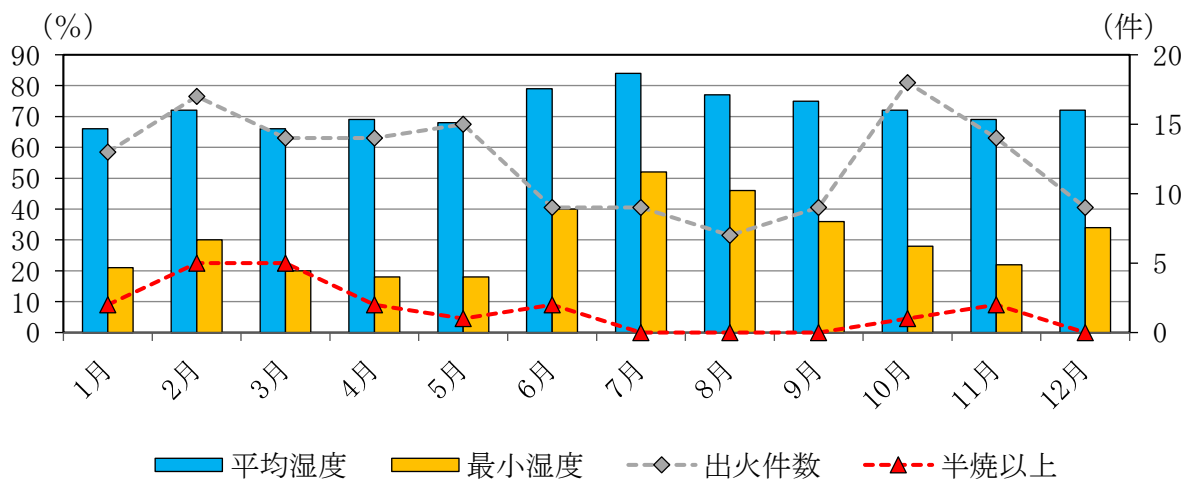
天候と出火件数



降水量と出火件数



湿度と出火件数



消防団



消防団

鹿児島市消防団のあらまし	135
鹿児島市消防団現勢	136
消防団の定員・所轄区域	137～140
報酬及び費用弁償	141
消防団員の年齢	141
消防団員の勤続年数	141
消防団の活動状況	141
消防団消防車両等装備一覧	142～144

鹿児島市消防団のあらまし

- 昭和22年4月 ○ 消防団令が交付され、従来の警防団が消防団と改称された。
- 昭和23年8月 ○ この勅令により自治体消防団としての鹿児島市消防団が組織された。
- 初代 消防団長 増田 静 就任 (18分団 672人)
- 昭和24年12月 ○ 第2代 消防団長 久保本吉 就任 (1団17分団 643人)
- 昭和25年10月 ○ 伊敷村及び東桜島村の編入により3消防団29分団に改組
 - ・鹿児島市消防団 (団長—久保本吉 以下—577人)
 - ・鹿児島市伊敷消防団 (団長—保坂与一 以下—206人)
 - ・鹿児島市東桜島消防団 (団長—坂元虎八 以下—105人)
- 昭和29年4月 ○ 3消防団を1団に改組 (団長—久保本吉 29分団5班 672人)
- 昭和42年4月 ○ 谷山市と合併 (団長—久保本吉 40分団5班 875人)
- 昭和48年2月 ○ 第3代 消防団長 濱島藤蔵 就任
- 昭和52年2月 ○ 竜水分団に「竜ヶ水班」、福平分団に「火の河原班」を新設 (1団 40分団 7班 875人)
- 昭和56年1月 ○ 第4代 消防団長 高橋 一 就任
- 昭和56年4月 ○ 第5代 消防団長 米満正治 就任
- 市街地の拡大等により分団の編成替えを実施
 - ・伊敷分団団地班を西伊敷分団へ
 - ・吉野分団坂元班を坂元分団へ
 - ・田上分団西別府班を西別府分団へ
- 昇格 (1団 43分団 4班 875人)
- 昭和62年4月 ○ 吉野地区の所轄区域の縮小化を図るために、吉野分団所轄区域を分割し吉野東分団を新設 (1団 44分団 4班 875人)
- 昭和63年12月 ○ 第6代 消防団長 京田朝夫 就任
- 平成4年4月 ○ 第7代 消防団長 中山 巽 就任
- 平成5年4月 ○ 第8代 消防団長 上ノ下重信 就任
- 武岡・明和地区の人口増加に伴い武岡分団を新設 (1団 45分団 4班 890人)
- 平成11年4月 ○ 第9代 消防団長 豊永義夫 就任
- 平成16年11月 ○ 周辺5町 (吉田町・桜島町・喜入町・松元町・郡山町) と合併し、組織の改組を行う。 (1団 5方面隊 72分団 21班 1,521人)
- 平成18年4月 ○ 組織の再編を行う (1団 5方面隊 71分団 15班 1,521人)
- 平成19年12月 ○ 女性消防団員24人任用
- 平成20年3月 ○ 消防団員協力事業所表示制度導入
- 平成25年4月 ○ 第10代 消防団長 古野満雄 就任
- 平成25年12月 ○ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の公布
- 平成27年4月 ○ 第11代 消防団長 上堀内貞久 就任
- 平成29年4月 ○ 第12代 消防団長 内大久保 清志 就任
- 平成30年4月 ○ 人口増加や高齢・過疎化等の地域実情に応じた組織再編を行う。
 - ・女性消防団員の活躍を推進するため、女性分団を新設
 - ・谷山分団の所轄区域を分割し、東谷山分団を新設
 - ・松元分団折尾班を折尾分団へ、石谷分団仁田尾班を仁田尾分団へ、春山分団四元班を四元分団へ、赤生原分団武班を桜島武分団へ、桜島中央分団西道班を西道分団へ昇格
 - ・竜水分団を清水分団竜水班へ改組
 - ・湯之分団と改新分団を統合
 - ・桜塚分団野尻班、二俣分団松浦班、桜峰分団東白浜班及び福平分団火の河原班を廃止 (76分団 7班 1,571人)
- 学生消防団活動認証制度導入
- 鹿児島市消防団応援の店制度導入
- 平成31年4月 ○ 学生機能別分団新設 (定数200人)
- 令和元年7月 ○ 技能別消防団新設

鹿 児 島 市 消 防 団 現 勢

(令2. 4. 1)

鹿 児 島 市 長

消防団本部
消 防 団 長
副 団 長(10人)

女性分団	
団員数	50人

学生機能別分団	
団員数	200人

方 面 隊	第 1 方 面 隊		第 2 方 面 隊		第 3 方 面 隊		第 4 方 面 隊		第 5 方 面 隊		合 計	
地 区 別	川内地区	吉田地区	川外地区	松元地区	伊敷地区	郡山地区	桜島東地区	桜島西地区	谷山地区	喜入地区	10地区	
分 団 ・ 班 数	11分団・1班	5分団・3班	11分団	7分団・1班	9分団・1班	6分団	4分団	7分団・1班	9分団	6分団	75分団7班	
団 員 数	210人	120人	215人	125人	185人	115人	80人	125人	220人	115人	1,510人	
タ ン ク 車								2台			2台	
ポ ン プ 車		6台		2台	1台	2台		1台		6台	18台	
ポ ン プ 積 載 車	12台	2台	11台	6台	9台	4台	4台	5台	9台		62台	
小 型 ポ ン プ	12台	2台	11台	6台	10台	4台	4台	5台	9台	6台	69台	
方 面 隊 別 の 小 計	方面隊内分団・班数	16分団・4班		18分団・1班		15分団・1班		11分団・1班		15分団		75分団7班
	団 員 数	330人		340人		300人		205人		335人		1,510人
	タ ン ク 車 数							2台				2台
	ポ ン プ 車 数	6台		2台		3台		1台		6台		18台
	積 載 車 数	14台		17台		13台		9台		9台		62台
	小 型 ポ ン プ	14台		17台		14台		9台		15台		69台

※人数は定員数

消防団の定員・所轄区域

鹿児島市消防団(1団77分団7班 1771人)

(令2. 4. 1)

団長	副団長	方面隊	地区名	分団(班)名 (所在地)	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	所轄区域(町名)	
1	10	5	10		76	76	136	307	965	1560		
団本部	第一方面隊	川内地区	川上	上 (川上町833-5)	1	1	2	5	16	25	岡之原、緑ヶ丘、川上、吉野二丁目、下田(一部)	
			吉野	(吉野町9046)	1	1	2	5	16	25	吉野(一部)、吉野一丁目、大明丘一丁目～三丁目、下田(一部)	
			吉野東	(吉野町5196-3)	1	1	2	4	12	20	吉野(一部)	
			坂元	(東坂元四丁目18-1)	1	1	1	3	9	15	坂元、下田(一部)、東坂元一丁目～四丁目	
			清水	(清水町18-7)	1	1	3	6	19	30	30	祇園之洲、清水、鼓川、池之上、稲荷、春日、柳、吉野(一部)
			竜水班	(吉野町9993)								
			大竜	(小川町5-4)	1	1	2	4	12	20	上竜尾、下竜尾、大竜、冷水、長田、浜、上本、小川、西坂元	
			名山	(易居町10-17)	1	1	1	3	9	15	易居、山下、中、金生、泉、名山、本港新、城山	
			中央	(山之口町11-22)	1	1	1	3	9	15	東千石、住吉、堀江、大黒、呉服、新、船津、千日、山之口	
			山下	(西千石町9-7)	1	1	1	3	9	15	平之、西千石、加治屋、照国	
			城南	(南林寺町15-7)	1	1	1	3	9	15	城南、松原、甲突、新屋敷、樋之口、南林寺、錦江	
			草牟田	(草牟田二丁目1-5)	1	1	1	3	9	15	新照院、草牟田、草牟田一丁目～二丁目、永吉一丁目～三丁目、玉里、城山一丁目～二丁目	
			吉田地区	佐多浦	(西佐多町269)	1	1	3	6	19	30	30
		西部班		(西佐多町1863-1)								
		本城		(本城町1687-2)	1	1	2	4	12	20	本城(一部)	
		本名		(本名町1222-2)	1	1	3	6	19	30	30	本名(一部)、宮之浦(一部)
		本吉田班		(本名町3028-3)								
		都迫班		(本名町5168-1)								
		宮		(宮之浦町1399-1)	1	1	2	4	12	20	宮之浦(一部)	
		牟礼岡	(牟礼岡三丁目1-15)	1	1	2	4	12	20	牟礼岡一丁目～三丁目、宮之浦(一部)		

団 長	副 団 長	方 面 隊	地 区 名	分 団 名 (所在地)	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	所 轄 区 域(町名)
本 部	第二方面隊	川 外 地 区	城西 (薬師一丁目7-7)	1	1	2	4	12	20	原良町、原良一丁目～七丁目、鷹師一丁目～二丁目、常盤、常盤一丁目～二丁目、西田一丁目～三丁目、薬師一丁目～二丁目、城西一丁目～三丁目	
			武 (武一丁目35-31)	1	1	2	4	12	20	武一丁目～三丁目、高麗、上之園、中央	
			荒田 (荒田一丁目50-21)	1	1	1	3	9	15	上荒田、荒田一丁目～二丁目	
			八幡 (下荒田一丁目6-18)	1	1	1	3	9	15	下荒田一丁目～四丁目、天保山、与次郎一丁目～二丁目	
			中郡 (鴨池一丁目55-30)	1	1	2	5	16	25	鴨池一丁目～二丁目、郡元一丁目～三丁目、南郡元、郡元、唐湊一丁目～四丁目	
			真砂 (真砂町65-5)	1	1	1	3	9	15	真砂、真砂本、鴨池新(一部)	
			南 (三和町51-20)	1	1	1	3	9	15	三和、東郡元、鴨池新(一部)、新栄	
			紫原 (紫原二丁目36-54)	1	1	2	4	12	20	南新、日之出、紫原一丁目～七丁目、西紫原	
			宇宿 (宇宿三丁目29-5)	1	1	2	5	16	25	宇宿一丁目～九丁目、向陽一丁目～二丁目、中央港新、桜ヶ丘七丁目～八丁目	
			田上 (田上二丁目5-8)	1	1	2	5	16	25	田上、広木一丁目～広木三丁目、田上一丁目～六丁目、田上七丁目(一部)、田上台一丁目～四丁目	
		西別府 (西陵二丁目1-56)	1	1	2	4	12	20	西別府、西陵一丁目～八丁目、小野(一部)、田上七丁目(一部)、田上八丁目		
		松 元 地 区	松元 (上谷口町987-3)	1	1	1	3	9	15	福山(一部)、上谷口(一部)	
			折尾 (上谷口町1699-87)	1	1	1	3	9	15	福山(一部)、上谷口(一部)、松陽台	
			石谷 (石谷町3779-12)	1	1	1	3	9	15	石谷(一部)	
			仁田尾 (石谷町1597-4)	1	1	1	3	9	15	石谷(一部)	
			東昌 (直木町2905-1)	1	1	3	6	19	30	入佐、直木	
			入佐班 (入佐町257-4)								
			春山 (春山町1020-2)	1	1	2	4	12	20	春山	
四元 (四元町1521-1)	1		1	1	3	9	15	四元、平田			

団 長	副 団 長	方 面 隊	地 区 名	分 団 名 (所在地)	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	所 轄 区 域(町名)
本 部	団	第 三 方 面 隊	伊 敷 地 区	伊 敷 (伊敷三丁目15-5)	1	1	2	4	12	20	伊敷(一部)、伊敷一丁目～八丁目、伊敷台一丁目～六丁目
				西 伊 敷 (西伊敷三丁目16-15)	1	1	1	3	9	15	西伊敷一丁目～七丁目、千年一丁目～二丁目、伊敷(一部)
				下 伊 敷 (下伊敷三丁目28-10)	1	1	2	4	12	20	下伊敷、下伊敷一丁目～三丁目、伊敷台七丁目、若葉、玉里団地一丁目～三丁目
				小 野 (小野三丁目14-38)	1	1	2	4	12	20	小野一丁目～四丁目、小野(一部)
				武 岡 (武岡六丁目5-10)	1	1	2	4	12	20	明和一丁目～五丁目、武岡一丁目～六丁目
				犬 迫 (犬迫町5832)	1	1	2	5	16	25	犬迫(一部)、小野(一部)
				小 山 田 (小山田町3755)	1	1	2	5	16	25	小山田(一部)
				比 志 島 (皆与志町4795の先)	1	1	2	4	12	20	皆与志(一部)
				皆 房 (花野光ヶ丘一丁目31-1)	1	1	2	4	12	20	皆与志(一部)、小山田(一部)、犬迫(一部)、伊敷(一部)、花野光ヶ丘一丁目～二丁目
				河 頭 班 (小山田町802-9)							
		郡 山 地 区	郡 山 中 央 (郡山町6517)	1	1	2	4	12	20	郡山(一部)、油須木(一部)、東俣(一部)	
			南 方 (東俣町955-1)	1	1	2	4	12	20	川田、東俣(一部)	
			花 尾 (花尾町2023-4)	1	1	2	4	12	20	花尾	
			八 重 (郡山町3588-1)	1	1	2	4	12	20	郡山岳(一部)、郡山(一部)、西俣(一部)	
			西 有 里 (郡山岳町176-2)	1	1	2	4	12	20	有屋田、郡山岳(一部)、西俣(一部)	
			郡 山 岳 町 (郡山岳町2385-1)	1	1	1	3	9	15	郡山岳(一部)	
		第 四 方 面 隊	桜 島 東 地 区	湯 之 (東桜島町863-1)	1	1	3	6	19	30	東桜島、古里、有村
				桜 塚 (持木町133-2)	1	1	1	3	9	15	野尻、持木
				黒 神 (黒神町690-10)	1	1	2	4	12	20	黒神、高免(一部)、新島
				高 免 (高免町343-7)	1	1	1	3	9	15	高免(一部)

団 長	副 団 長	方 面 隊	地 区 名	分 団 名 (所在地)	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	所 轄 区 域(町 名)
団 本 部	第 四 方 面 隊	桜 島 西 地 区	桜 洲 (桜島小池町1447-3)	1	1	2	5	16	25	桜島赤水、桜島横山、桜島小池	
			赤 水 班 (桜島赤水町1116-2)								
			赤 生 原 (桜島赤生原町178-1)	1	1	1	3	9	15	桜島赤生原	
			桜 島 武 (桜島武町314-1)	1	1	1	3	9	15	桜島武(一部)	
			藤 野 (桜島藤野町910)	1	1	1	3	9	15	桜島藤野、桜島武(一部)	
			西 道 (桜島西道町179)	1	1	1	3	9	15	桜島西道	
			二 俣 (桜島二俣町224-1)	1	1	2	4	12	20	桜島松浦、桜島二俣	
			桜 峰 (桜島白浜町1269)	1	1	2	4	12	20	桜島白浜	
	第 五 方 面 隊	谷 山 地 区	谷 山 (上福元町5855-2)	1	1	2	5	16	25	上福元、谷山中央一丁目～八丁目、西谷山一丁目～四丁目、 下福元(一部)、卸本(一部)、南栄一丁目～三丁目	
			東 谷 山 (東谷山六丁目18番4)	1	1	2	5	16	25	東開、魚見、小原、東谷山一丁目～七丁目、小松原一丁目～二 丁目、希望ヶ丘、清和一丁目～四丁目	
			宮 川 (五ヶ別府町470-2)	1	1	2	4	12	20	五ヶ別府、星ヶ峯五丁目、皇徳寺台四丁目～五丁目	
			山 田 (山 田 町 2341-3)	1	1	3	6	19	30	山田、桜ヶ丘一丁目、星ヶ峯一丁目～四丁目、星ヶ峯六丁目、 皇徳寺台一丁目～三丁目	
			中 山 (中 山 町 1-9)	1	1	3	6	19	30	中山、中山一丁目～二丁目、桜ヶ丘二丁目～六丁目、自由ヶ丘 一丁目～二丁目	
			和 田 (坂之上三丁目21-32)	1	1	2	5	16	25	和田一丁目～和田三丁目、慈眼寺、錦江台一丁目～三丁目、 坂之上一丁目～五丁目、坂之上六丁目(一部)、坂之上八丁目 (一部)、下福元(一部)、卸本(一部)、南栄四丁目～六丁目、谷 山港一丁目～三丁目	
			平 川 (平 川 町 3450-4)	1	1	2	4	12	20	平川(一部)	
			福 平 (下福元町8032-6)	1	1	3	6	19	30	下福元(一部)、光山一丁目～二丁目、坂之上六丁目(一部)、 坂之上七丁目、坂之上八丁目(一部)、七ツ島一丁目～二丁 目、平川(一部)	
		錫 山 (下福元町11544-1)	1	1	1	3	9	15	下福元(一部)		
		喜 入 地 区	瀬 々 串 (喜入瀬々串町3021-6)	1	1	2	4	12	20	喜入瀬々串	
			中 名 (喜入中名町1112-1)	1	1	2	4	12	20	喜入中名	
			喜 入 (喜 入 町 7096)	1	1	2	4	12	20	喜入	
一 倉 (喜入一倉町5325-19)	1		1	1	3	9	15	喜入一倉			
前 之 浜 (喜入前之浜町7086-1)	1		1	2	4	12	20	喜入前之浜			
生 見 (喜入生見町1345-18)	1		1	2	4	12	20	喜入生見			
	女 性 分 団	1	1	3	5	40	50	市内全域			
	学 生 機 能 別 分 団	-	-	-	-	-	200	市内全域			

報 酬 及 び 費 用 弁 償

(令2.4.1)

階 級	報 酬	費 用 弁 償
団 長	(年額) 86,300円	(1) 水火災の場合1回につき 7,000円
副 団 長	(") 69,000円	(2) 警戒の場合1回につき 7,000円
分 団 長	(") 62,200円	(3) 訓練の場合1回につき 7,000円
副分団長	(") 45,500円	(4) ぼや及び軽微な作業一回につき 3,500円
部 長	(") 38,700円	(5) 学生機能別団員が職務に従事した場合1回につき 3,500円
班 長	(") 37,700円	
団 員	(") 36,700円	
(学生機能別団員)	(") 8,000円	
分団の庶務従事者	(月額) 4,800円	
消防車の機関整備担当者	(") 3,200円	

消 防 団 員 の 年 齢

(学生機能別団員除く)

(令2.4.1)

年 齢	18歳以上	20歳以上	25歳以上	30歳以上	35歳以上	40歳以上	45歳以上	50歳以上	55歳以上	60歳以上	計 平均年齢
	20歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満		
人 員	6	33	46	78	174	209	217	174	167	381	1485人 49.5歳

消 防 団 員 の 勤 続 年 数

(学生機能別団員除く)

(令2.4.1)

勤続年数	5年未満	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上	計 平均勤続年数
		10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満		
人 員	364	248	247	173	147	117	189	1485人 14.5年

消 防 団 の 活 動 状 況

(令和元年度)

	火 災		風水害・救助作業		演 習 ・ 訓 練		研 修 ・ そ の 他					
	建 物	その他	風水害	救助作業	演習	訓練	項 目	回数	人 員	項 目	回数	人 員
出 場 件 数	75 件	23 件	13 件	4 件	62 件	110 件	新入団員研修	2	103	分団自主訓練	126	1630
出 場 分 団	174 分団	24 分団	567 分団	9 分団	183 分団	1,662 分団	庶務担当者研修	1	71	地域防災活動	194	1,553
出 場 人 員	1,226 人	132 人	2,413 人	53 人	1,147 人	14,715 人	機関担当者研修	1	157	少年消防クラブ 育成事業	81	205
							団 員 研 修	7	741	救急講習指導	140	312
							風水害研修	1	83	防火広報	21	5,983
							消防団幹部会議	7	147	住宅訪問広報	4	2,322
							地区幹部会議	7	596	年末警戒	4	1,255
							車両整備	83	622	そ の 他	181	2,494
							学生団員活動	20	584			

No.	分 団 (班) 名	自 動 車										小型ポンプ				シ ユ エ タ ー	チ ソ ー	発 電 機	ホ ー ス 本 数
		車 両 番 号	車 名	購 入 年 月 日	購 入 価 格 (千 円)	積 載 別	定 員 (人)	車 両 総 重 量 (kg)	長 さ (m)	幅 (m)	高 さ (m)	ポン プ 名	級 別	購 入 年 月 日	購 入 価 格 (千 円)				
56	中 郡	鹿児島800す 3004	トヨタ	23.2.23	2,992	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	トーハツ	C-1	24.11.16	783		2	1	25
57	小 野	鹿児島800す 3005	トヨタ	23.2.23	2,992	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	シバウラ	C-1	21.11.2	761	2	2	1	25
58	坂 元	鹿児島800す 3006	トヨタ	23.2.23	2,992	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	トーハツ	C-1	20.10.30	693	1	3	1	25
59	折 尾	鹿児島800す 3920	トヨタ	24.3.16	3,087	積載車	9	2,735	5.13	1.74	2.16	トーハツ	B-3	20.11.18	1,239	1	2	1	30
60	草 傘 田	鹿児島800す 4527	トヨタ	25.2.19	3,455	積載車	10	2,750	5.11	1.77	2.40	トーハツ	C-1	26.12.1	804		2	1	25
61	武	鹿児島800す 4528	トヨタ	25.2.19	3,455	積載車	10	2,750	5.11	1.77	2.40	トーハツ	C-1	24.11.16	783		2	1	25
62	武 岡	鹿児島800す 5300	トヨタ	26.2.19	3,486	積載車	10	2,750	5.12	1.80	2.44	シバウラ	C-1	21.11.2	761		2	1	25
63	八 重	鹿児島800す 5301	トヨタ	26.2.19	3,486	積載車	9	2,785	5.12	1.75	2.42	ラビット	B-3	21.10.27	1,250	2	2	1	30
64	城 西	鹿児島800す 5302	トヨタ	26.2.19	3,486	積載車	10	2,750	5.13	1.77	2.44	シバウラ	B-3	18.2.8	677		2	1	25
65	桜 洲	鹿児島800す 5303	トヨタ	26.2.19	3,486	積載車	9	2,785	5.12	1.75	2.42	ラビット	B-3	22.11.18	1,328	1	2	1	30
66	宮 川	鹿児島800す 5304	トヨタ	26.2.19	3,486	積載車	10	2,750	5.09	1.77	2.44	シバウラ	C-1	15.5.19	593	2	2	1	30
67	西 別 府	鹿児島800す 6031	トヨタ	27.2.13	3,672	積載車	10	2,710	5.14	1.77	2.44	シバウラ	C-1	21.11.2	761	2	2	2	25
68	佐多浦 (西部班)	鹿児島800す 6032	トヨタ	27.2.13	3,672	積載車	9	2,755	5.13	1.77	2.44	トーハツ	B-3	20.11.18	1,239	1	2	1	30
69	郡 山 岳 町	鹿児島800す 6033	トヨタ	27.2.13	3,672	積載車	9	2,755	5.12	1.73	2.44	ラビット	B-3	23.11.17	1,350	3	2	1	30
70	平 川	鹿児島800す 6034	トヨタ	27.2.13	3,672	積載車	10	2,710	5.12	1.78	2.44	シバウラ	C-1	21.11.2	761	2	2	1	30
71	紫 原	鹿児島800す 6035	トヨタ	27.2.13	3,672	積載車	10	2,710	5.14	1.77	2.44	シバウラ	C-1	15.5.9	593	1	2	1	25
72	湯 之	鹿児島800す 6036	トヨタ	27.2.13	3,672	積載車	10	2,710	5.04	1.75	2.44	トーハツ	C-1	17.2.21	593	1	2	2	30
73	錫 山	鹿児島800す 6907	トヨタ	28.2.23	3,844	積載車	10	2,720	5.11	1.81	2.44	シバウラ	C-1	21.11.2	761	2	2	1	30
74	山 田	鹿児島800す 6908	トヨタ	28.2.23	3,844	積載車	10	2,710	5.12	1.83	2.44	ラビット	C-1	14.6.7	593	2	2	2	30
75	皆 房	鹿児島800す 6909	トヨタ	28.2.23	3,844	積載車	10	2,710	5.06	1.77	2.44	トーハツ	C-1	24.11.6	783	1	2	1	30
76	比 志 島	鹿児島800す 6910	トヨタ	28.2.23	3,844	積載車	10	2,720	5.07	1.80	2.44	トーハツ	C-1	26.10.1	804	2	2	1	30
77	西 有 里	鹿児島800す 6911	トヨタ	28.2.23	3,844	積載車	9	2,755	5.11	1.82	2.44	ラビット	B-3	24.11.28	1,365	1	2	1	30
78	中 山	鹿児島800す 8412	トヨタ	30.2.16	4,050	積載車	6	2,570	5.12	1.74	2.40	ラビット	C-1	25.12.19	782	2	2	2	30
79	二 俣	鹿児島800す 8413	トヨタ	30.2.16	4,947	積載車	6	2,900	5.12	1.73	2.40	ラビット	B-3	25.12.19	1,365	1	2	1	30
80	大 竜	鹿児島800す 8414	トヨタ	30.2.16	4,050	積載車	6	2,580	5.12	1.74	2.40	トーハツ	C-1	26.10.1	804		2	1	25
81	下 伊 敷	鹿児島800す 8415	トヨタ	30.2.16	4,050	積載車	6	2,580	5.12	1.74	2.40	シバウラ	B-3	18.2.8	677	1	2	1	25
82	皆房 (河頭班)	鹿児島800あ 1203	三菱	25.1.10	1,995	軽積載車	2	1,150	3.39	1.47	1.96	シバウラ	C-1	15.5.19	593	1	2	1	20
83	団 本 部	鹿児島800さ 9339	トヨタ	18.8.18	寄贈 4,186相当	指令車	8	2,390	4.84	1.80	2.09	—	—	—	—				

2020年度全国統一防火標語

その火事を 防ぐあなたに 金メダル



鹿 児 島 市 旗

「太陽国体」前年の昭和46年9月1日「鹿児島市民の連帯感を高め、古い伝統を守り、明日への発展を願う」との意味を込めて制定した。

鹿児島市民歌

原詩 高城 俊男
補詩 鹿児島市民歌制定委員会
作曲 中田 喜直

一、みなみの空に 青空に
きょうも火をふく 桜島

あゝふるさは ふるさは
生きるよろこび 歌うまち

鹿児島 鹿児島

ゆたかな 鹿児島

ゆたかな 鹿児島

二、錦江湾に 潮みちて

わかい息吹き の 陽がのぼる
あゝふるさは ふるさは
花とみどりの かおるまち

鹿児島 鹿児島

みどりの 鹿児島

みどりの 鹿児島

三、城山に立ち あたらしい

風のゆくえを みつめよう
あゝふるさは ふるさは
夢が未来へ ひらくまち

鹿児島 鹿児島

あしたの 鹿児島

あしたの 鹿児島

安心ネットワーク119

市内で発生した火災等の「災害情報」、台風・大雨等の「防災気象情報」及び避難勧告や避難所開設等の「避難情報」をメールで配信すると同時に、鹿児島市防災緊急情報に公開するシステムです。

◎ 安心ネットワーク119配信登録方法

下記の二次元コードを読み込むか、登録用メールアドレスを入力して空メールを送信し、数分後に届く登録用URLの添付されたメールから配信情報・受信時間及び地域の設定をお願いします。

※メールが届かない場合は、お使いの携帯電話で「ansin119haisin@kagoshima-fd.jp」を受信できるように設定してください。



または

登録用メールアドレス
ansin119@kagoshima-fd.jp



市内の災害情報は、鹿児島市消防局の公式facebookでもご確認いただけます。

災害状況案内

災害の種別・時間・町名等が自動案内されます。

☎ 0180-999-009

消防年報 (令和2年版)

発行 令和2年7月
編集 鹿児島市消防局 総務課

〒892-0816 鹿児島市山下町15-1
電話099(222)0119